

## 2. 事務事業に関する事項

### (1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1>

#### 1) 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況<Q1-1(1)>

実行計画（事務事業編）策定済団体数は令和6年度調査での2,344団体から2,400団体に増加。うち、実行計画（事務事業編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は2,087団体（回答団体全体の63.3%）。

実行計画（事務事業編）の“未策定団体”は899団体（同27.3%）であり、うち185団体（同5.6%）は今後の策定予定がある“策定予定団体”。

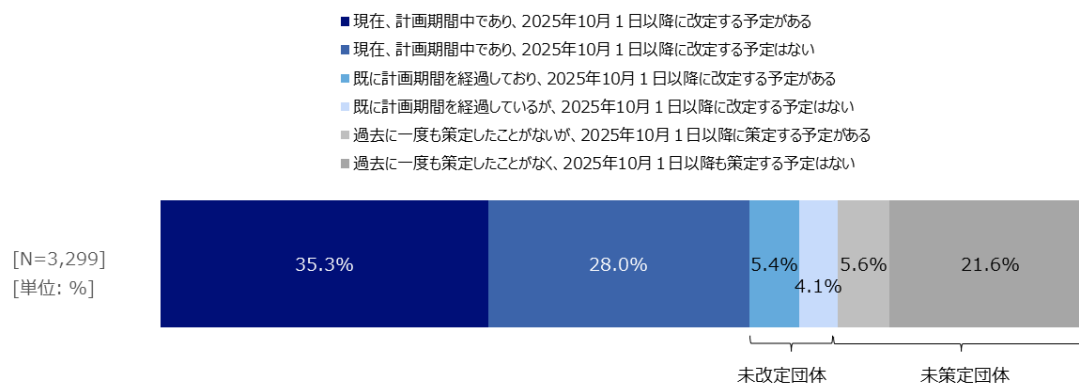
計画期間を経過している“未改定団体”は313団体（同9.5%）であり、うち178団体（同5.4%）は“改定予定団体”。

※令和7年度調査において未回答の団体については、令和6年度調査の回答内容を反映、

令和6年度調査において未回答の団体については、令和5年度調査の回答内容を反映。

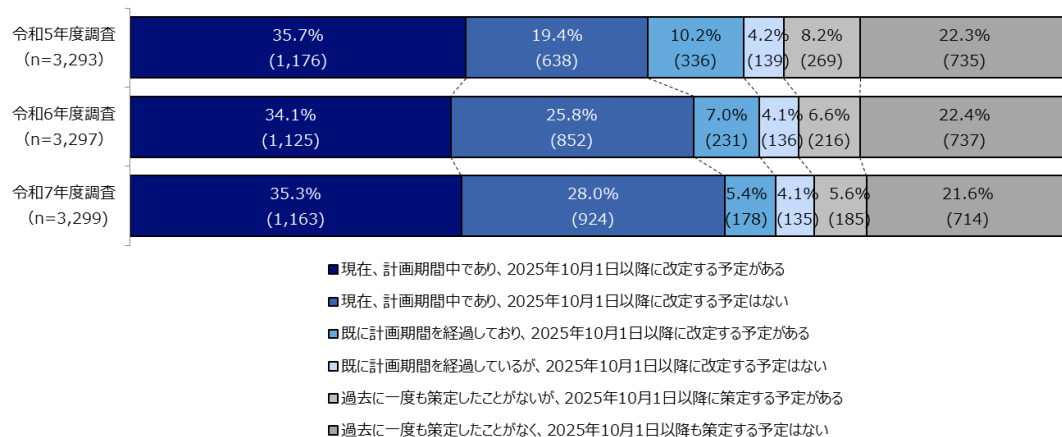
※本調査の対象団体数は3,301団体であるが、令和5年度～令和7年度調査いずれにおいてもQ1-1(1)の回答がなかった場合は、無回答として扱っているため、本設問の回答団体数は3,299団体となっている。

図表 17 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況

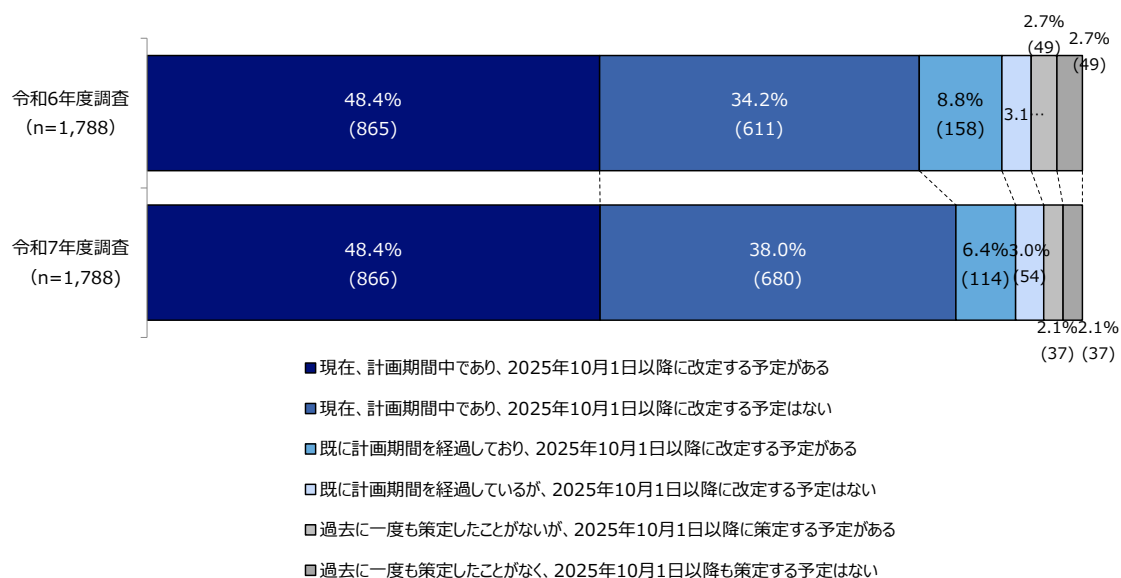


	現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2025年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2025年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2025年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2025年10月1日以降も策定する予定はない	合計
全体	1,163	924	178	135	185	714	3,299
比率	35.3%	28.0%	5.4%	4.1%	5.6%	21.6%	100.0%

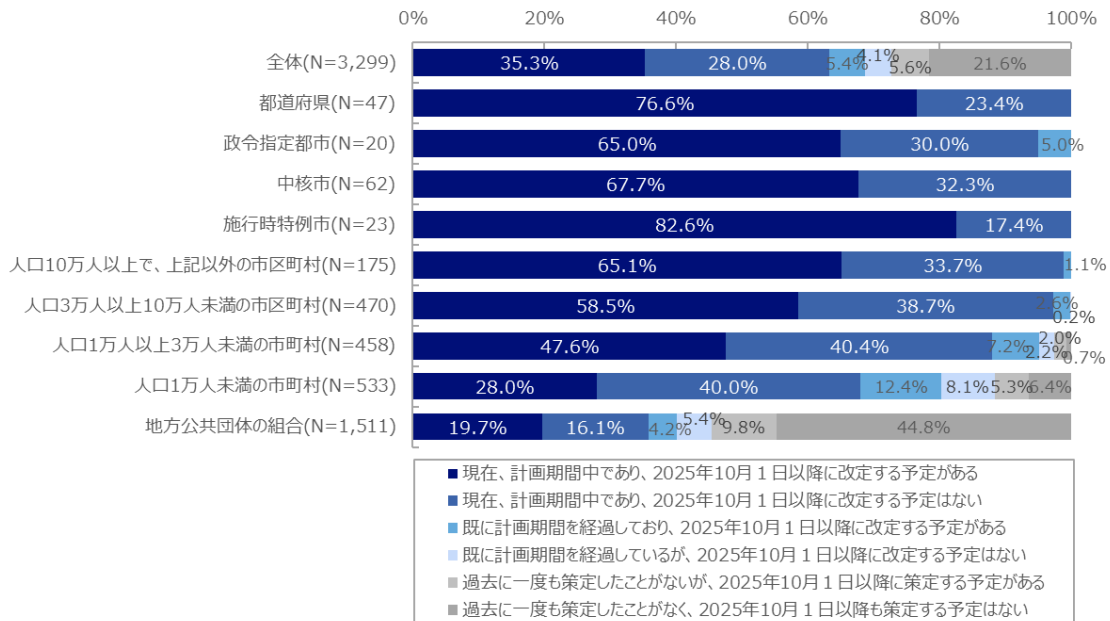
図表 18 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【過年度調査との比較】



図表 19 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【都道府県・市区町村、過年度調査との比較】



図表 20 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【団体区分別】



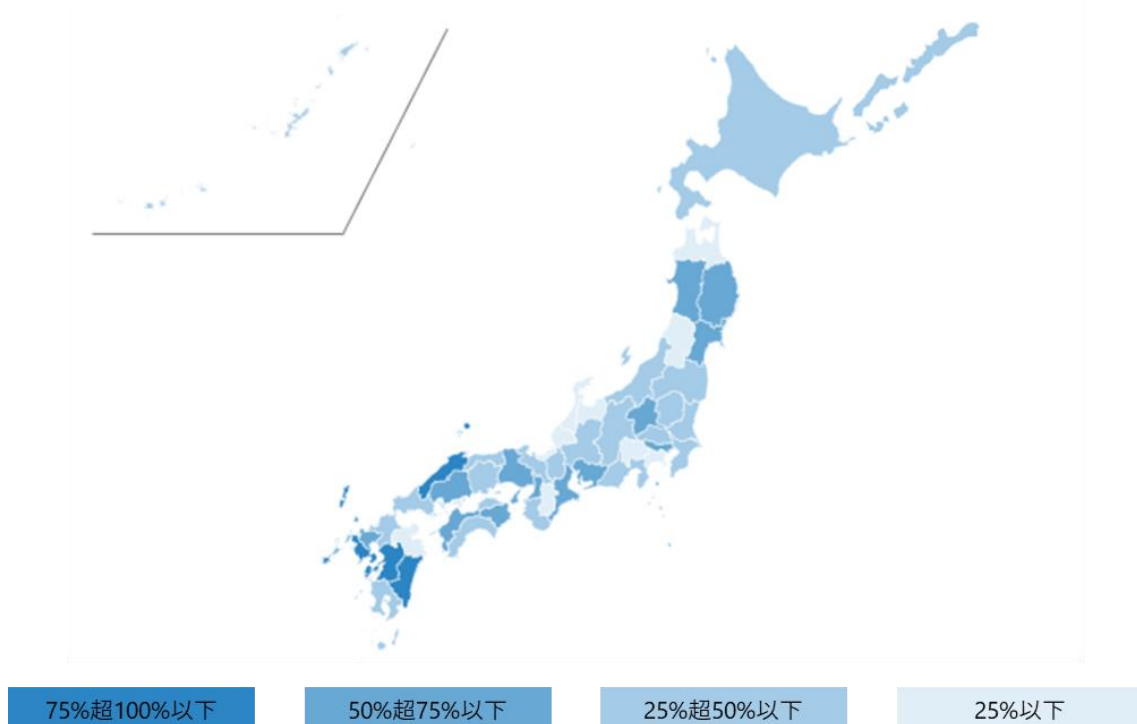
	現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2025年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2025年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2025年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2025年10月1日以降も策定する予定はない	合計
回答数	1,163	924	178	135	185	714	3,299
都道府県	36	11	0	0	0	0	47
政令指定都市	13	6	1	0	0	0	20
中核市	42	20	0	0	0	0	62
施行時特例市	19	4	0	0	0	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	114	59	2	0	0	0	175
人口3万人以上10万人未満の市区町村	275	182	12	1	0	0	470
人口1万人以上3万人未満の市町村	218	185	33	10	9	3	458
人口1万人未満の市町村	149	213	66	43	28	34	533
地方公共団体の組合	297	244	64	81	148	677	1,511
比率 (%)							
全体(N=3,299)	35.3%	28.0%	5.4%	4.1%	5.6%	21.6%	100.0%
都道府県(N=47)	76.6%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
政令指定都市(N=20)	65.0%	30.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市(N=62)	67.7%	32.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
施行時特例市(N=23)	82.6%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	65.1%	33.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	58.5%	38.7%	2.6%	0.2%	0.2%	0.2%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=458)	47.6%	40.4%	7.2%	2.2%	2.0%	0.7%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=533)	28.0%	40.0%	12.4%	8.1%	5.3%	6.4%	100.0%
地方公共団体の組合(N=1,511)	19.7%	16.1%	4.2%	5.4%	9.8%	44.8%	100.0%

組合の事務事業編策定状況を都道府県別にみると、策定率が75%を超えているのは、島根県・長崎県・宮崎県・熊本県の4県。一方で、9県では策定率が25%以下に留まっている。

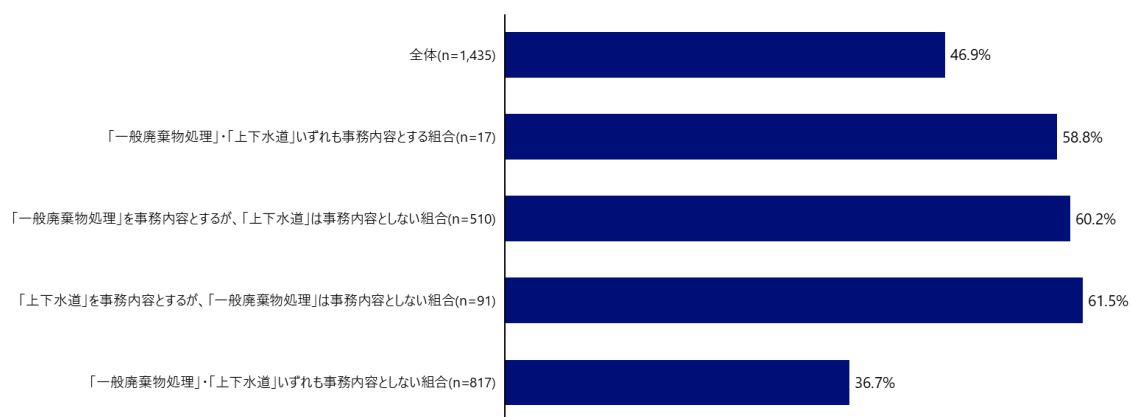
組合の事務内容のうち、温室効果ガス排出量が多いと想定される「一般廃棄物処理」・「上下水道」の両方又はいずれかを事務内容としている組合における事務事業編策定状況を見ると、両事業を事務内容としている組合の策定率は58.8%であり、いずれかを事務内容としている組合では60.4%であった。

組合全体の策定率が46.9%であったのに対して、「一般廃棄物処理」・「上下水道」を事務内容に含む団体の策定率は高いと言える。

図表 21 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定状況  
【組合・都道府県別】



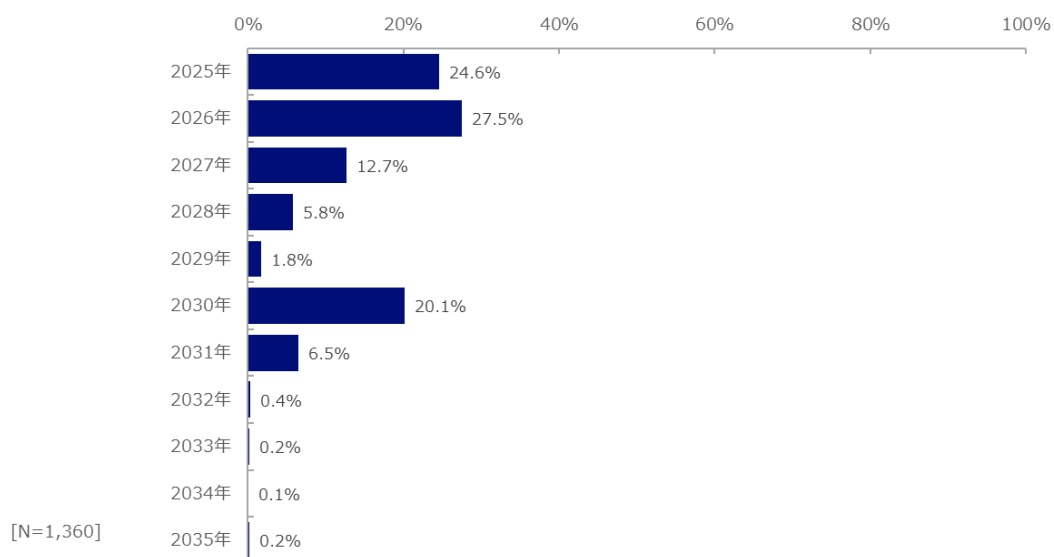
図表 22 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定状況  
【組合・事務内容別】



## 2) 事務事業編の策定・改定予定年度<Q1-1(1)>

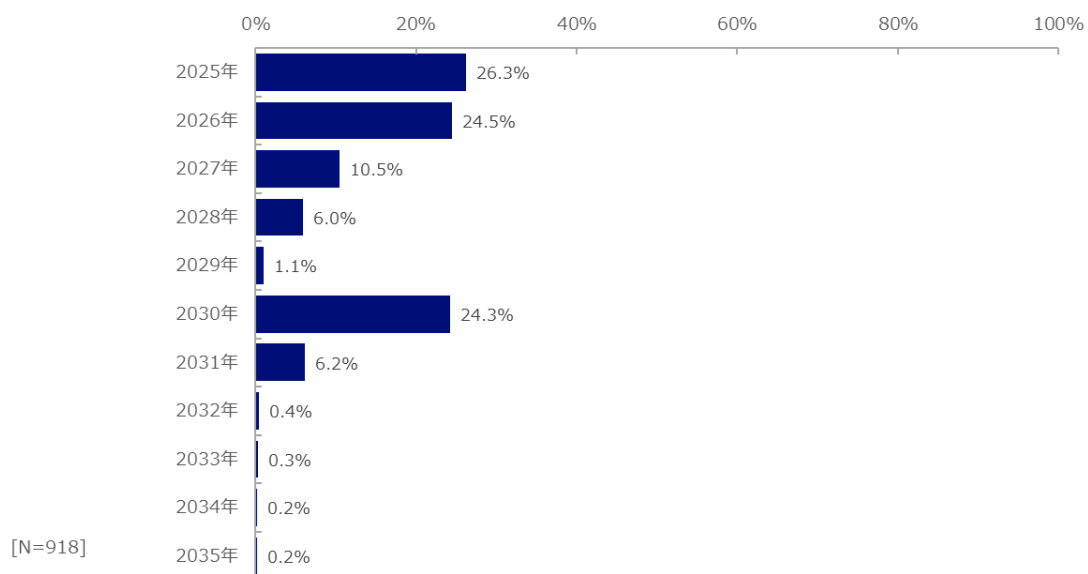
事務事業編の策定・改定を予定していると回答した団体のうち、策定・改定年度は、「2026年」(27.5%)が最も多く、次いで「2025年」(24.6%)、「2030年」(20.1%)と続く。

図表 23 事務事業編の策定・改定予定年度



	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	合計
全体	334	374	173	79	24	274	89	5	3	2	3	1,360
比率 (%)	24.6%	27.5%	12.7%	5.8%	1.8%	20.1%	6.5%	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	100.0%

図表 24 事務事業編の策定・改定予定年度  
【都道府県・市区町村】

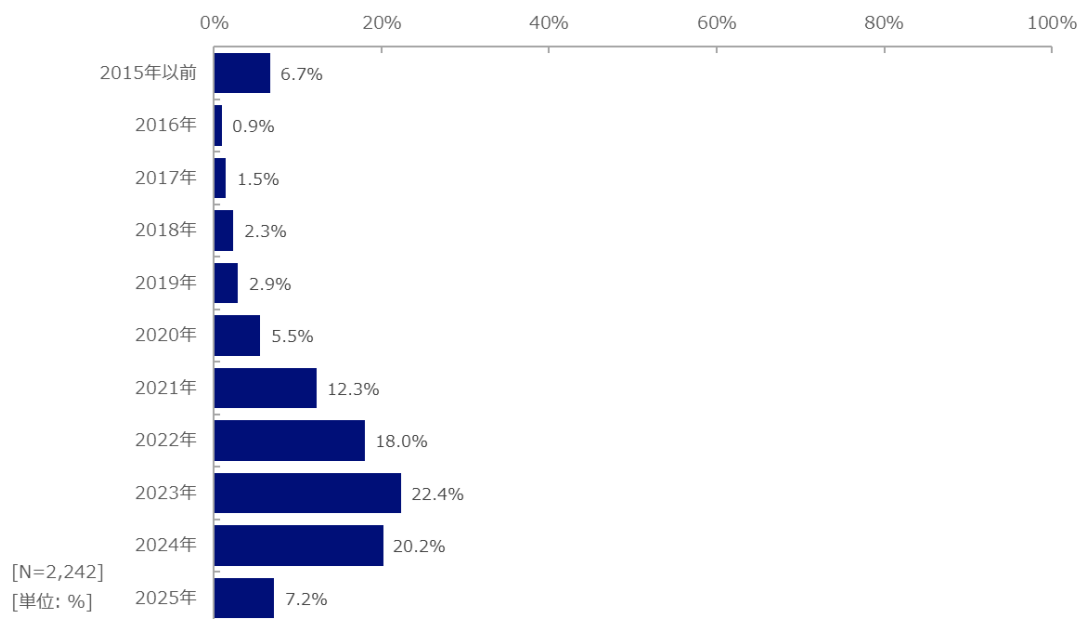


	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	合計
全体	241	225	96	55	10	223	57	4	3	2	2	918
比率 (%)	26.3%	24.5%	10.5%	6.0%	1.1%	24.3%	6.2%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	100.0%

### 3) 事務事業編の策定・最終改定年度・その計画期間<Q1-1(2)①>

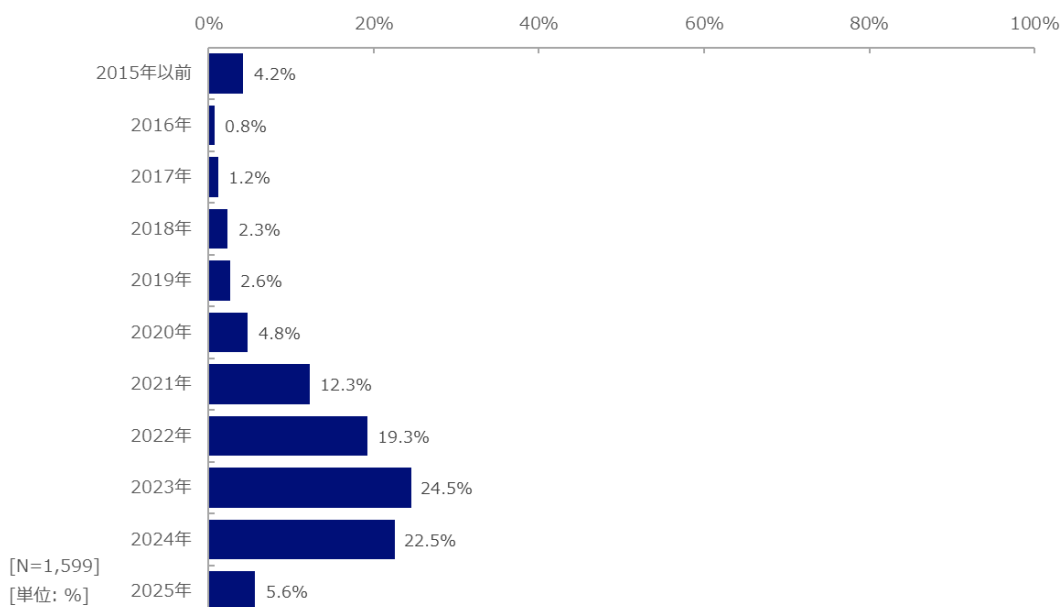
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の最終改定年度は、「2023年」(22.4%)が最も多く、次いで「2024年」(20.2%)、「2022年」(18.0%)と続く。

図表 25 事務事業編の策定・最終改定年度



	2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	合計
全体	150	21	33	52	65	124	276	404	502	453	162	2,242
比率	6.7%	0.9%	1.5%	2.3%	2.9%	5.5%	12.3%	18.0%	22.4%	20.2%	7.2%	100.0%

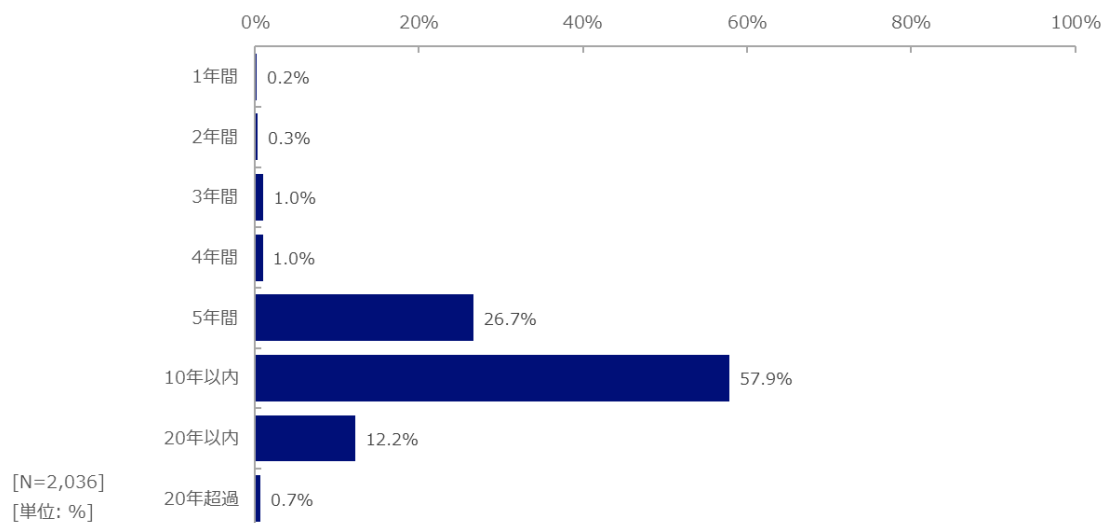
図表 26 事務事業編の策定・最終改定年度  
【都道府県・市区町村】



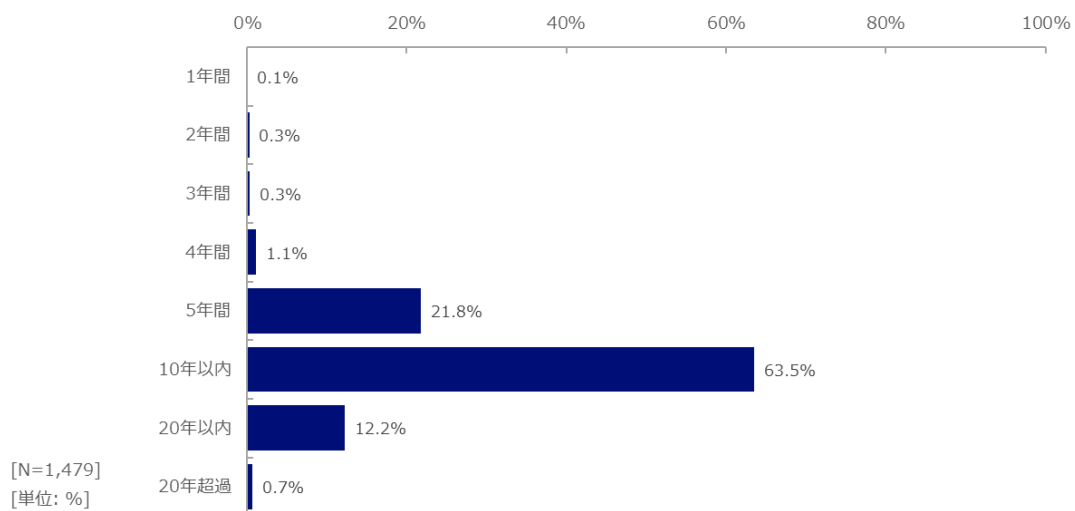
図表 27 事務事業編の策定・最終改定年度  
【団体区分別】

回答数	2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	合計
全体	150	21	33	52	65	124	276	404	502	453	162	2,242
都道府県	0	0	0	0	0	1	11	19	10	6	0	47
政令指定都市	0	0	0	1	1	1	3	7	6	1	0	20
中核市	0	0	0	0	0	3	6	25	14	9	3	60
施行時特例市	0	0	0	0	0	1	2	3	11	4	1	22
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	1	2	3	2	9	26	33	58	31	8	174
人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	1	4	12	11	22	59	97	118	108	23	457
人口1万人以上3万人未満の市町村	14	6	4	8	13	21	50	78	98	104	21	417
人口1万人未満の市町村	50	4	9	13	15	18	39	46	77	97	34	402
地方公共団体の組合	83	9	14	15	23	48	80	96	110	93	72	643
比率 (%)	6.7%	0.9%	1.5%	2.3%	2.9%	5.5%	12.3%	18.0%	22.4%	20.2%	7.2%	100.0%
都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	23.4%	40.4%	21.3%	12.8%	0.0%	100.0%
政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	5.0%	15.0%	35.0%	30.0%	5.0%	0.0%	100.0%
中核市(N=60)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%	41.7%	23.3%	15.0%	5.0%	100.0%
施行時特例市(N=22)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	9.1%	13.6%	50.0%	18.2%	4.5%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.6%	0.6%	1.1%	1.7%	1.1%	5.2%	14.9%	19.0%	33.3%	17.8%	4.6%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=457)	0.4%	0.2%	0.9%	2.6%	2.4%	4.8%	12.9%	21.2%	25.8%	23.6%	5.0%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=417)	3.4%	1.4%	1.0%	1.9%	3.1%	5.0%	12.0%	18.7%	23.5%	24.9%	5.0%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=402)	12.4%	1.0%	2.2%	3.2%	3.7%	4.5%	9.7%	11.4%	19.2%	24.1%	8.5%	100.0%
地方公共団体の組合(N=643)	12.9%	1.4%	2.2%	2.3%	3.6%	7.5%	12.4%	14.9%	17.1%	14.5%	11.2%	100.0%

図表 28 最新計画の計画期間



図表 29 最新計画の計画期間  
【都道府県・市区町村】



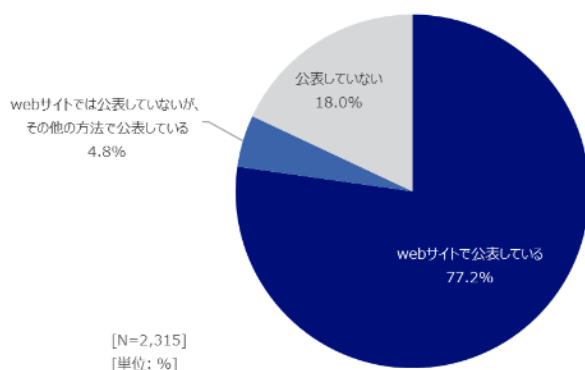
図表 30 最新計画の計画期間  
【団体区分別】

		1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計
回答数	全体	4	7	21	20	543	1,178	249	14	2,036
	都道府県	0	0	0	1	12	34	0	0	47
	政令指定都市	0	0	0	0	0	18	2	0	20
	中核市	0	0	1	0	7	41	10	1	60
	施行時特例市	0	0	0	1	4	16	1	0	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	1	2	2	21	118	25	2	171
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	1	1	8	100	260	57	4	432
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	1	0	3	86	241	43	2	376
	人口1万人未満の市町村	0	1	1	2	92	211	43	1	351
	地方公共団体の組合	3	3	16	3	221	239	68	4	557
比率 (%)	全体(N=2,036)	0.2%	0.3%	1.0%	1.0%	26.7%	57.9%	12.2%	0.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	25.5%	72.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=60)	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	11.7%	68.3%	16.7%	1.7%	100.0%
	施行時特例市(N=22)	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	18.2%	72.7%	4.5%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=171)	0.0%	0.6%	1.2%	1.2%	12.3%	69.0%	14.6%	1.2%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=432)	0.2%	0.2%	0.2%	1.9%	23.1%	60.2%	13.2%	0.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=376)	0.0%	0.3%	0.0%	0.8%	22.9%	64.1%	11.4%	0.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=351)	0.0%	0.3%	0.3%	0.6%	26.2%	60.1%	12.3%	0.3%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=557)	0.5%	0.5%	2.9%	0.5%	39.7%	42.9%	12.2%	0.7%	100.0%

#### 4) 事務事業編の公表状況<Q1-1(2)②>

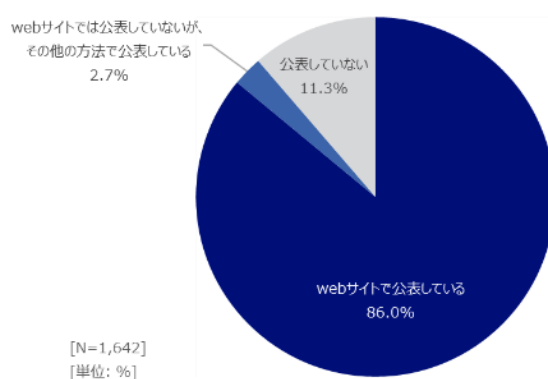
事務事業編を「webサイトで公表している」団体は77.2%、「公表していない」団体は18.0%となっている。

図表 31 事務事業編の公表状況



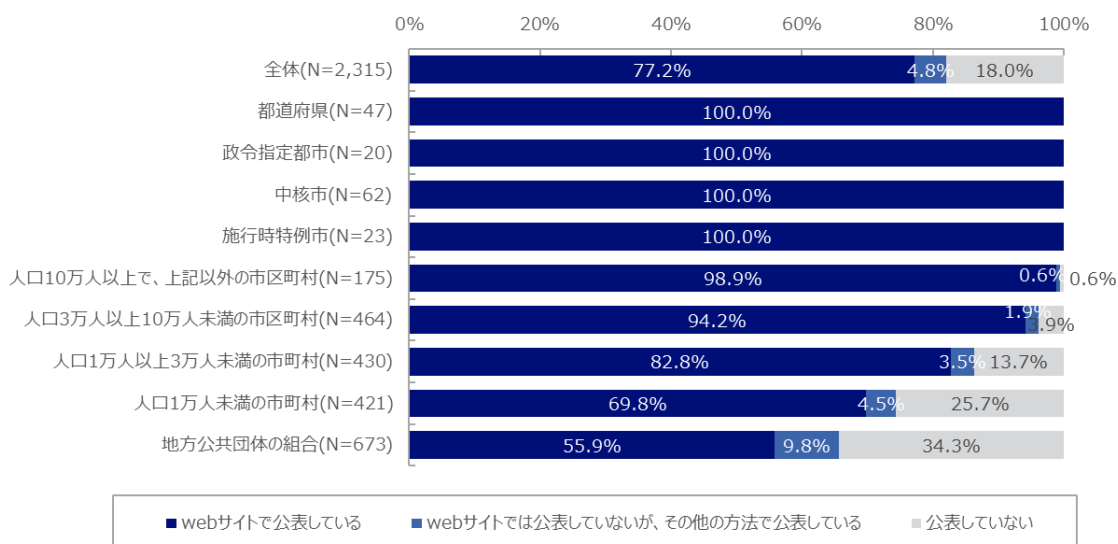
	webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、その他の方法で公表している	公表していない	合計
全体	1,788	110	417	2,315
比率 (%)	77.2%	4.8%	18.0%	100.0%

図表 32 事務事業編の公表状況  
【都道府県・市区町村】



	webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、その他の方法で公表している	公表していない	合計
全体	1,412	44	186	1,642
比率 (%)	86.0%	2.7%	11.3%	100.0%

図表 33 事務事業編の公表状況  
【団体区分別】

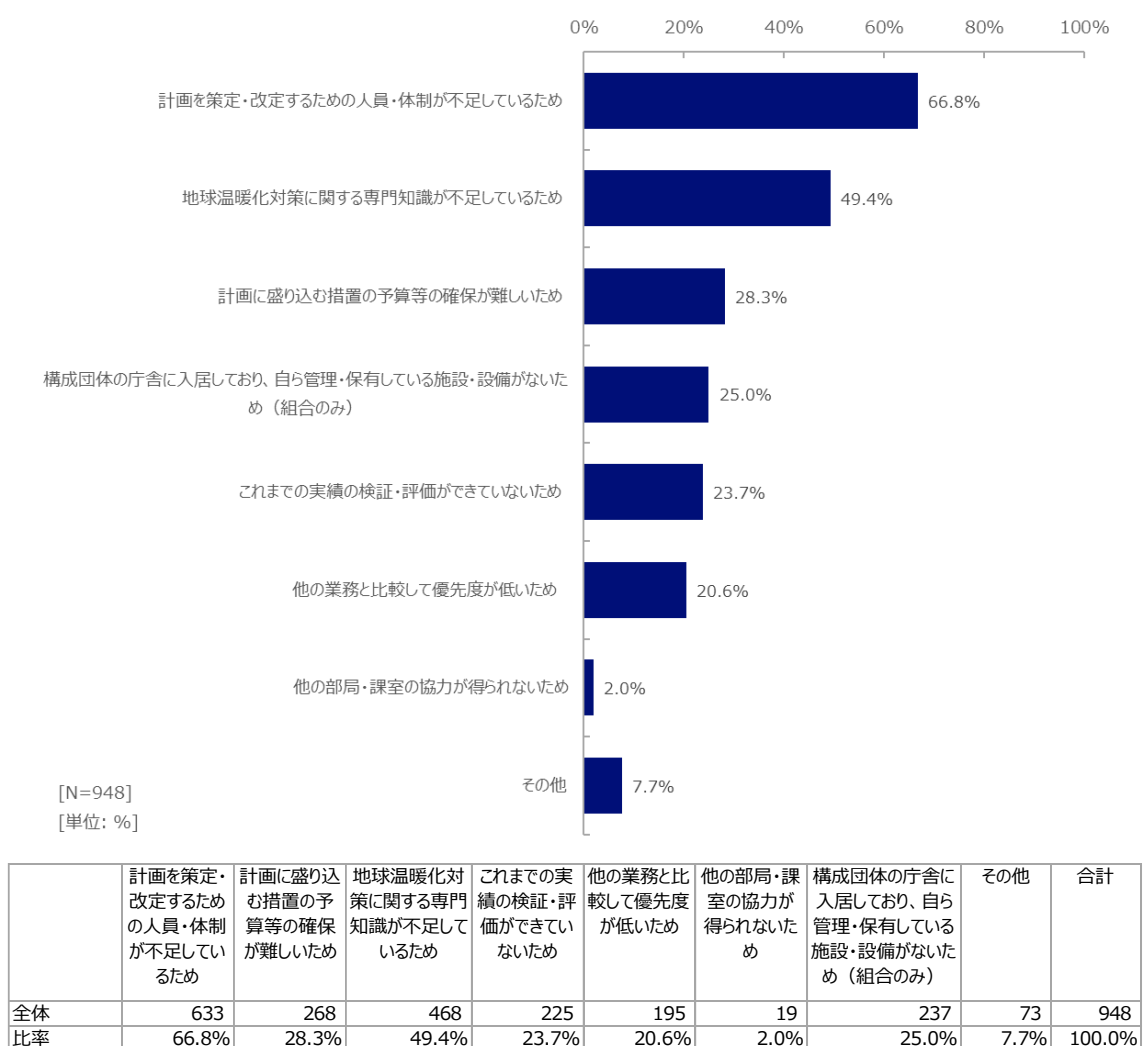


		webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、その他の方法で公表している	公表していない	合計
回答数	全体	1,788	110	417	2,315
	都道府県	47	0	0	47
	政令指定都市	20	0	0	20
	中核市	62	0	0	62
	施行時特例市	23	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	173	1	1	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	437	9	18	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	356	15	59	430
	人口1万人未満の市町村	294	19	108	421
	地方公共団体の組合	376	66	231	673
比率 (%)	全体(N=2,315)	77.2%	4.8%	18.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	98.9%	0.6%	0.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	94.2%	1.9%	3.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=430)	82.8%	3.5%	13.7%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=421)	69.8%	4.5%	25.7%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=673)	55.9%	9.8%	34.3%	100.0%

### 5) 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎても未改定の理由<Q1-1(3)>

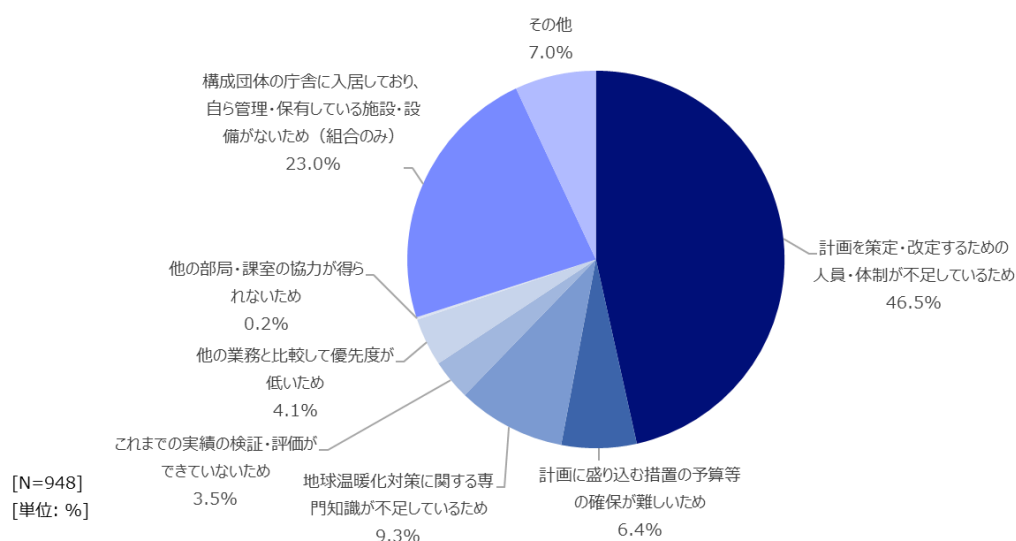
実行計画（事務事業編）が現時点で未策定又は計画期間が過ぎていても未改定の団体について、その理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」（66.8%）が最も多く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」（49.4%）、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」（28.3%）と続く。

図表 34 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
(複数選択可)



事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(46.5%)が最も多く、次いで「構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため(組合のみ)」(23.0%)、「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(9.3%)と続く。

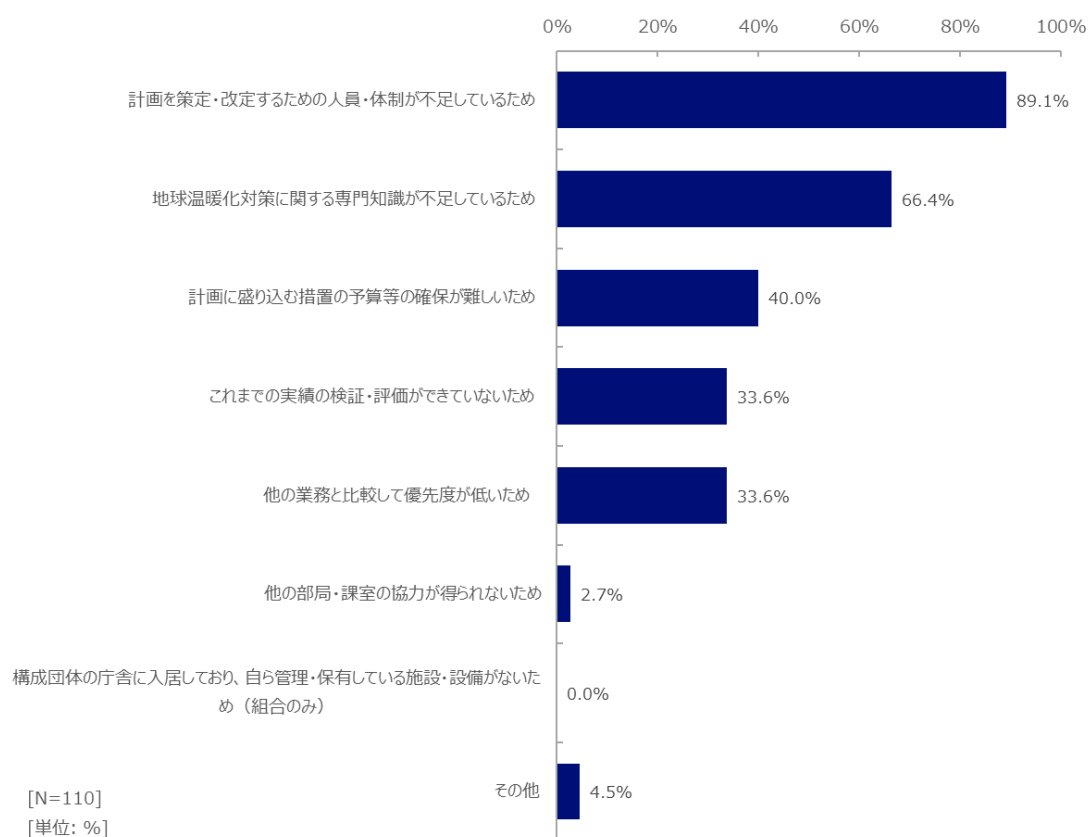
図表 40 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由



	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低い	他の部局・課室の協力が得られない	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため(組合のみ)	その他	合計
団体数	441	61	88	33	39	2	218	66	948
比率 (%)	46.5%	6.4%	9.3%	3.5%	4.1%	0.2%	23.0%	7.0%	100.0%

都道府県・市区町村においても、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(89.1%)が最も多く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(66.4%)、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」(40.0%)と続く。

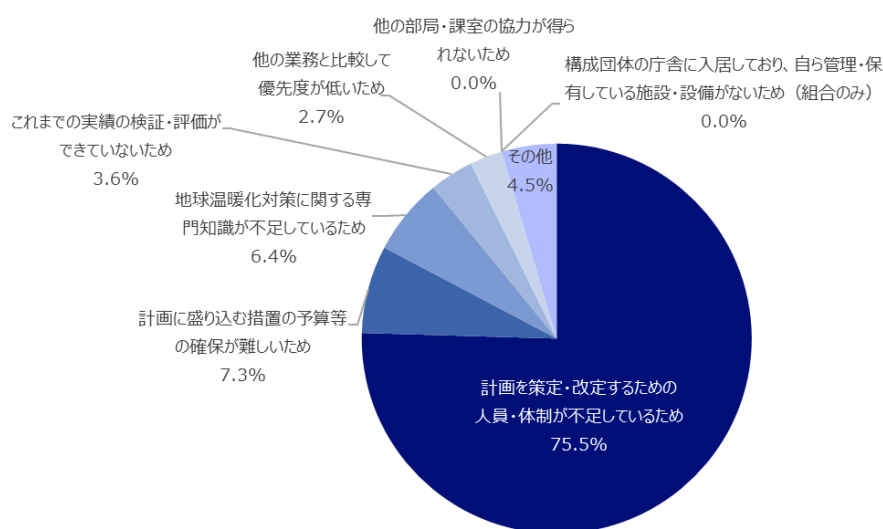
図表 35 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
(複数選択可)【都道府県・市区町村】



	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため(組合のみ)	その他	合計
全体	98	44	73	37	37	3	0	5	110
比率	89.1%	40.0%	66.4%	33.6%	33.6%	2.7%	0.0%	4.5%	100.0%

都道府県・市区町村における事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(75.5%)が最も多く、次いで「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」(7.3%)、「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(6.4%)と続く。

図表 36 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由【都道府県・市区町村】

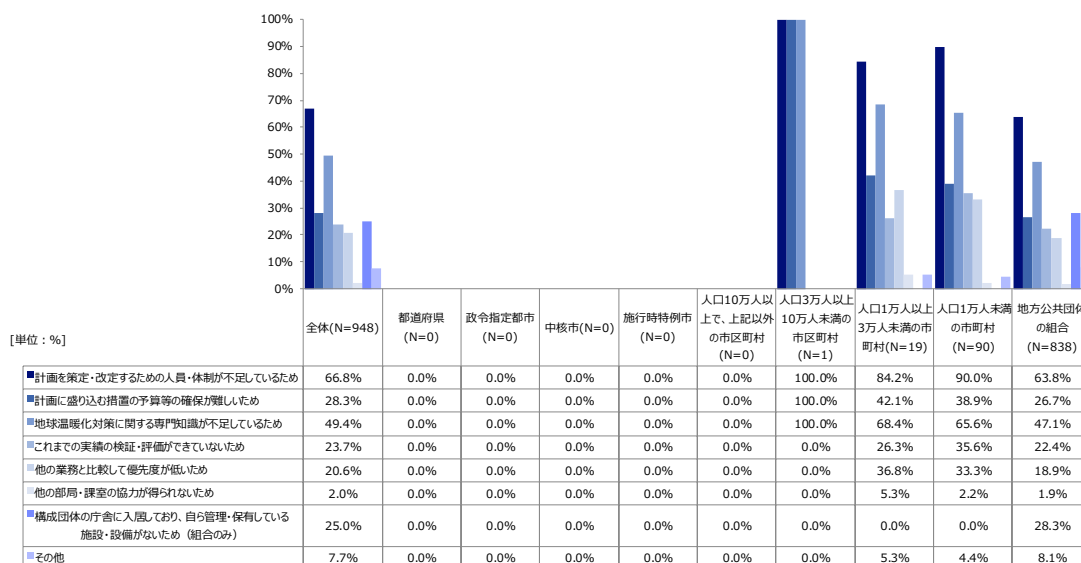


	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
団体数	83	8	7	4	3	0	0	5	110
比率 (%)	75.5%	7.3%	6.4%	3.6%	2.7%	0.0%	0.0%	4.5%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、人口3万人未満の市区町村において「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」が最も多い。人員不足については、特に小規模団体において計画を策定・改定するための人員が不足しており、計画策定業務に手が回らない等の現状が想定される。雛型提供等による計画策定業務の簡素化支援、計画間で共通する要素の整理等が求められていると考えられる。

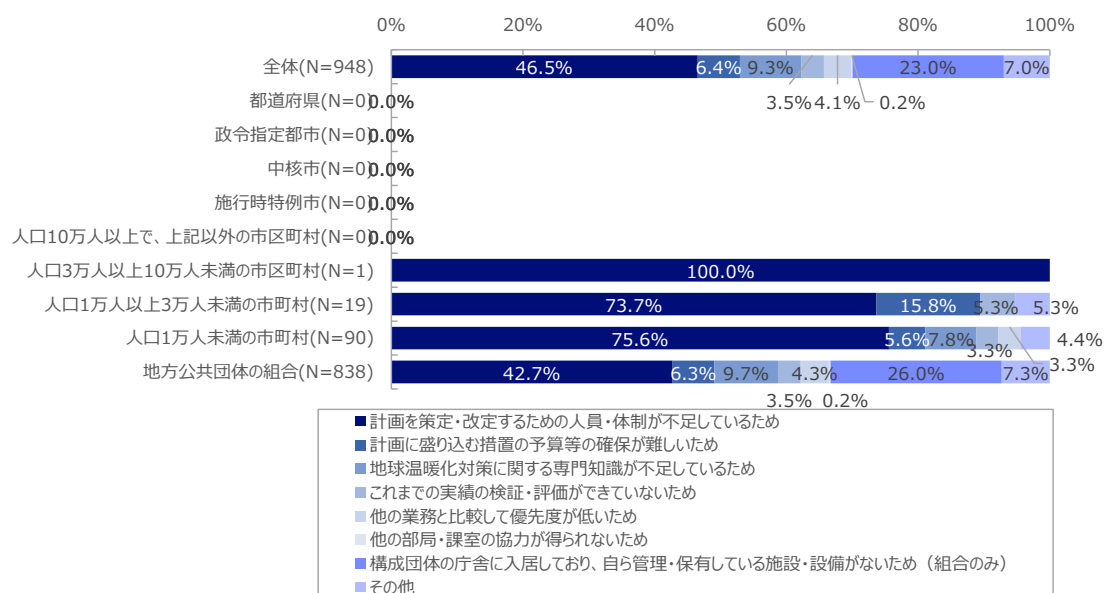
「構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）」については、構成団体等との共同策定の形が推奨される。

図表 37 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
(複数選択可)【団体区分別】



		計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため(組合のみ)	その他	合計
回答数	全体	633	268	468	225	195	19	237	73	948
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	1	1	0	0	0	0	0	1
	人口1万人以上3万人未満の市町村	16	8	13	5	7	1	0	1	19
	人口1万人未満の市町村	81	35	59	32	30	2	0	4	90
	地方公共団体の組合	535	224	395	188	158	16	237	68	838
比率(%)	全体(N=948)	66.8%	28.3%	49.4%	23.7%	20.6%	2.0%	25.0%	7.7%	100.0%
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=19)	84.2%	42.1%	68.4%	26.3%	36.8%	5.3%	0.0%	5.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=90)	90.0%	38.9%	65.6%	35.6%	33.3%	2.2%	0.0%	4.4%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=838)	63.8%	26.7%	47.1%	22.4%	18.9%	1.9%	28.3%	8.1%	100.0%

図表 38 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由【団体区分別】



	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
回答数									
全体	441	61	88	33	39	2	218	66	948
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	0	0	0	0	0	0	0	1
人口1万人以上3万人未満の市町村	14	3	0	1	0	0	0	1	19
人口1万人未満の市町村	68	5	7	3	3	0	0	4	90
地方公共団体の組合	358	53	81	29	36	2	218	61	838
比率 (%)									
全体(N=948)	46.5%	6.4%	9.3%	3.5%	4.1%	0.2%	23.0%	7.0%	100.0%
都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=19)	73.7%	15.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=90)	75.6%	5.6%	7.8%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	4.4%	100.0%
地方公共団体の組合(N=838)	42.7%	6.3%	9.7%	3.5%	4.3%	0.2%	26.0%	7.3%	100.0%

## 6) 事務事業編の共同策定の検討状況<Q1-1(4)>

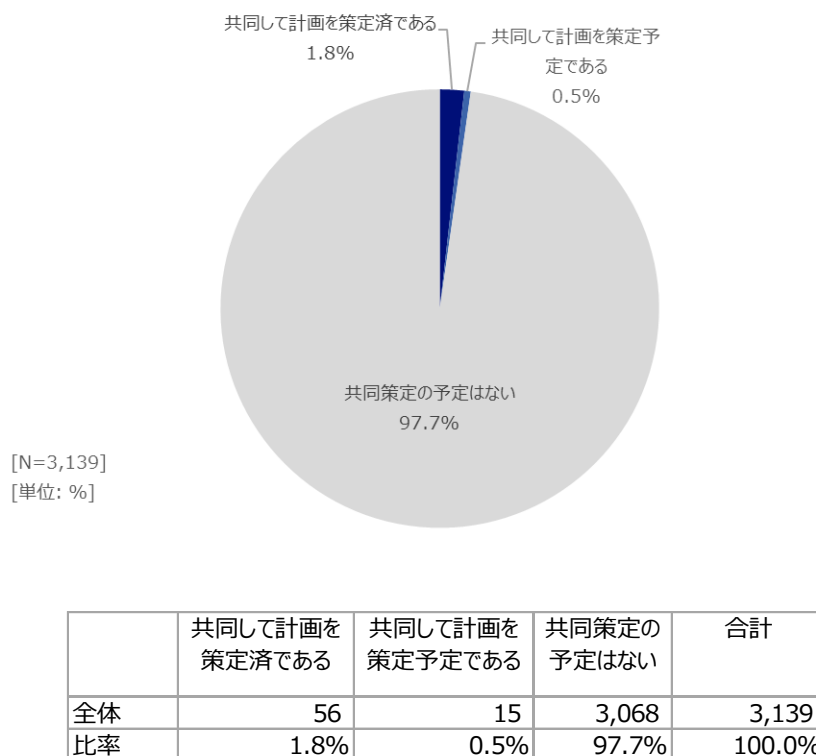
回答団体全体における事務事業編の共同策定検討状況を見ると、「共同策定の予定はない」(97.7%)が大半を占めている。

事務事業編を共同策定していると回答した団体は56団体で、令和4年度調査結果の43団体と比較して13団体増加。

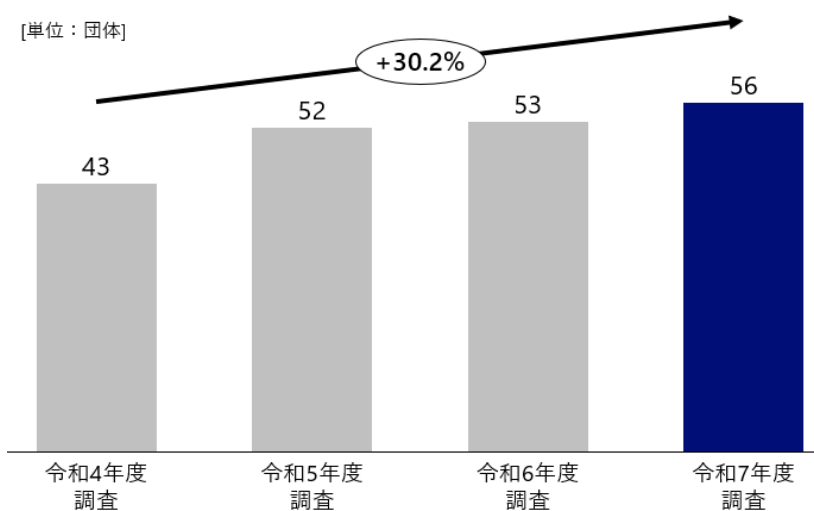
都道府県・市区町村に限ってみても、「共同策定の予定はない」と回答している団体が1,682団体(98.7%)と大半を占めている。

団体区分別に見ると、政令指定都市、施行時特例市において、共同して計画を策定済の団体が多くなっている。

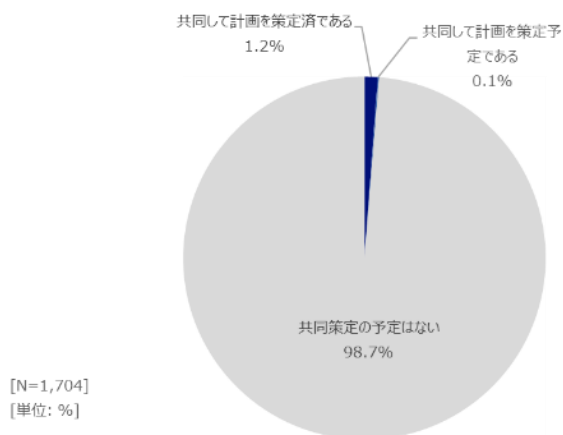
図表 39 事務事業編の共同策定の検討状況



図表 40 事務事業編の共同策定団体数（累積）

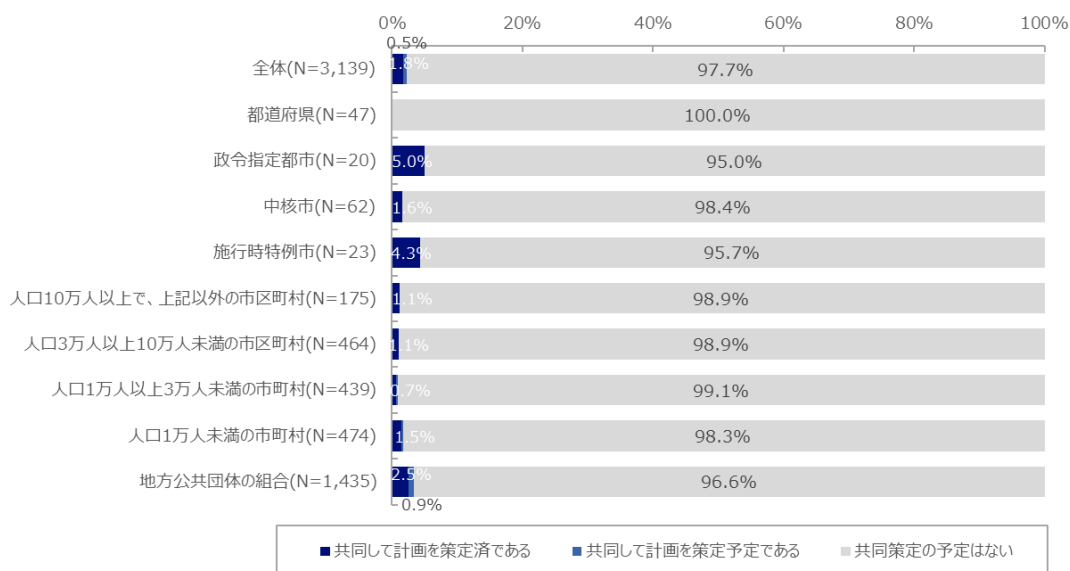


図表 41 事務事業編の共同策定の検討状況  
【都道府県・市区町村】



	共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
全体	20	2	1,682	1,704
比率	1.2%	0.1%	98.7%	100.0%

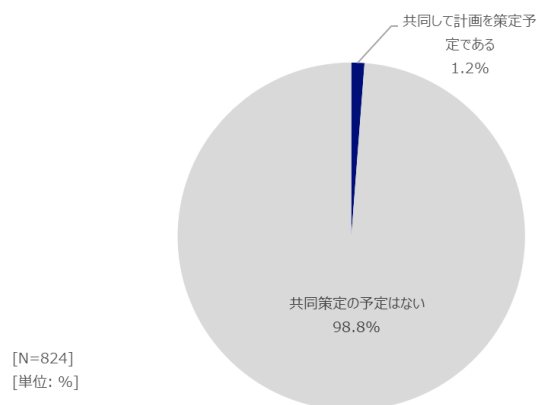
図表 42 事務事業編の共同策定の検討状況  
【団体区分別】



		共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
回答数	全体	56	15	3,068	3,139
	都道府県	0	0	47	47
	政令指定都市	1	0	19	20
	中核市	1	0	61	62
	施行時特例市	1	0	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	0	173	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	0	459	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	1	435	439
	人口1万人未満の市町村	7	1	466	474
地方公共団体の組合	36	13	1,386	1,435	
比率 (%)	全体(N=3,139)	1.8%	0.5%	97.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	5.0%	0.0%	95.0%	100.0%
	中核市(N=62)	1.6%	0.0%	98.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	4.3%	0.0%	95.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	1.1%	0.0%	98.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	1.1%	0.0%	98.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	0.7%	0.2%	99.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	1.5%	0.2%	98.3%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,435)	2.5%	0.9%	96.6%	100.0%

また、事務事業編未策定団体における「共同策定予定」の団体は 1.2%である。

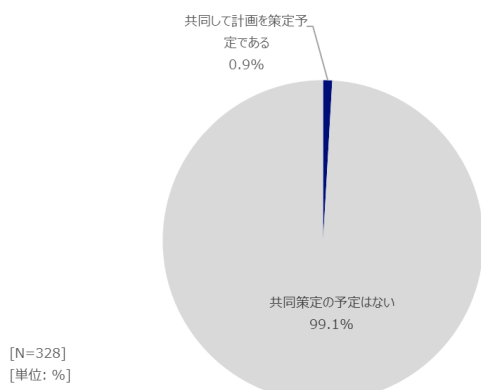
図表 43 事務事業編未策定団体における共同策定予定



	共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
全体	0	10	814	824
比率	0.0%	1.2%	98.8%	100.0%

事務事業編未策定かつ施設を持たない組合における「共同策定予定」の団体は 0.9%となっている。

図表 44 未策定かつ施設を持たない組合における共同策定状況



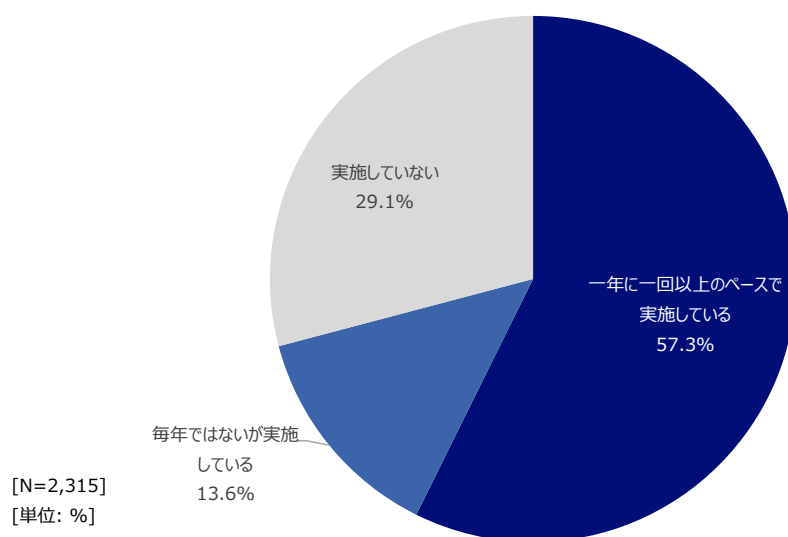
	共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
全体	0	3	325	328
比率	0.0%	0.9%	99.1%	100.0%

## 7) 事務事業編の実施状況の公表<Q1-1(5)>

事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の実施状況の公表を見ると「一年に一回以上のペースで実施している」(57.3%)が最も多い。

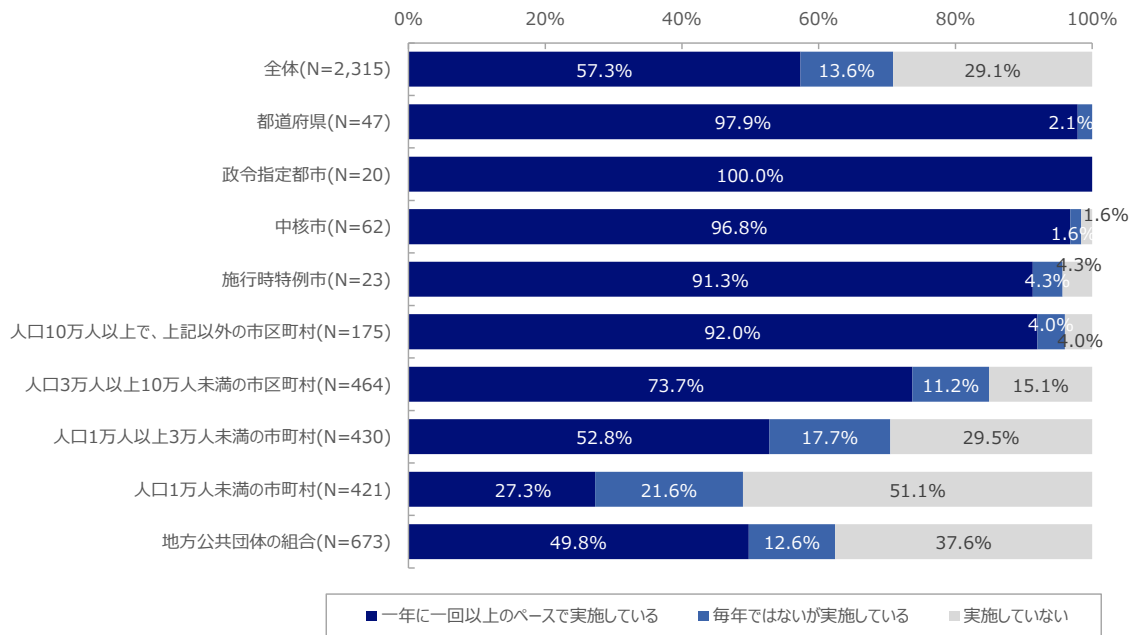
特に、人口10万人以上の規模の団体では90%以上の団体が「一年に一回以上のペースで実施している」と回答している。

図表 45 事務事業編の実施状況の公表



	一年に一回以上のペースで実施している	毎年ではないが実施している	実施していない	合計
全体	1,327	314	674	2,315
比率	57.3%	13.6%	29.1%	100.0%

図表 46 事務事業編の実施状況の公表  
【団体区分別】



		一年に一回以上のペースで実施している	毎年ではないが実施している	実施していない	合計
回答数	全体	1,327	314	674	2,315
	都道府県	46	1	0	47
	政令指定都市	20	0	0	20
	中核市	60	1	1	62
	施行時特例市	21	1	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	161	7	7	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	342	52	70	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	227	76	127	430
	人口1万人未満の市町村	115	91	215	421
地方公共団体の組合	335	85	253	673	
比率 (%)	全体(N=2,315)	57.3%	13.6%	29.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	97.9%	2.1%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	96.8%	1.6%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	91.3%	4.3%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	92.0%	4.0%	4.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	73.7%	11.2%	15.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=430)	52.8%	17.7%	29.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=421)	27.3%	21.6%	51.1%	100.0%
地方公共団体の組合(N=673)	49.8%	12.6%	37.6%	100.0%	

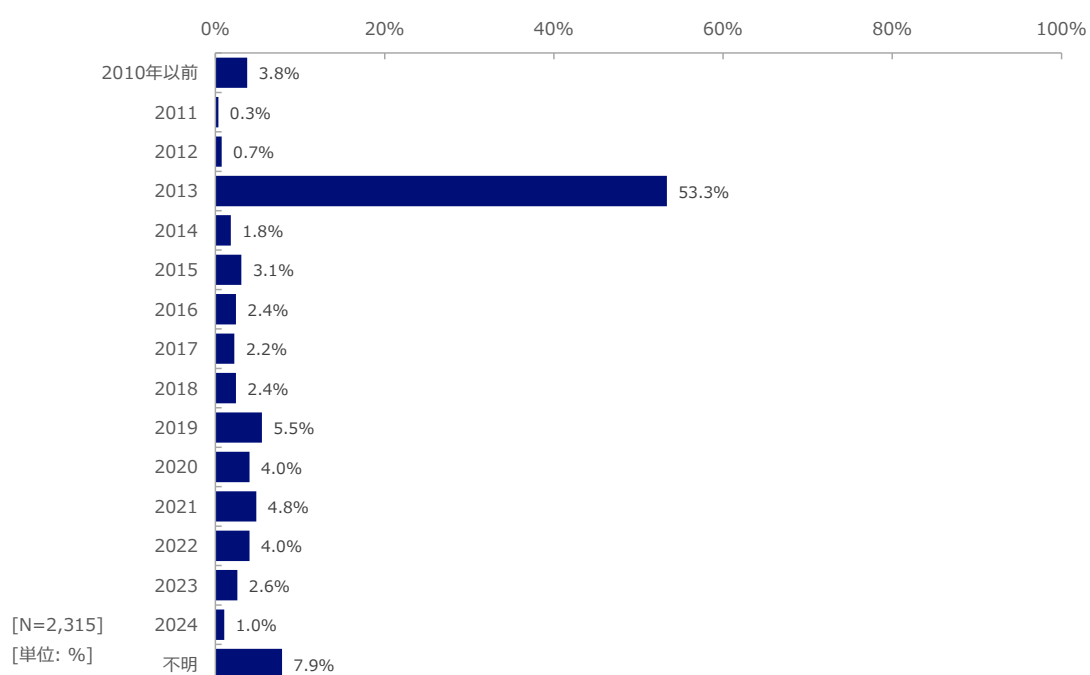
## (2) 事務事業に係る温室効果ガス排出量<Q1-2>

### 1) 温室効果ガス総排出量 <Q1-2(1)>

#### ①基準年度

実行計画（事務事業編）を策定済みの団体において、事務事業編の基準年度は、「2013年」（53.3%）が最も多く、次いで「2019年」（5.5%）、「2021年」（4.8%）と続く。

図表 47 事務事業編における基準年度



	2010年以前	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	不明	合計
全体	87	8	17	1,235	42	71	56	52	56	127	93	112	93	60	24	182	2,315
比率 (%)	3.8%	0.3%	0.7%	53.3%	1.8%	3.1%	2.4%	2.2%	2.4%	5.5%	4.0%	4.8%	4.0%	2.6%	1.0%	7.9%	100.0%

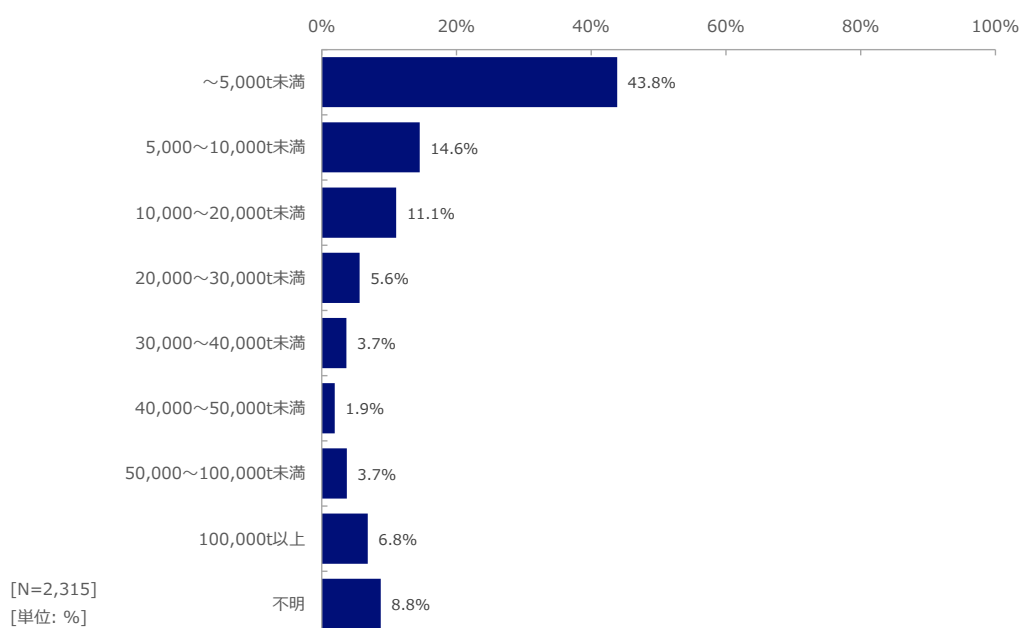
図表 48 事務事業編における基準年度  
【団体区分別】

	2010年以前	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	不明	合計
回答数																	
全体	87	8	17	1,235	42	71	56	52	56	127	93	112	93	60	24	182	2,315
都道府県	2	0	0	40	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	47
政令指定都市	0	0	0	19	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
中核市	1	0	0	54	0	2	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	62
施行時特例市	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
人口10万人以上、上記以外の市区町村	2	0	1	155	3	2	2	1	1	7	0	1	0	0	0	0	175
人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	0	6	343	6	11	9	5	4	20	16	21	9	4	2	3	464
人口1万人以上3万人未満の市区町村	14	0	3	237	15	10	13	7	13	21	15	22	21	12	2	25	430
人口1万人未満の市町村	23	3	7	178	7	18	9	8	13	25	20	13	22	19	7	49	421
地方公共団体の組合	40	5	0	186	10	28	21	31	24	49	41	55	41	25	13	104	673
比率 (%)																	
全体(N=2,315)	3.8%	0.3%	0.7%	53.3%	1.8%	3.1%	2.4%	2.2%	2.4%	5.5%	4.0%	4.8%	4.0%	2.6%	1.0%	7.9%	79.7%
都道府県(N=47)	4.3%	0.0%	0.0%	85.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	95.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市(N=62)	1.6%	0.0%	0.0%	87.1%	0.0%	3.2%	1.6%	0.0%	1.6%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	98.4%
施行時特例市(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=175)	1.1%	0.0%	0.6%	88.6%	1.7%	1.1%	1.1%	0.6%	0.6%	4.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.4%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	1.1%	0.0%	1.3%	73.9%	1.3%	2.4%	1.9%	1.1%	0.9%	4.3%	3.4%	4.5%	1.9%	0.9%	0.4%	0.6%	91.8%
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=430)	3.3%	0.0%	0.7%	55.1%	3.5%	2.3%	3.0%	1.6%	3.0%	4.9%	3.5%	5.1%	4.9%	2.8%	0.5%	5.8%	80.9%
人口1万人未満の市町村(N=421)	5.5%	0.7%	1.7%	42.3%	1.7%	4.3%	2.1%	1.9%	3.1%	5.9%	4.8%	3.1%	5.2%	4.5%	1.7%	11.6%	73.9%
地方公共団体の組合(N=673)	5.9%	0.7%	0.0%	27.6%	1.5%	4.2%	3.1%	4.6%	3.6%	7.3%	6.1%	8.2%	6.1%	3.7%	1.9%	15.5%	64.6%

②基準年度排出量

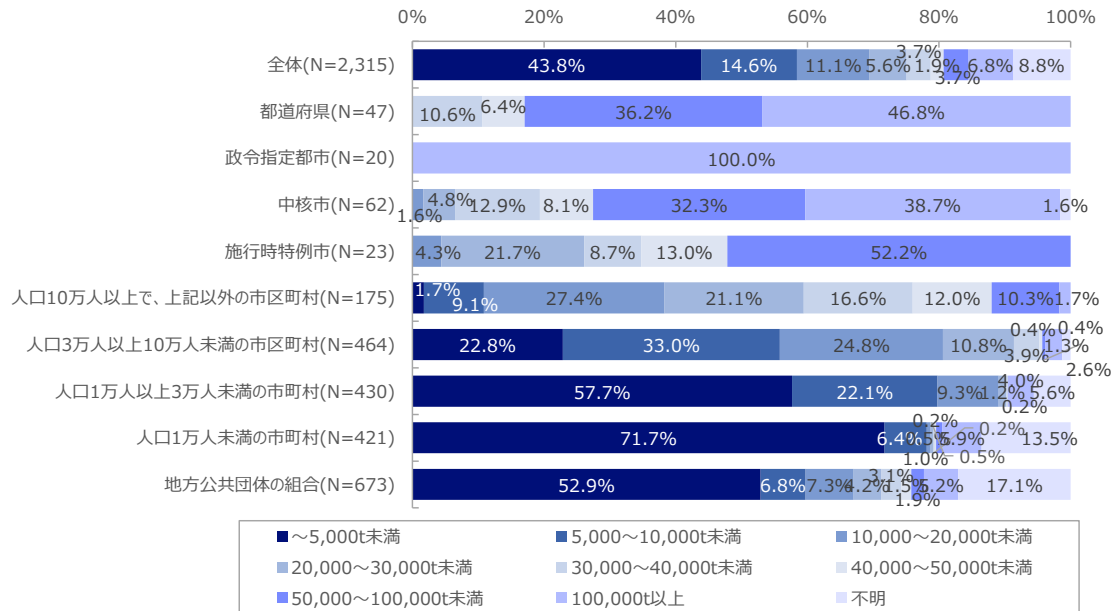
基準年度の温室効果ガス総排出量は「～5,000t 未満」(43.8%)が最も多く、次いで「5,000～10,000t 未満」(14.6%)、「10,000～20,000t 未満」(11.1%)と続く。

図表 49 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量



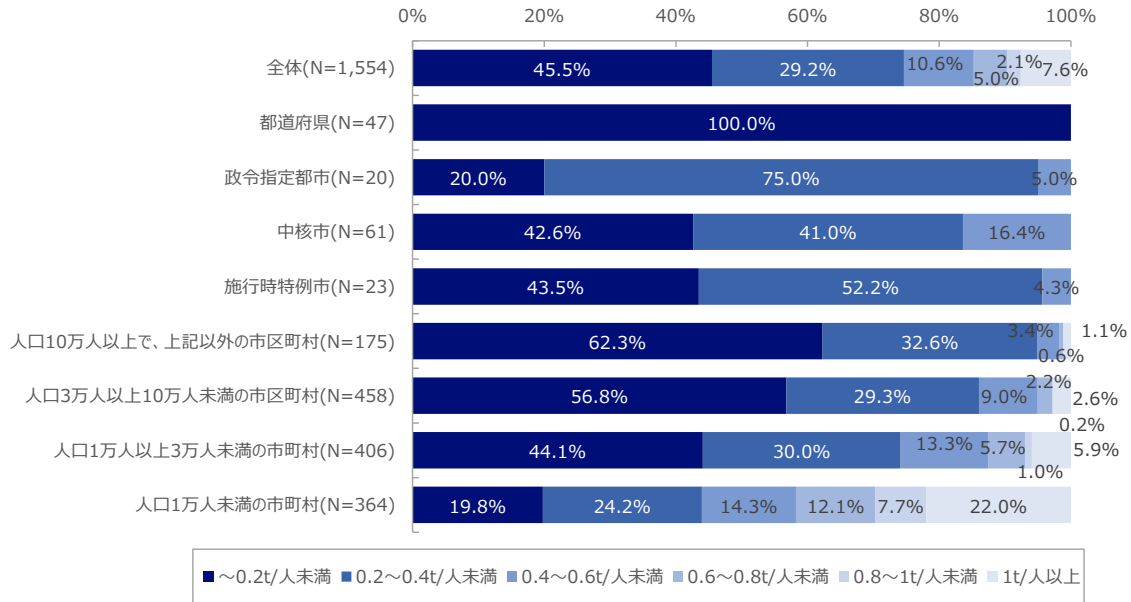
	～5,000t 未満	5,000～10,000t 未満	10,000～20,000t 未満	20,000～30,000t 未満	30,000～40,000t 未満	40,000～50,000t 未満	50,000～100,000t 未満	100,000t 以上	不明	合計
全体	1,015	337	256	130	85	45	86	158	203	2,315
比率 (%)	43.8%	14.6%	11.1%	5.6%	3.7%	1.9%	3.7%	6.8%	8.8%	100.0%

図表 50 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量  
【団体区分別】



	~5,000t未滿	5,000~10,000t未滿	10,000~20,000t未滿	20,000~30,000t未滿	30,000~40,000t未滿	40,000~50,000t未滿	50,000~100,000t未滿	100,000t以上	不明	合計
回答数										
全体(N=2,315)	1,015	337	256	130	85	45	86	158	203	2,315
都道府県(N=47)	0	0	0	0	5	3	17	22	0	47
政令指定都市(N=20)	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
中核市(N=62)	0	0	1	3	8	5	20	24	1	62
施行時特例市(N=23)	0	0	1	5	2	3	12	0	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	3	16	48	37	29	21	18	3	0	175
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	106	153	115	50	18	2	2	12	6	464
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=430)	248	95	40	5	1	0	0	17	24	430
人口1万人未満の市町村(N=421)	302	27	2	2	1	1	4	25	57	421
地方公共団体の組合(N=673)	356	46	49	28	21	10	13	35	115	673
比率 (%)										
全体(N=2,315)	43.8%	14.6%	11.1%	5.6%	3.7%	1.9%	3.7%	6.8%	8.8%	100.0%
都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.6%	6.4%	36.2%	46.8%	0.0%	100.0%
政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市(N=62)	0.0%	0.0%	1.6%	4.8%	12.9%	8.1%	32.3%	38.7%	1.6%	100.0%
施行時特例市(N=23)	0.0%	0.0%	4.3%	21.7%	8.7%	13.0%	52.2%	0.0%	0.0%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	1.7%	9.1%	27.4%	21.1%	16.6%	12.0%	10.3%	1.7%	0.4%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	22.8%	33.0%	24.8%	10.8%	3.9%	0.4%	2.6%	0.4%	0.4%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=430)	57.7%	22.1%	9.3%	4.0%	0.2%	0.2%	5.6%	0.2%	0.2%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=421)	71.7%	6.4%	0.5%	0.2%	0.2%	1.0%	5.9%	13.5%	0.2%	100.0%
地方公共団体の組合(N=673)	52.9%	6.8%	7.3%	4.2%	3.1%	1.9%	5.2%	17.1%	1.9%	100.0%

図表 51 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量  
【団体区分別一人当たり排出量】

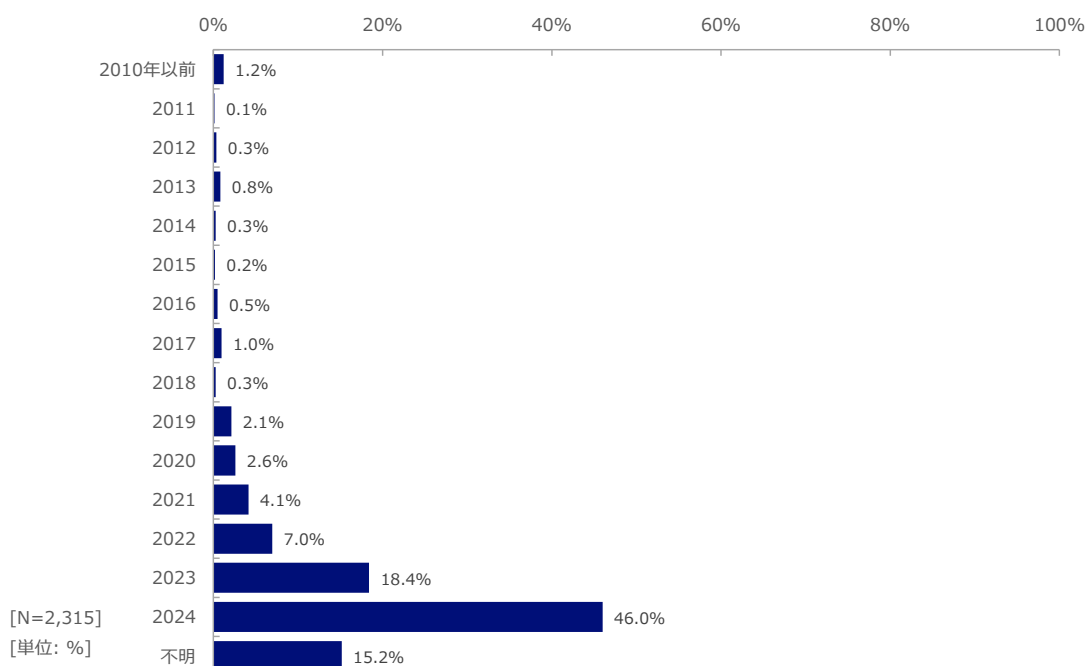


		~0.2t/人未満	0.2~0.4t/人未満	0.4~0.6t/人未満	0.6~0.8t/人未満	0.8~1t/人未満	1t/人以上	合計
回答数	全体	707	453	165	78	33	118	1,554
	都道府県	47	0	0	0	0	0	47
	政令指定都市	4	15	1	0	0	0	20
	中核市	26	25	10	0	0	0	61
	施行時特例市	10	12	1	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	109	57	6	1	0	2	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	260	134	41	10	1	12	458
	人口1万人以上3万人未満の市町村	179	122	54	23	4	24	406
	人口1万人未満の市町村	72	88	52	44	28	80	364
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=1,554)	45.5%	29.2%	10.6%	5.0%	2.1%	7.6%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	20.0%	75.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=61)	42.6%	41.0%	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	43.5%	52.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	62.3%	32.6%	3.4%	0.6%	0.0%	1.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=458)	56.8%	29.3%	9.0%	2.2%	0.2%	2.6%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=406)	44.1%	30.0%	13.3%	5.7%	1.0%	5.9%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=364)	19.8%	24.2%	14.3%	12.1%	7.7%	22.0%	100.0%

③直近の算定年度

直近の算定年度は、「2024年」(46.0%)が最も多く、次いで「2023年」(18.4%)、「2022年」(7.0%)と続く。

図表 52 事務事業編における直近の算定年度



	2010年以前	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	不明	合計
全体	28	3	8	19	6	4	11	22	6	49	60	96	161	426	1,065	351	2,315
比率 (%)	1.2%	0.1%	0.3%	0.8%	0.3%	0.2%	0.5%	1.0%	0.3%	2.1%	2.6%	4.1%	7.0%	18.4%	46.0%	15.2%	100.0%

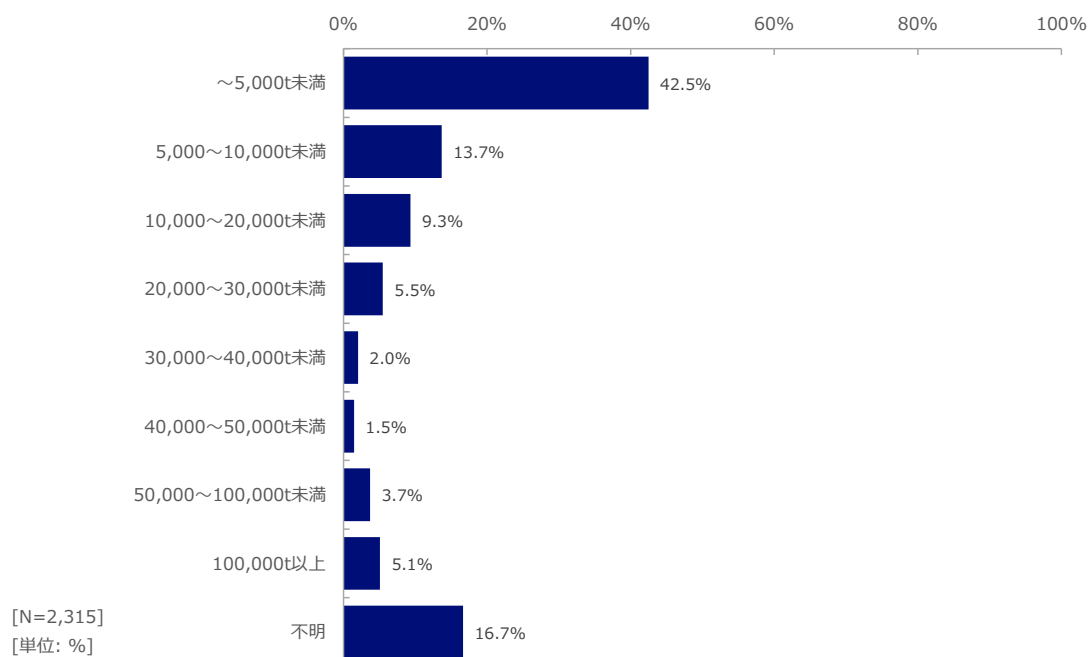
図表 53 事務事業編における直近の算定年度  
【団体区分別】

団体区別	2010年以前	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	不明	合計
全体(N=2,315)	1.2%	0.1%	0.3%	0.8%	0.3%	0.2%	0.5%	1.0%	0.3%	2.1%	2.6%	4.1%	7.0%	18.4%	46.0%	15.2%	100.0%
都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	53.2%	0.0%	100.0%
政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	45.0%	50.0%	0.0%	100.0%
中核市(N=62)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	21.0%	74.2%	1.6%	100.0%
施行時特例市(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	26.1%	69.6%	0.0%	100.0%
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=175)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%	1.7%	2.9%	2.9%	2.9%	22.9%	68.0%	0.0%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.6%	1.1%	0.2%	3.0%	2.2%	5.2%	7.8%	22.4%	52.6%	4.7%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=430)	1.2%	0.2%	0.5%	1.4%	0.7%	0.2%	1.2%	0.9%	0.2%	3.5%	3.7%	6.5%	11.9%	21.6%	33.3%	14.0%	100.0%
人口1万人未満の市区町村(N=421)	1.4%	0.2%	1.2%	2.6%	0.5%	0.2%	0.0%	2.6%	0.2%	1.9%	3.6%	5.5%	8.8%	18.5%	23.0%	29.7%	100.0%
地方公共団体の組合(N=673)	2.5%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.3%	0.4%	0.7%	0.4%	1.5%	2.4%	2.4%	4.2%	9.1%	54.2%	21.2%	100.0%

④直近の算定年度排出量

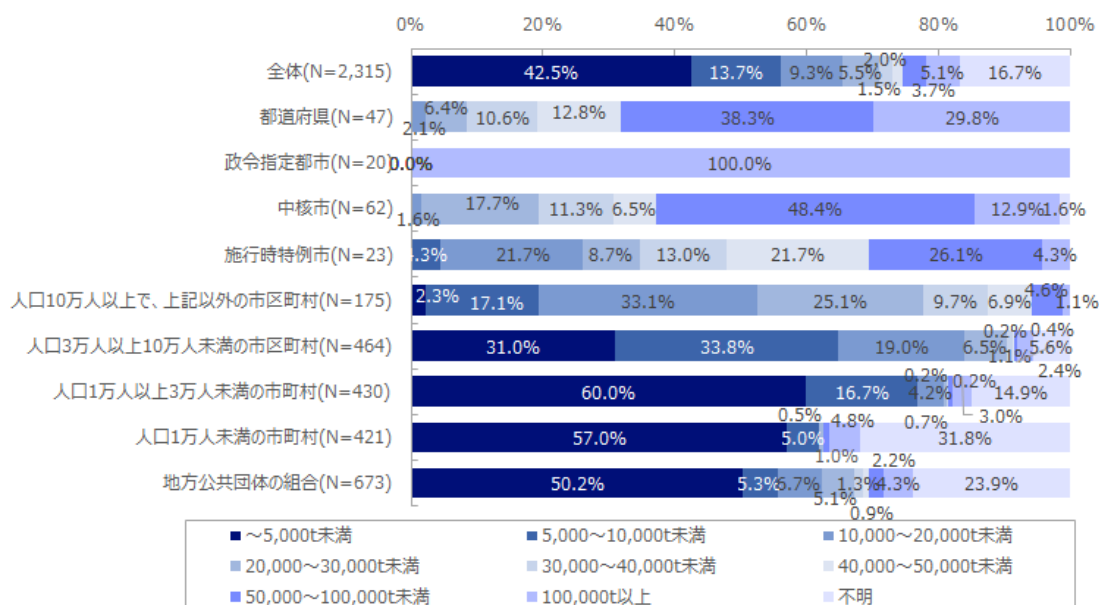
直近の算定年度における温室効果ガス排出量をみると、「～5,000t 未満」(42.5%)が最も多く、次いで「5,000～10,000t 未満」(13.7%)、「10,000～20,000t 未満」(9.3%)と続く。

図表 54 事務事業編における直近算定年度温室効果ガス総排出量



	～5,000t 未満	5,000～10,000t 未満	10,000～20,000t 未満	20,000～30,000t 未満	30,000～40,000t 未満	40,000～50,000t 未満	50,000～100,000t 未満	100,000t 以上	不明	合計
全体	984	317	216	127	47	34	86	118	386	2,315
比率 (%)	42.5%	13.7%	9.3%	5.5%	2.0%	1.5%	3.7%	5.1%	16.7%	100.0%

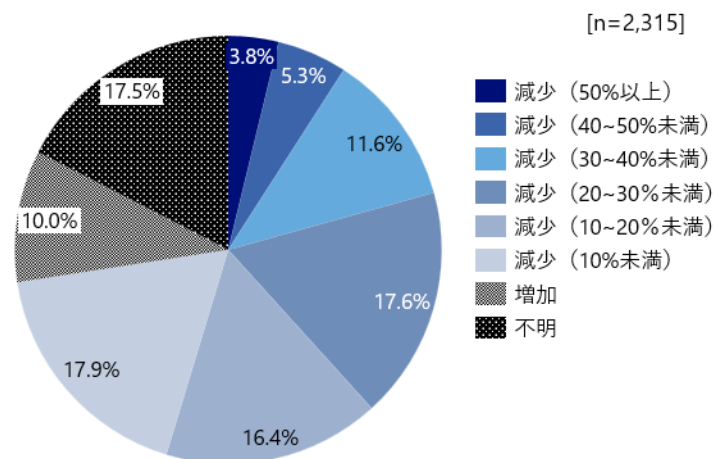
図表 55 事務事業編における直近算定年度温室効果ガス総排出量  
【団体区分別】



		~5,000t未満	5,000~10,000t未満	10,000~20,000t未満	20,000~30,000t未満	30,000~40,000t未満	40,000~50,000t未満	50,000~100,000t未満	100,000t以上	不明	合計
回答数	全体	984	317	216	127	47	34	86	118	386	2,315
	都道府県	0	0	1	3	5	6	18	14	0	47
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
	中核市	0	0	1	11	7	4	30	8	1	62
	施行時特例市	0	1	5	2	3	5	6	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	30	58	44	17	12	8	2	0	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	144	157	88	30	5	1	2	11	26	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	258	72	18	1	1	0	3	13	64	430
	人口1万人未満の市町村	240	21	0	2	0	0	4	20	134	421
	地方公共団体の組合	338	36	45	34	9	6	15	29	161	673
比率 (%)	全体(N=2,315)	42.5%	13.7%	9.3%	5.5%	2.0%	1.5%	3.7%	5.1%	16.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	2.1%	6.4%	10.6%	12.8%	38.3%	29.8%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	0.0%	1.6%	17.7%	11.3%	6.5%	48.4%	12.9%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	4.3%	21.7%	8.7%	13.0%	21.7%	26.1%	4.3%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	2.3%	17.1%	33.1%	25.1%	9.7%	6.9%	4.6%	1.1%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	31.0%	33.8%	19.0%	6.5%	1.1%	0.2%	0.4%	2.4%	5.6%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=430)	60.0%	16.7%	4.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.7%	3.0%	14.9%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=421)	57.0%	5.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.0%	4.8%	31.8%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=673)	50.2%	5.3%	6.7%	5.1%	1.3%	0.9%	2.2%	4.3%	23.9%	100.0%

直近の算定年度排出量の基準年度比について、10%以上の減少を達成している団体が54.7%と半数以上を占める。そのうち50%以上の減少を達成している団体は3.8%となっている。

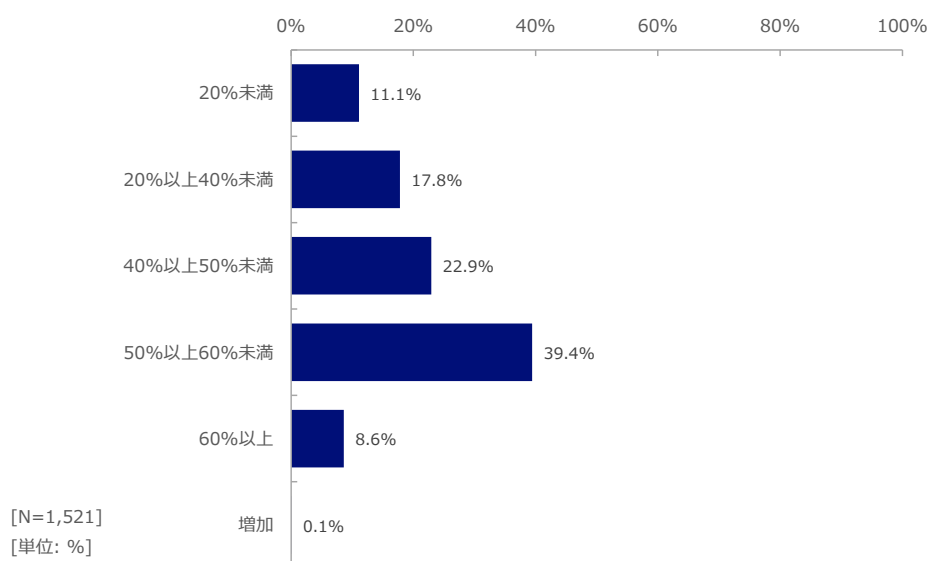
図表 56 事務事業編における直近の算定年度排出量の基準年度比



	減少 (50%以上)	減少 (40~50%)	減少 (30~40%)	減少 (20~30%)	減少 (10~20%)	減少 (10%未満)	増加	不明	合計
全体	88	123	268	407	380	414	231	404	2,315
比率	3.8%	5.3%	11.6%	17.6%	16.4%	17.9%	10.0%	17.5%	100.0%

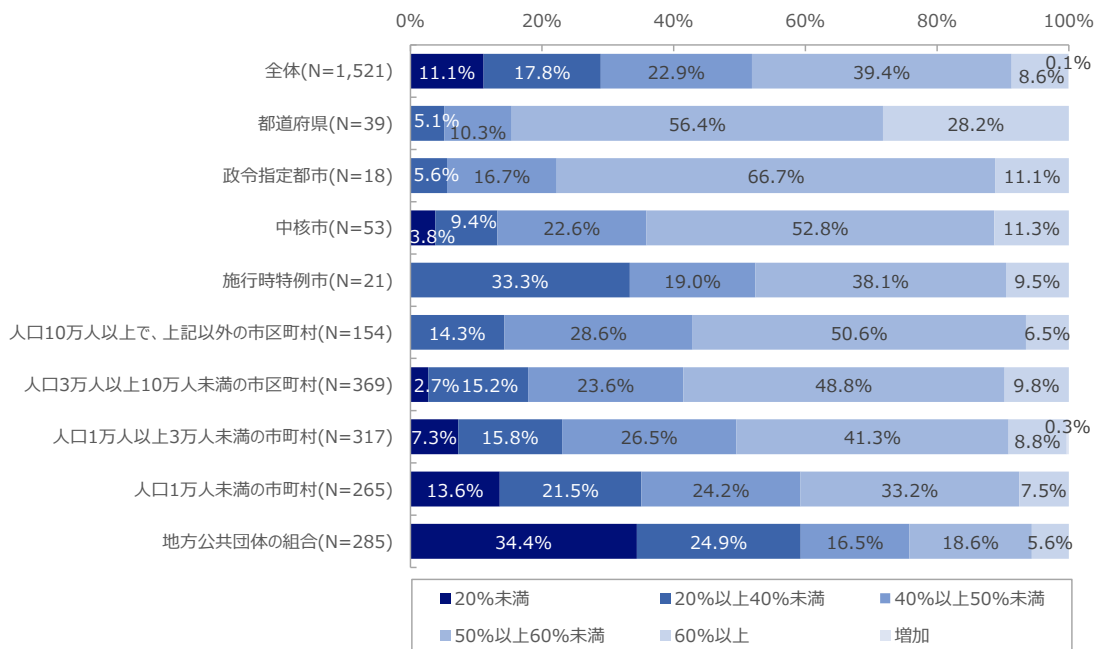
⑤2030年度を目標年度とする場合の目標年度排出量の基準年度からの削減率  
 2030年度を目標年度とする場合の目標年度排出量の基準年度からの削減率について、「50%以上 60%未満」(39.4%)が最も多く、次いで「40%以上 50%未満」(22.9%)、「20%以上 40%未満」(17.8%)と続く。

図表 57 事務事業編における目標年度排出量の基準年度からの削減率  
 【目標年度が2030年度の団体のみ】



	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上	増加	合計
合計	169	271	349	600	131	1	1,521
比率 (%)	11.1%	17.8%	22.9%	39.4%	8.6%	0.1%	100.0%

図表 58 事務事業編における目標年度排出量の基準年度からの削減率  
【目標年度が2030年度の団体のみ・団体区分別】



	20%未満	20%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上	増加	合計
回答数							
全体	169	271	349	600	131	1	1,521
都道府県	0	2	4	22	11	0	39
政令指定都市	0	1	3	12	2	0	18
中核市	2	5	12	28	6	0	53
施行時特例市	0	7	4	8	2	0	21
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	22	44	78	10	0	154
人口3万人以上10万人未満の市区町村	10	56	87	180	36	0	369
人口1万人以上3万人未満の市町村	23	50	84	131	28	1	317
人口1万人未満の市町村	36	57	64	88	20	0	265
地方公共団体の組合	98	71	47	53	16	0	285
比率 (%)							
全体(N=1,521)	11.1%	17.8%	22.9%	39.4%	8.6%	0.1%	100.0%
都道府県(N=39)	0.0%	5.1%	10.3%	56.4%	28.2%	0.0%	100.0%
政令指定都市(N=18)	0.0%	5.6%	16.7%	66.7%	11.1%	0.0%	100.0%
中核市(N=53)	3.8%	9.4%	22.6%	52.8%	11.3%	0.0%	100.0%
施行時特例市(N=21)	0.0%	33.3%	19.0%	38.1%	9.5%	0.0%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=154)	0.0%	14.3%	28.6%	50.6%	6.5%	0.0%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=369)	2.7%	15.2%	23.6%	48.8%	9.8%	0.0%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=317)	7.3%	15.8%	26.5%	41.3%	8.8%	0.3%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=265)	13.6%	21.5%	24.2%	33.2%	7.5%	0.0%	100.0%
地方公共団体の組合(N=285)	34.4%	24.9%	16.5%	18.6%	5.6%	0.0%	100.0%

### (3) 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況

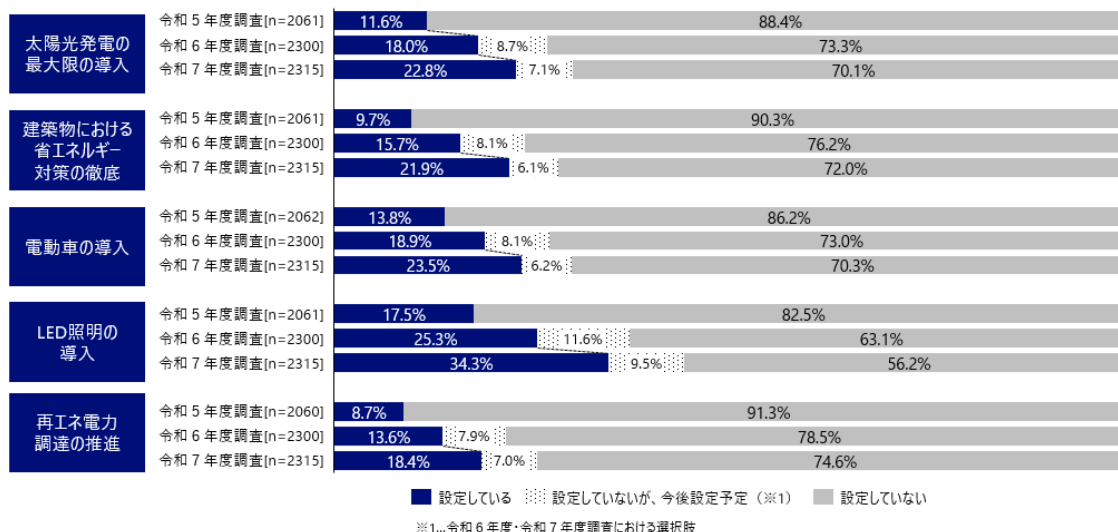
#### <Q1-2(2)、Q1-3>

#### 1) 政府の実行計画に準じた措置の目標の設定有無<Q1-2(2)>

政府実行計画に準じた措置の目標設定については「LED照明の導入」が設定団体の割合が最も高く、令和7年度調査で34.3%。

令和6年度調査から令和7年度調査での差分でも「LED照明の導入」が+9.0ポイントと最も高い。

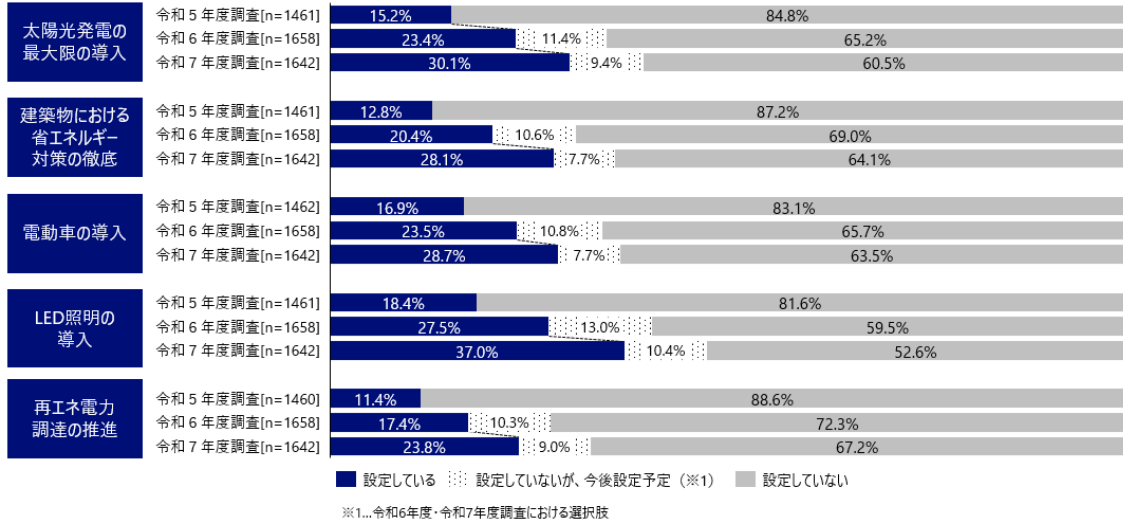
図表 59 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況



都道府県・市区町村における政府実行計画に準じた措置の目標設定については「LED照明の導入」が設定団体の割合が最も高く、令和7年度調査で37.0%。

令和6年度調査から令和7年度調査での差分でも「LED照明の導入」が+9.5ポイントと最も高い。

図表 60 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況  
【都道府県・市区町村】



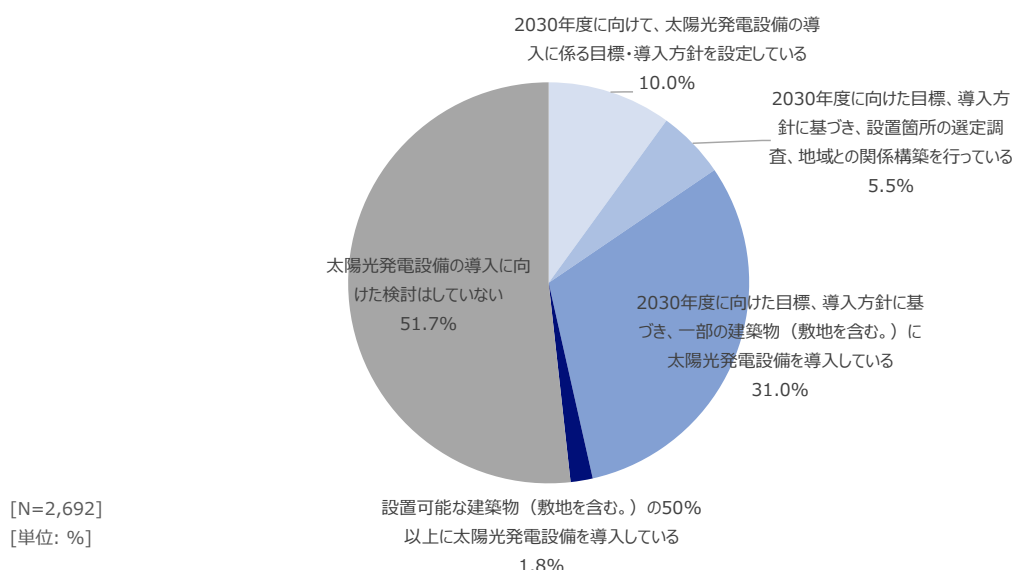
## 2) 政府の実行計画に準じた措置の取組状況<Q1-3>

### ①太陽光発電の最大限の導入<Q1-3(1)>

#### i) 太陽光発電設備導入状況<Q1-3(1)①>

太陽光発電設備の導入の取組状況としては、「2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、一部の建築物（敷地を含む。）に太陽光発電設備を導入している」（31.0%）が最も多く、次いで「2030年度に向けて、太陽光発電設備の導入に係る目標・導入方針を設定している」（10.0%）、「2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、設置箇所の選定調査、地域との関係構築を行っている」（5.5%）と続く。

図表 61 太陽光発電設備の導入状況

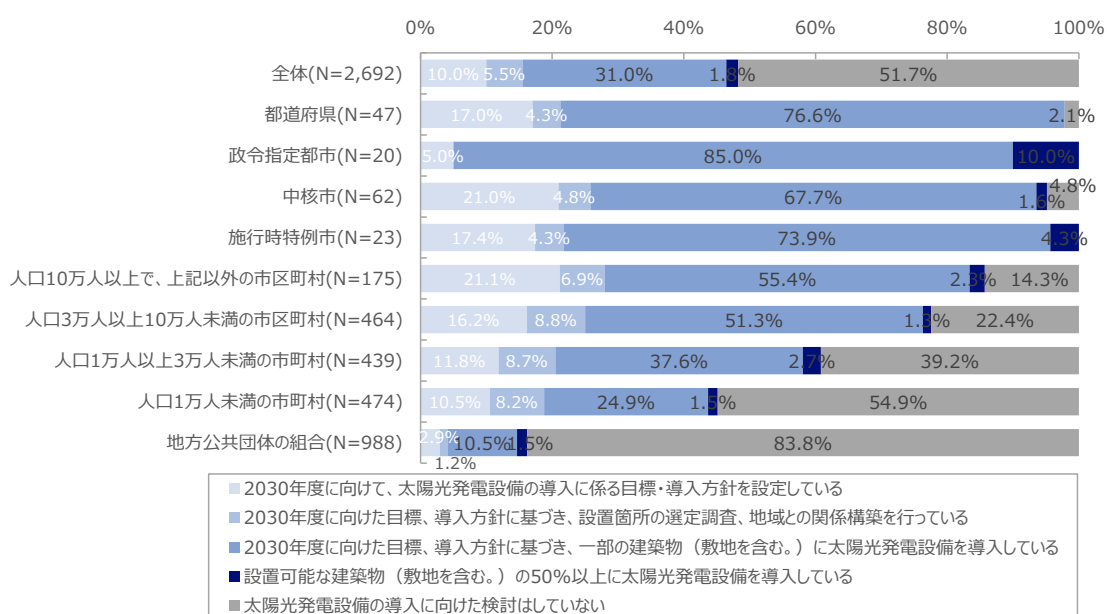


	2030年度に向けて、太陽光発電設備の導入に係る目標・導入方針を設定している	2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、設置箇所の選定調査、地域との関係構築を行っている	2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、一部の建築物（敷地を含む。）に太陽光発電設備を導入している	設置可能な建築物（敷地を含む。）の50%以上に太陽光発電設備を導入している	太陽光発電設備の導入に向けた検討はしていない	合計
団体数	269	148	834	48	1,393	2,692
比率 (%)	10.0%	5.5%	31.0%	1.8%	51.7%	100.0%

団体区別にみると、都道府県・政令指定都市はほとんどの団体が2030年に向けて太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている。

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く市区町村では、人口が少ない団体ほど太陽光発電設備の導入に向けた検討が進んでいない。また、組合においても80%以上で検討が進んでいない。

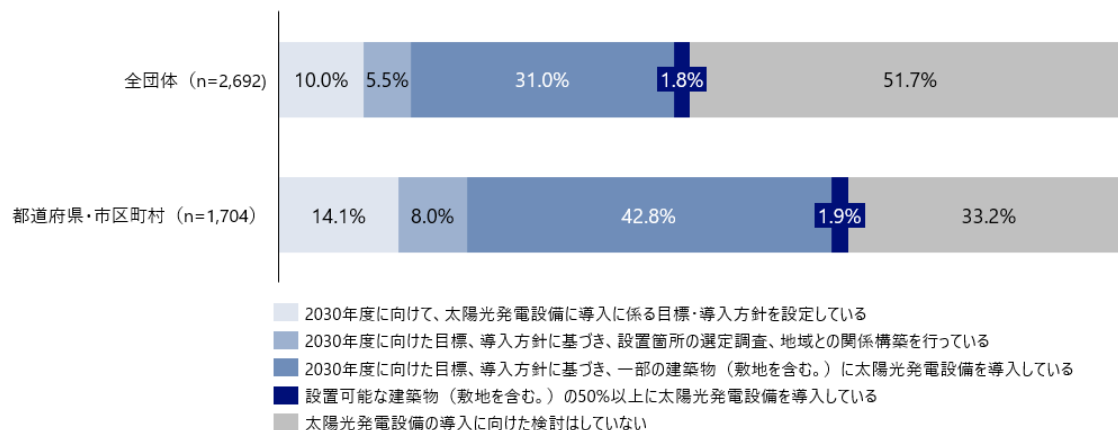
図表 62 太陽光発電設備の導入状況  
【団体区別別】



	2030年度に向けて、太陽光発電設備の導入に係る目標・導入方針を設定している	2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、設置箇所の選定調査、地域との関係構築を行っている	2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、一部の建築物（敷地を含む。）に太陽光発電設備を導入している	設置可能な建築物（敷地を含む。）の50%以上に太陽光発電設備を導入している	太陽光発電設備の導入に向けた検討はしていない	合計
回答数	269	148	834	48	1,393	2,692
全体	8	2	36	0	1	47
都道府県	1	0	17	2	0	20
政令指定都市	13	3	42	1	3	62
中核市	4	1	17	1	0	23
施行時特例市	37	12	97	4	25	175
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	75	41	238	6	104	464
人口3万人以上10万人未満の市区町村	52	38	165	12	172	439
人口1万人以上3万人未満の市町村	50	39	118	7	260	474
人口1万人未満の市町村	29	12	104	15	828	988
地方公共団体の組合	10.0%	5.5%	31.0%	1.8%	51.7%	100.0%
全体(N=2,692)	17.0%	4.3%	76.6%	0.0%	2.1%	100.0%
都道府県(N=47)	5.0%	0.0%	85.0%	10.0%	0.0%	100.0%
政令指定都市(N=20)	21.0%	4.8%	67.7%	1.6%	4.8%	100.0%
中核市(N=62)	17.4%	4.3%	73.9%	4.3%	0.0%	100.0%
施行時特例市(N=23)	21.1%	6.9%	55.4%	2.3%	14.3%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	16.2%	8.8%	51.3%	1.3%	22.4%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	11.8%	8.7%	37.6%	2.7%	39.2%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	10.5%	8.2%	24.9%	1.5%	54.9%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=474)	2.9%	1.2%	10.5%	1.5%	83.8%	100.0%
地方公共団体の組合(N=988)						

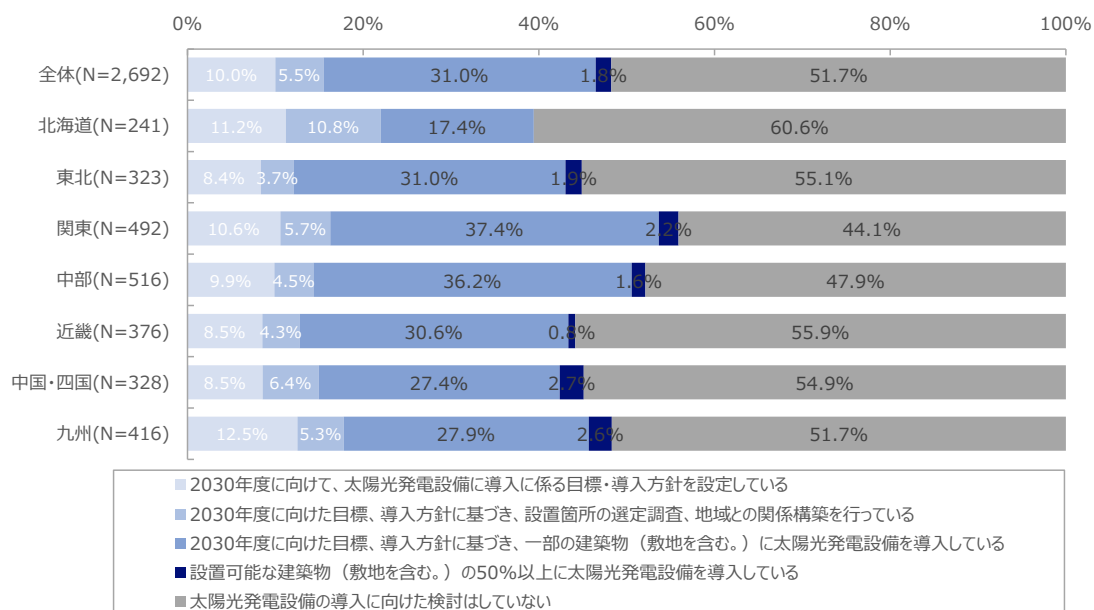
2030年に向けて太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている団体の割合は、全団体では48.3%であるのに対して、都道府県・市区町村では66.8%となっている。

図表 63 太陽光発電設備の導入状況  
【全団体と都道府県・市区町村の比較】



地域区別にみると、太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている団体が占める割合は、関東（55.9%）、中部（52.1%）で高く、北海道（39.4%）で低い。

図表 64 太陽光発電設備の導入状況  
【地域区分別】

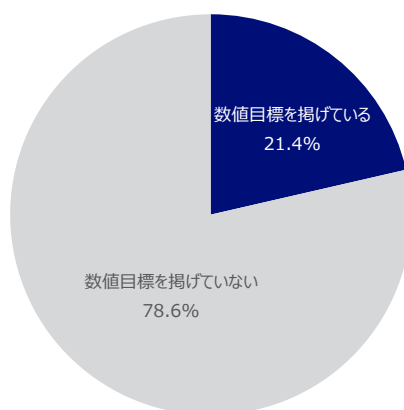


		2030年度に向けて、太陽光発電設備の導入に係る目標・導入方針を設定している	2030年度に向けて目標、導入方針に基づき、設置箇所の選定調査、地域との関係構築を行っている	2030年度に向けて目標、導入方針に基づき、一部の建築物（敷地を含む。）に太陽光発電設備を導入している	設置可能な建築物（敷地を含む。）の50%以上に太陽光発電設備を導入している	太陽光発電設備の導入に向けた検討はしていない	合計
回答数	全体	269	148	834	48	1,393	2,692
	北海道	27	26	42	0	146	241
	東北	27	12	100	6	178	323
	関東	52	28	184	11	217	492
	中部	51	23	187	8	247	516
	近畿	32	16	115	3	210	376
	中国・四国	28	21	90	9	180	328
	九州	52	22	116	11	215	416
	全体(N=2,692)	10.0%	5.5%	31.0%	1.8%	51.7%	100.0%
比率 (%)	北海道(N=241)	11.2%	10.8%	17.4%	0.0%	60.6%	100.0%
	東北(N=323)	8.4%	3.7%	31.0%	1.9%	55.1%	100.0%
	関東(N=492)	10.6%	5.7%	37.4%	2.2%	44.1%	100.0%
	中部(N=516)	9.9%	4.5%	36.2%	1.6%	47.9%	100.0%
	近畿(N=376)	8.5%	4.3%	30.6%	0.8%	55.9%	100.0%
	中国・四国(N=328)	8.5%	6.4%	27.4%	2.7%	54.9%	100.0%
	九州(N=416)	12.5%	5.3%	27.9%	2.6%	51.7%	100.0%

ii) 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の有無<Q1-3(1)②>

太陽光発電設備導入目標について、「数値目標を掲げている」が 21.4%、「数値目標を掲げていない」が 78.6%であった。

図表 65 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の有無

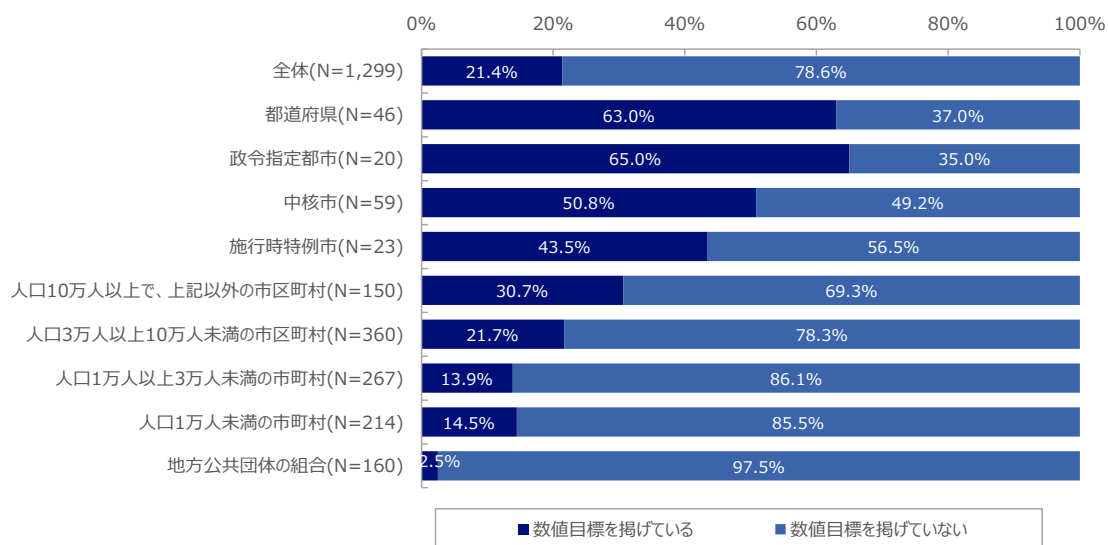


[N=1,299]

[単位: %]

	数値目標を掲げている	数値目標を掲げていない	合計
団体数	278	1,021	1,299
比率 (%)	21.4%	78.6%	100.0%

図表 66 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の有無  
【団体区分別】

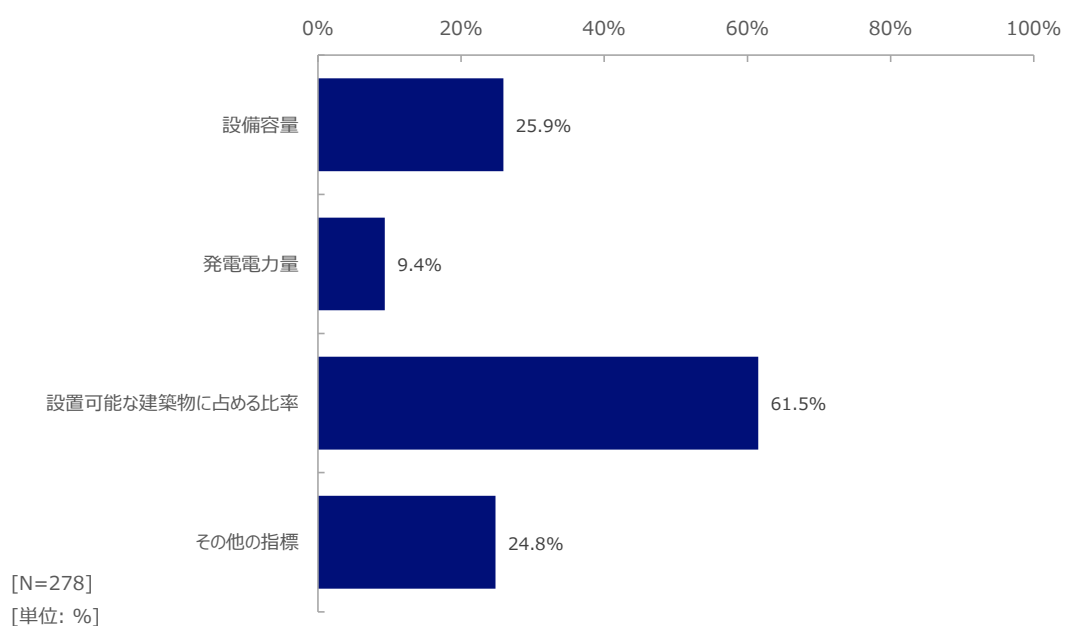


		数値目標を掲げている	数値目標を掲げていない	合計
回答数	全体	278	1,021	1,299
	都道府県	29	17	46
	政令指定都市	13	7	20
	中核市	30	29	59
	施行時特例市	10	13	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	46	104	150
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	78	282	360
	人口1万人以上3万人未満の市町村	37	230	267
	人口1万人未満の市町村	31	183	214
	地方公共団体の組合	4	156	160
比率 (%)	全体(N=1,299)	21.4%	78.6%	100.0%
	都道府県(N=46)	63.0%	37.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	65.0%	35.0%	100.0%
	中核市(N=59)	50.8%	49.2%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	43.5%	56.5%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=150)	30.7%	69.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=360)	21.7%	78.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=267)	13.9%	86.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=214)	14.5%	85.5%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=160)	2.5%	97.5%	100.0%

iii) 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の種別<Q1-3(1)③>

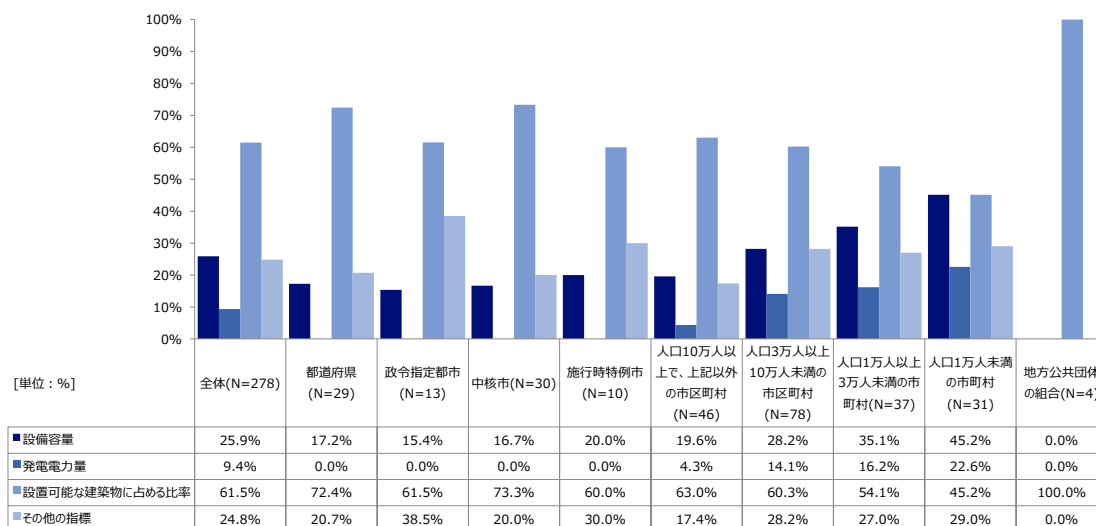
太陽光発電設備導入に係る数値目標については、「設置可能な建築物に占める比率」(61.5%)が最も多く、次いで「設備容量」(25.9%)、「発電電力量」(9.4%)と続く。

図表 67 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の種別  
(複数選択可)



	設備容量	発電電力量	設置可能な建築物 に占める比率	その他の指標	合計
団体数	72	26	171	69	278
比率 (%)	25.9%	9.4%	61.5%	24.8%	100.0%

図表 68 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の種別  
(複数選択可)【団体区分別】

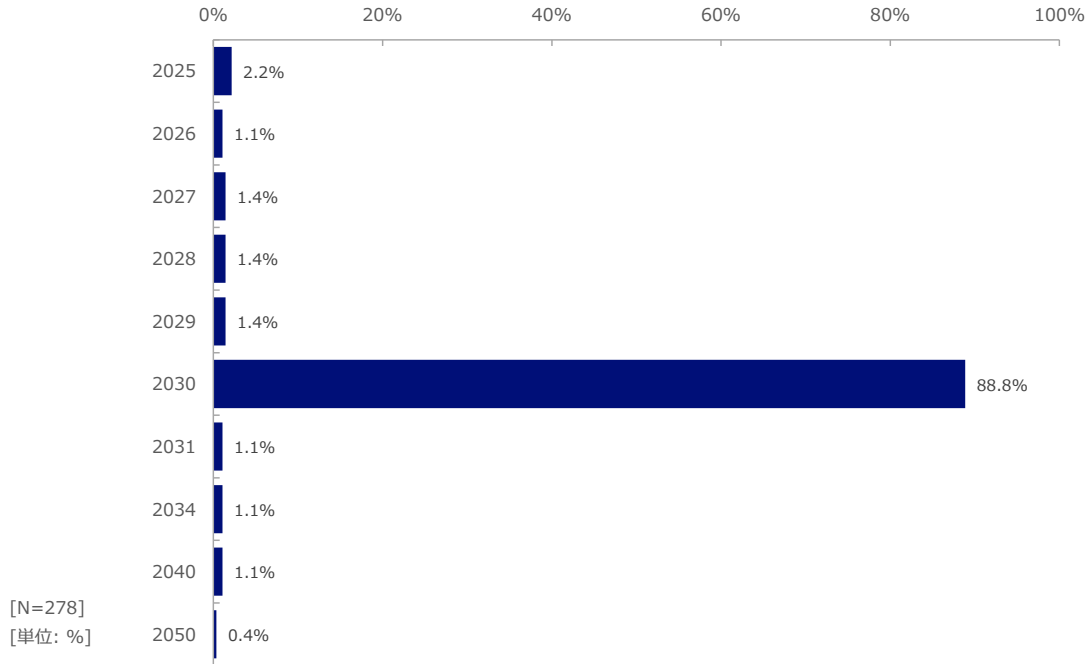


		設備容量	発電電力量	設置可能な建築物に占める比率	その他の指標	合計
回答数	全体	72	26	171	69	278
	都道府県	5	0	21	6	29
	政令指定都市	2	0	8	5	13
	中核市	5	0	22	6	30
	施行時特例市	2	0	6	3	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	9	2	29	8	46
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	22	11	47	22	78
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	13	6	20	10	37
	人口1万人未満の市区町村	14	7	14	9	31
	地方公共団体の組合	0	0	4	0	4
比率 (%)	全体(N=278)	25.9%	9.4%	61.5%	24.8%	100.0%
	都道府県(N=29)	17.2%	0.0%	72.4%	20.7%	100.0%
	政令指定都市(N=13)	15.4%	0.0%	61.5%	38.5%	100.0%
	中核市(N=30)	16.7%	0.0%	73.3%	20.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	20.0%	0.0%	60.0%	30.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=46)	19.6%	4.3%	63.0%	17.4%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=78)	28.2%	14.1%	60.3%	28.2%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=37)	35.1%	16.2%	54.1%	27.0%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=31)	45.2%	22.6%	45.2%	29.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=4)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

iv) 太陽光発電設備導入目標年度<Q1-3(1)③>

太陽光発電設備導入に係る目標年度については、「2030年度」が88.8%を占めている。

図表 69 太陽光発電設備導入目標年度



	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2034	2040	2050	合計
全体	6	3	4	4	4	247	3	3	3	1	278
比率 (%)	2.2%	1.1%	1.4%	1.4%	1.4%	88.8%	1.1%	1.1%	1.1%	0.4%	100.0%

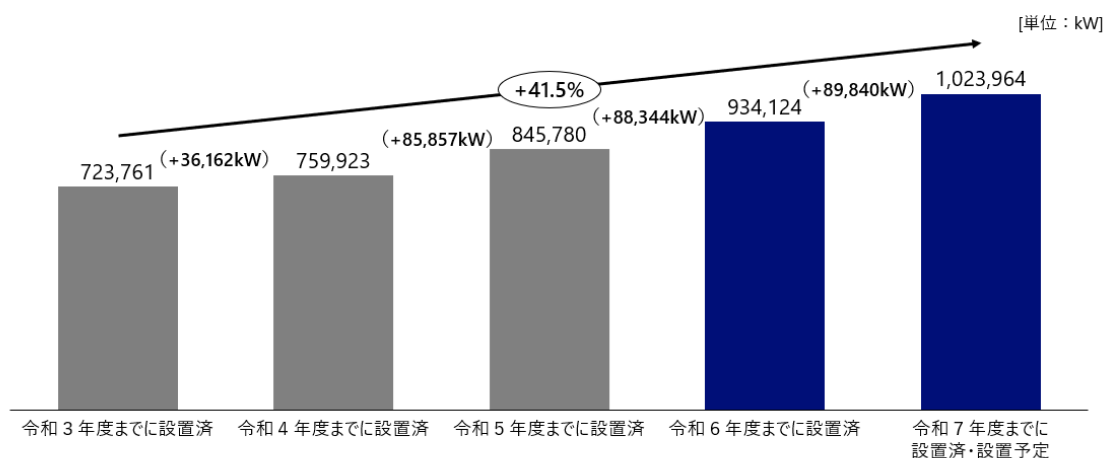
図表 70 太陽光発電設備導入目標年度  
【団体区分別】

回答数	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2034	2040	2050	合計
全体	6	3	4	4	4	247	3	3	3	1	278
都道府県	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	29
政令指定都市	1	0	0	0	0	10	0	0	2	0	13
中核市	0	1	0	0	1	27	1	0	0	0	30
施行時特例市	0	0	1	0	0	8	0	1	0	0	10
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	1	1	1	0	42	1	0	0	0	46
人口3万人以上10万人未満の市区町村	4	0	1	2	1	69	0	1	0	0	78
人口1万人以上3万人未満の市町村	0	0	0	1	0	33	1	1	1	0	37
人口1万人未満の市町村	1	1	1	0	2	25	0	0	0	1	31
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
比率 (%)	2.2%	1.1%	1.4%	1.4%	1.4%	88.8%	1.1%	1.1%	1.1%	0.4%	7.6%
都道府県(N=29)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
政令指定都市(N=13)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%
中核市(N=30)	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	90.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
施行時特例市(N=10)	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=46)	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%	0.0%	91.3%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=78)	5.1%	0.0%	1.3%	2.6%	1.3%	88.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	10.3%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	89.2%	2.7%	2.7%	2.7%	0.0%	2.7%
人口1万人未満の市町村(N=31)	3.2%	3.2%	3.2%	0.0%	6.5%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	16.1%
地方公共団体の組合(N=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

v) 公共施設における太陽光発電設備容量実績<Q1-3(2)>

公共施設（建築物および建築物に付属する敷地）における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和7年度までに設置された設備容量（予定含む）は1,023,964kWと、令和3年度までに設置済の設備容量比で300,203kW、41.5%の増加となった。

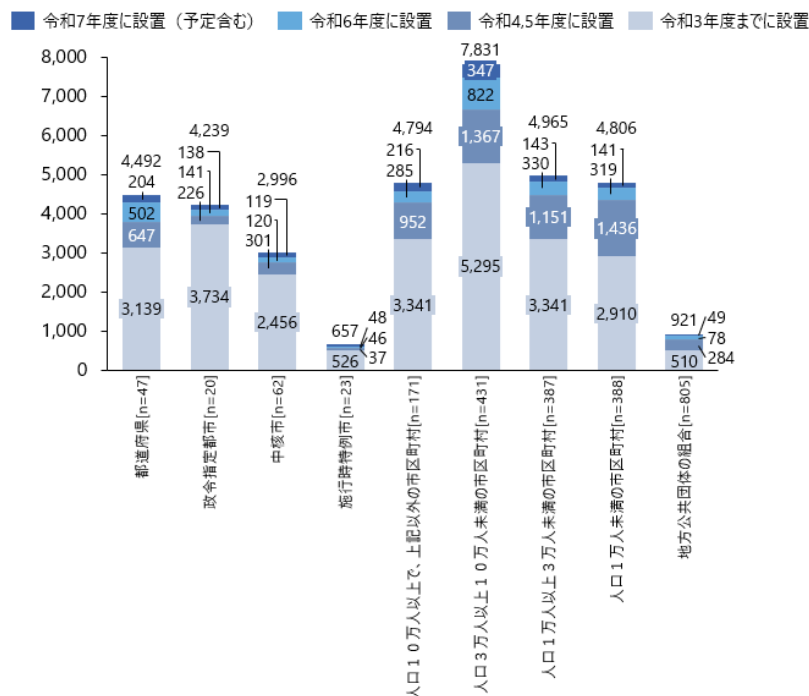
図表 71 公共施設における太陽光発電設備設置実績（設備容量）



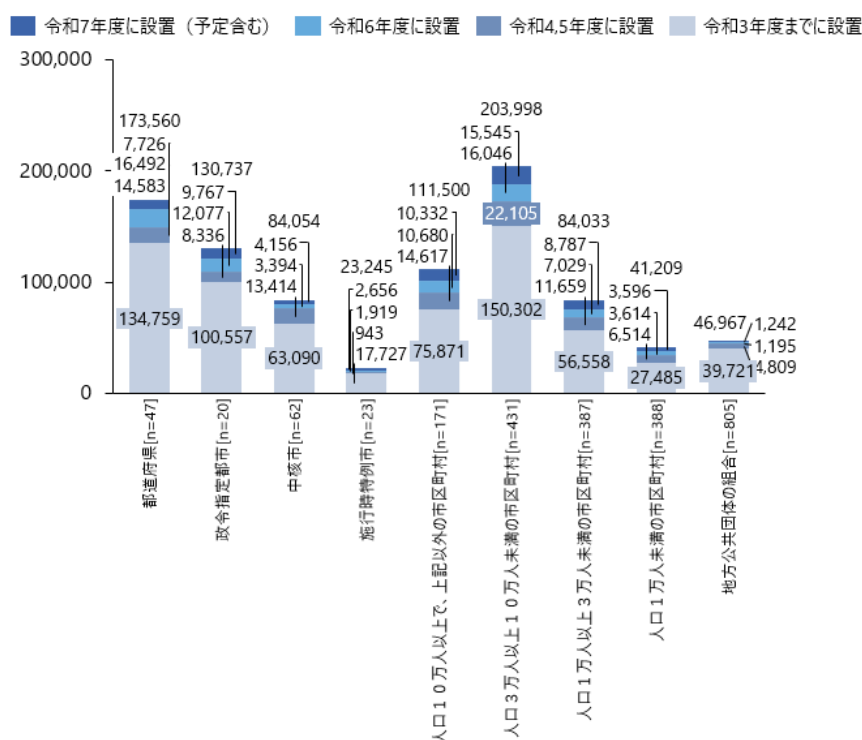
\*「令和3年度までに設置済」、「令和4年度までに設置済」は令和5年度調査結果を、「令和5年度までに設置済」は令和6年度調査結果を、それぞれ掲載

団体区分別の公共施設における太陽光発電設備設置実績は以下のとおり。

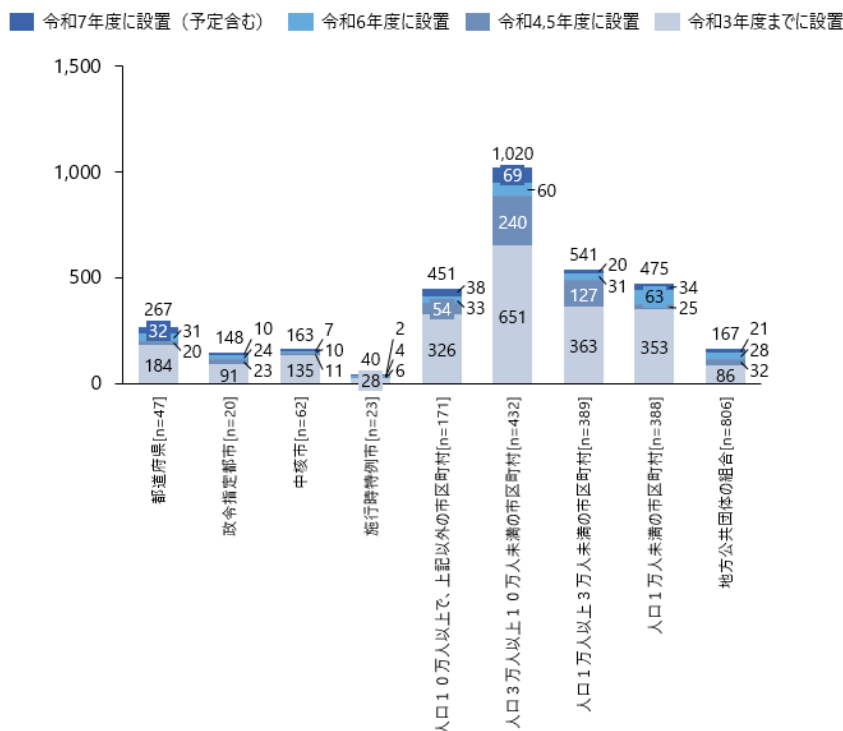
図表 72 太陽光発電設備設置建築物数（団体区分別）



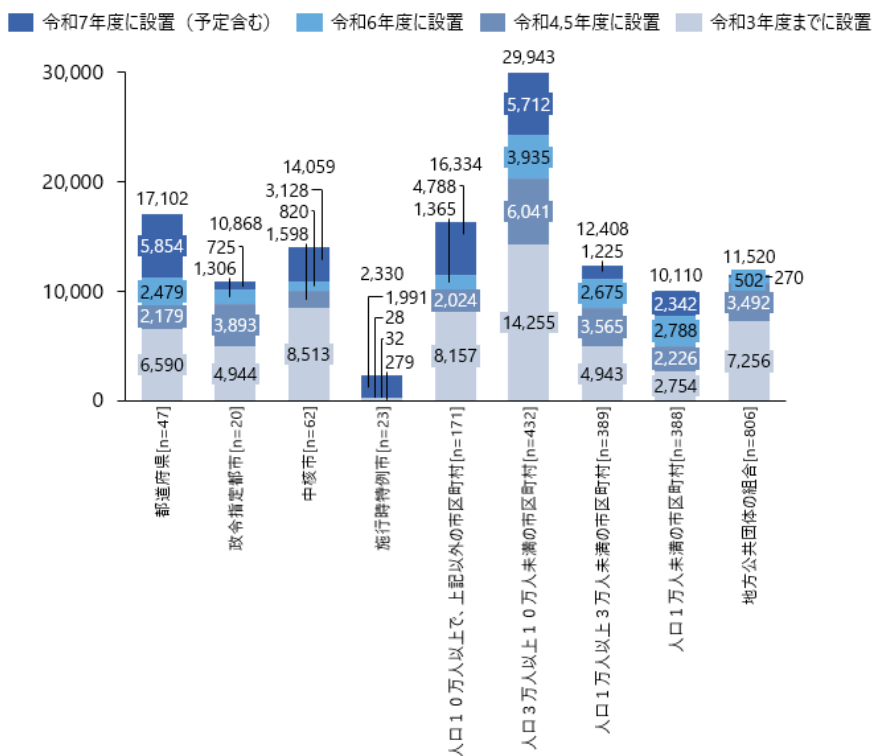
図表 73 太陽光発電設備設置容量（建築物・団体区分別）



図表 74 太陽光発電設備設置敷地数（団体区分別）

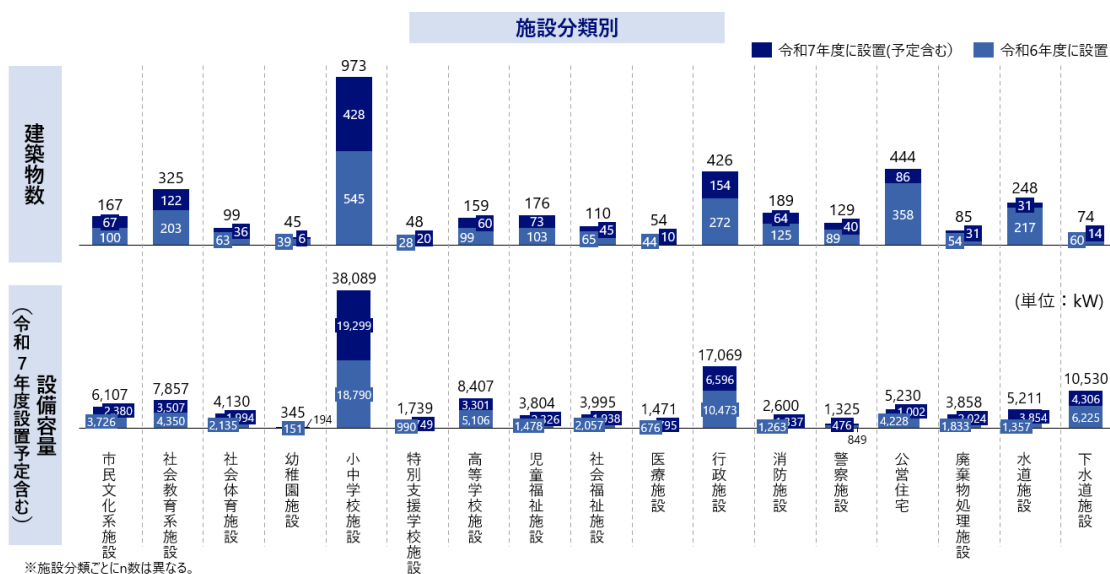


図表 75 太陽光発電設備設置容量（敷地・団体区分別）



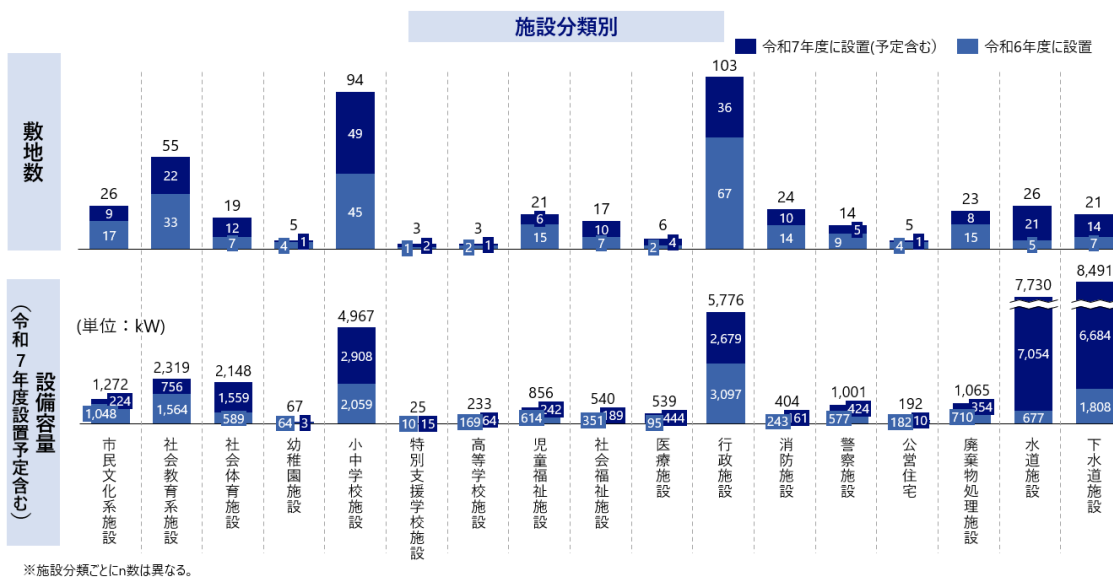
建築物についてみると、令和7年度に設置（予定含む）の設備容量が大きいのは小中学校施設、行政施設。

図表 76 公共施設（建築物）における太陽光発電設備設置実績【施設分類別】



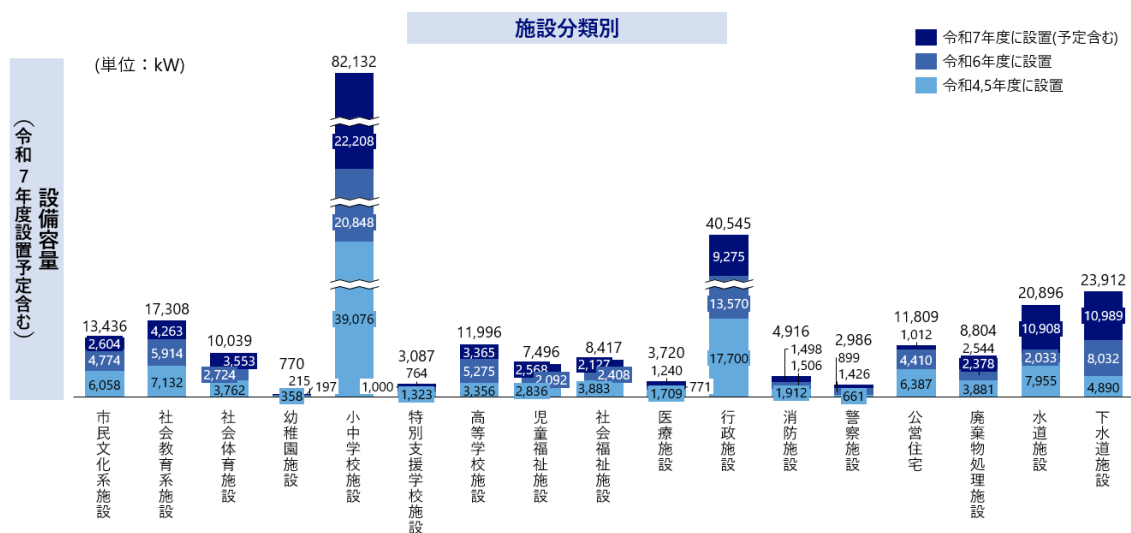
敷地についてみると、令和7年度に設置（予定含む）の設備容量が大きいのは水道施設、下水道施設。

図表 77 公共施設（敷地）における太陽光発電設備設置実績【施設分類別】



建築物及び敷地についてみると、小中学校施設、行政施設において設備容量が大きい。

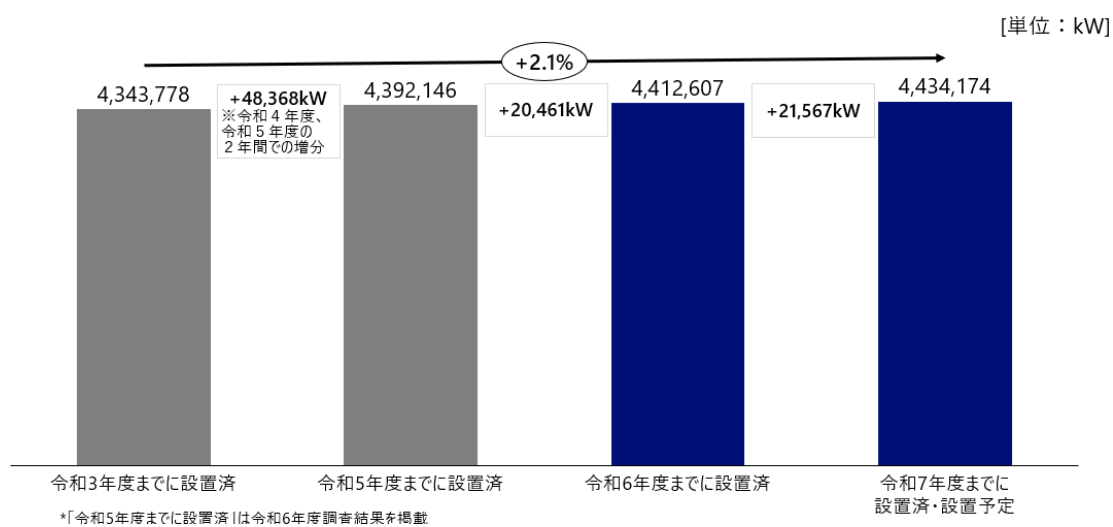
図表 78 公共施設（建築物＋敷地）における太陽光発電設備設置実績  
【施設分類別】



vi) 公有地における太陽光発電設備設置状況<Q1-3(2)>

令和7年度に公有地に設置された太陽光発電設備は68件、21,567kW。公有地における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和6年度比で0.5%、令和3年度比では2.1%の増加となった。

図表 79 太陽光発電設備を導入している公有地における設備容量



vii) 太陽光発電設備導入進捗状況<Q1-3(2)>

令和7年度調査結果をもとに、施設分類別の太陽光発電設備導入進捗状況を整理した。地方公共団体施設における設備容量ベースの「導入目標」は、令和6年3月25日に開催した第2回「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」(以下「連絡会議」という。)において、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別にkWベースで設定した努力目標値をセットしている。

設備容量ベース(令和4年度以降に追加的に導入された実績)での導入割合は行政施設が最も高く(21.6%)、次いで水道施設(19.5%)、下水道施設(14.9%)となっている。

図表 80 太陽光発電設備導入進捗状況

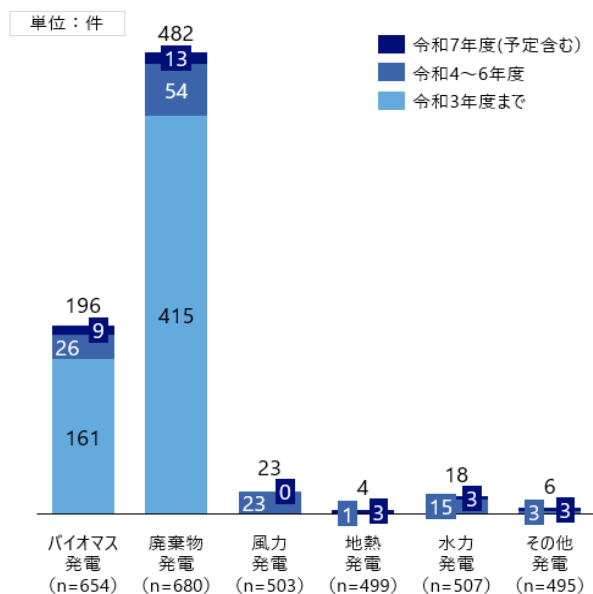
	設備容量ベース(令和4年度以降に追加的に導入された実績)			【参考値】設置件数ベース(これまでの全ての実績)		
	令和4~6年度の実績 +令和7年度に導入済・導入見込み	導入目標(※1)	導入割合	令和3年度までの実績 +令和4~6年度の実績 +令和7年度に導入済・導入見込み	設置可能な建築物等の 合計値×50%(※2)	導入割合
	(kW) 【①】	(kW) 【②】	(%) 【③=①/②】	(kW) 【④】	(kW) 【⑤】	(%) 【⑥=④/⑤】
市民文化系施設	13,436	192,000	7.0%	1,482	4,614	32.1%
社会教育系施設	17,309	285,000	6.1%	2,351	6,113	38.5%
社会体育施設	10,039	327,000	3.1%	775	3,382	22.9%
幼稚園施設	770	47,000	1.6%	302	1,207	25.0%
小中学校施設	82,132	1,331,000	6.2%	10,124	22,808	44.4%
特別支援学校施設	3,087	56,000	5.5%	350	1,111	31.5%
高等学校施設	11,996	299,000	4.0%	1,155	5,282	21.9%
児童福祉施設	7,496	172,000	4.4%	1,384	5,071	27.3%
社会福祉施設	8,418	139,000	6.1%	827	3,201	25.8%
医療施設	3,720	76,000	4.9%	291	830	35.1%
行政施設	40,545	188,000	21.6%	2,646	4,335	61.0%
消防施設	4,916	61,000	8.1%	1,012	3,674	27.5%
警察施設	2,986	26,000	11.5%	518	1,770	29.3%
公営住宅	11,809	440,000	2.7%	3,712	15,928	23.3%
廃棄物処理施設	8,803	106,000	8.3%	614	1,711	35.9%
水道施設	20,896	107,000	19.5%	856	3,174	27.0%
下水道施設	23,911	160,000	14.9%	349	3,437	10.2%
その他施設	27,935	812,000	3.4%	14,012	21,753	64.4%
地方公共団体施設の 施設種別合計	300,203	4,824,000	6.2%	42,760	109,402	39.1%

viii) 太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入状況<Q1-3(4)>

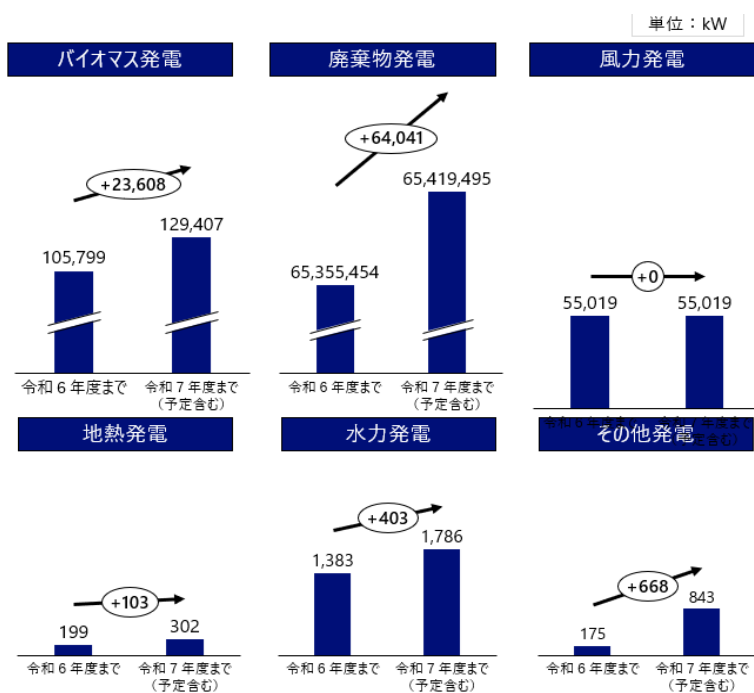
電気系については、廃棄物発電を導入している建築物が最も多く、次いでバイオマス発電が多い。

設備容量・設備性能も廃棄物発電が最も大きく、バイオマス発電、風力発電と続く。

図表 81 再エネを導入している建築物数（電気系）



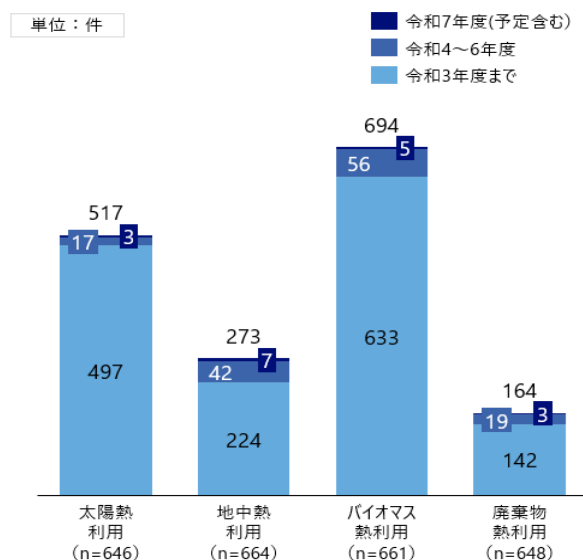
図表 82 再エネの設備容量・設備性能（電気系）



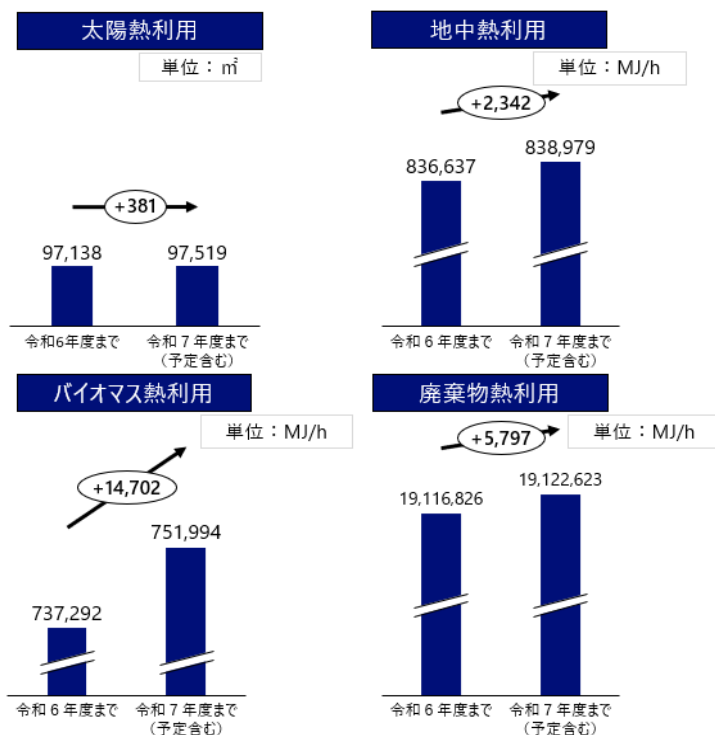
熱系については、バイオマス熱利用を導入している建築物が最も多く、太陽熱利用、地中熱利用、廃棄物熱利用と続く。

令和6年度から令和7年度における設備容量・設備性能は、いずれも微増に留まっている。

図表 83 再エネを導入している建築物数（熱系）



図表 84 再エネの設備容量・設備性能（熱系）



再エネ導入済設備容量・設備性能割合の団体区分別内訳をみると、バイオマス発電は政令指定都市が占める割合が最も高い一方、それ以外の発電は小規模な団体が占める割合が高くなっており、廃棄物発電・風力発電・水力発電は人口1万人未満の市町村、水力発電は人口3万人以上10万人未満の市区町村、その他発電は地方公共団体の組合が占める割合が最も高い。

太陽熱利用・地中熱利用は人口3万人以上10万人未満の市区町村が占める割合が最も高く、バイオマス熱利用は中核市、廃棄物熱利用は地方公共団体の組合が占める割合が最も高い。

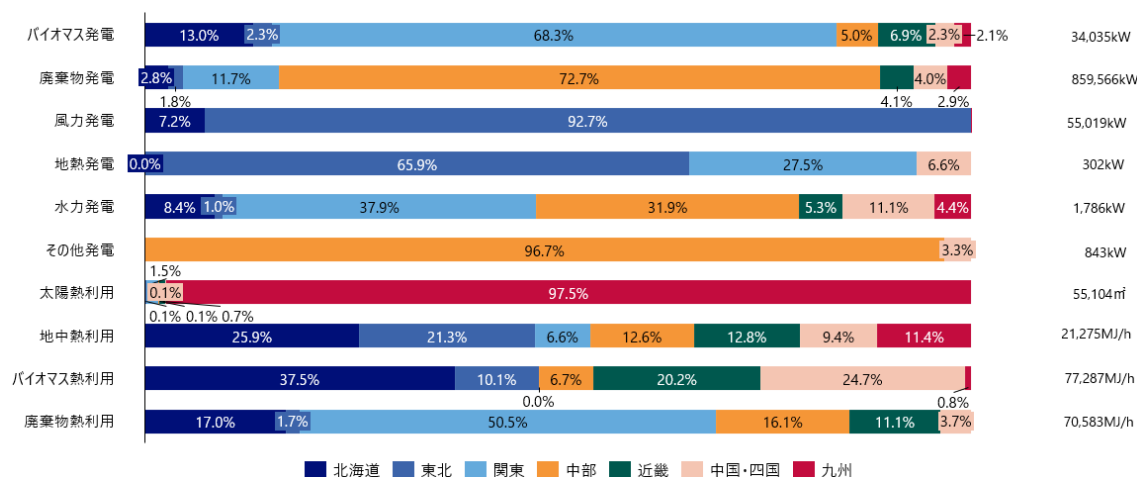
図表 85 再エネ導入済設備容量・設備性能割合\_団体区分別  
※令和4年度以降の設置分（令和7年度設置予定含む）

		バイオマス発電 (kW)	廃棄物発電 (kW)	風力発電 (kW)	地熱発電 (kW)	水力発電 (kW)	その他発電 (kW)	太陽熱利用 (m2)	地中熱利用 (MJ/h)	バイオマス熱利用 (MJ/h)	廃棄物熱利用 (MJ/h)	
回答数	全体	34,035	859,566	55,019	302	1,786	843	55,104	21,275	77,287	70,583	
	都道府県	440	375	20	0	25	0	10	28	12,506	0	
	政令指定都市	18,744	56,685	0	0	50	0	0	0	4,670	2,628	
	中核市	1,870	57,825	0	20	69	0	0	1,543	26,225	7,560	
	施行時特別市	0	6,800	0	0	95	0	70	1,627	0	0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1,182	30,020	0	63	0	0	766	1,630	0	15,829	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	549	11,510	3	0	655	160	53,405	6,911	7,229	5,967	
	人口1万人以上3万人未満の市町村	130	0	3,200	0	4	28	436	4,268	18,769	0	
	人口1万人未満の市町村	3,360	581,000	51,796	219	513	0	417	4,511	7,493	0	
	地方公共団体の組合	7,760	115,351	0	0	375	655	0	758	396	38,599	
	比率 (%)	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		都道府県	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.1%	16.2%	0.0%
政令指定都市		55.1%	6.6%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	3.7%	
中核市		5.5%	6.7%	0.0%	6.6%	3.9%	0.0%	0.0%	7.3%	33.9%	10.7%	
施行時特別市		0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.1%	7.6%	0.0%	0.0%	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村		3.5%	3.5%	0.0%	20.9%	0.0%	0.0%	1.4%	7.7%	0.0%	22.4%	
人口3万人以上10万人未満の市区町村		1.6%	1.3%	0.0%	0.0%	36.7%	19.0%	96.9%	32.5%	9.4%	8.5%	
人口1万人以上3万人未満の市町村		0.4%	0.0%	5.8%	0.0%	0.2%	3.3%	0.8%	20.1%	24.3%	0.0%	
人口1万人未満の市町村		9.9%	67.6%	94.1%	72.5%	28.7%	0.0%	0.8%	21.2%	9.7%	0.0%	
地方公共団体の組合		22.8%	13.4%	0.0%	0.0%	21.0%	77.7%	0.0%	3.6%	0.5%	54.7%	

バイオマス発電・水力発電は関東、廃棄物発電・その他発電は中部、風力発電・地熱発電は東北における設備容量割合が最も大きい。

太陽熱利用は九州、地中熱利用・バイオマス熱利用は北海道、廃棄物熱利用は関東の設備容量割合が最も大きい。

図表 86 導入している再エネ別の設備容量・設備性能割合  
【地域区分別】※令和4年度以降の設置分（令和7年度設置予定含む）



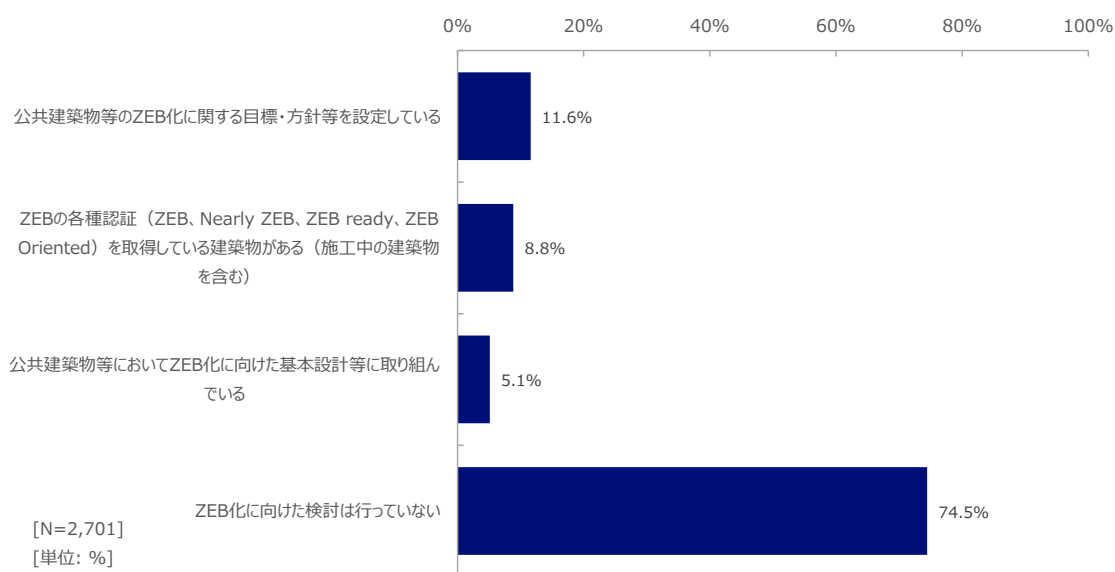
		バイオマス発電	廃棄物発電	風力発電	地熱発電	水力発電	その他発電	太陽熱利用	地中熱利用	バイオマス熱利用	廃棄物熱利用
回答数	全体	34,035	859,566	55,019	302	1,786	843	55,104	21,275	77,287	70,583
	北海道	4,439	23,820	3,980	0	150	0	0	5,516	28,953	11,979
	東北	788	15,160	51,009	199	18	0	54	4,528	7,843	1,192
	関東	23,235	100,480	0	83	677	0	850	1,412	0	35,621
	中部	1,715	624,850	21	0	569	815	48	2,671	5,160	11,356
	近畿	2,358	35,566	0	0	94	0	369	2,726	15,629	7,806
	中国・四国	775	34,725	0	20	199	28	72	2,005	19,094	2,629
	九州	725	24,965	9	0	79	0	53,711	2,416	609	0
	比率 (%)	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北海道		13.0%	2.8%	7.2%	0.0%	8.4%	0.0%	0.0%	25.9%	37.5%	17.0%
東北		2.3%	1.8%	92.7%	65.9%	1.0%	0.0%	0.1%	21.3%	10.1%	1.7%
関東		68.3%	11.7%	0.0%	27.5%	37.9%	0.0%	1.5%	6.6%	0.0%	50.5%
中部		5.0%	72.7%	0.0%	0.0%	31.9%	96.7%	0.1%	6.6%	6.7%	16.1%
近畿		6.9%	4.1%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.7%	12.8%	20.2%	11.1%
中国・四国		2.3%	4.0%	0.0%	6.6%	11.1%	3.3%	0.1%	9.4%	24.7%	3.7%
九州		2.1%	2.9%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	97.5%	11.4%	0.8%	0.0%

②建築物における省エネルギー対策の徹底<Q1-3(5)>

i) 公共建築物における ZEB 化に関する検討状況<Q1-3(5)①>

ZEB 化に向けた検討は 25.5%の団体が行っており、その中では「公共建築物等の ZEB 化に関する目標・方針等を設定している」(11.6%)が最も多く、「ZEB の各種認証 (ZEB、Nearly ZEB、ZEB ready、ZEB Oriented) を取得している建築物がある (施工中の建築物を含む)」(8.8%)、「公共建築物等において ZEB 化に向けた基本設計等に取り組んでいる」(5.1%)と続く。

図表 87 公共建築物における ZEB 化に関する検討状況



	公共建築物等の ZEB化に関する目標・方針等を設定している	公共建築物等においてZEB化に向けた基本設計等に取り組んでいる	ZEBの各種認証 (ZEB、Nearly ZEB、ZEB ready、ZEB Oriented) を取得している建築物がある (施工中の建築物を含む)	ZEB化に向けた検討は行っていない	合計
全体	313	138	239	2,011	2,701
比率	11.6%	5.1%	8.8%	74.5%	100.0%

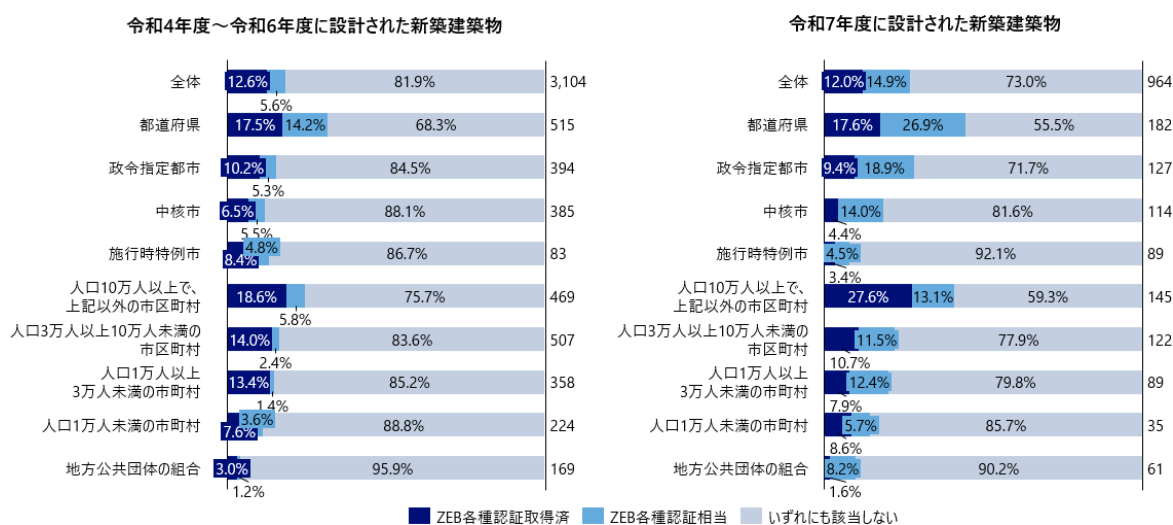
※都道府県、市区町村、施設を所有している組合を母数としている。

ii) ZEB 認証取得済または認証相当の建築物の割合<Q1-3(5)②>

ZEB 認証取得済または認証相当の建築物の新築建築物数に占める割合について、令和4年度から令和6年度までに設計された建築物の18.1%から令和7年度に設計された建築物の27.0%に増加しており、ZEB化が進んでいる。

令和4年度から令和6年度までに設計された建築物、令和7年度に設計された建築物のいずれにおいても都道府県が最も割合が高い。

図表 88 ZEB 認証取得済または認証相当の建築物の新築建築物数に占める割合



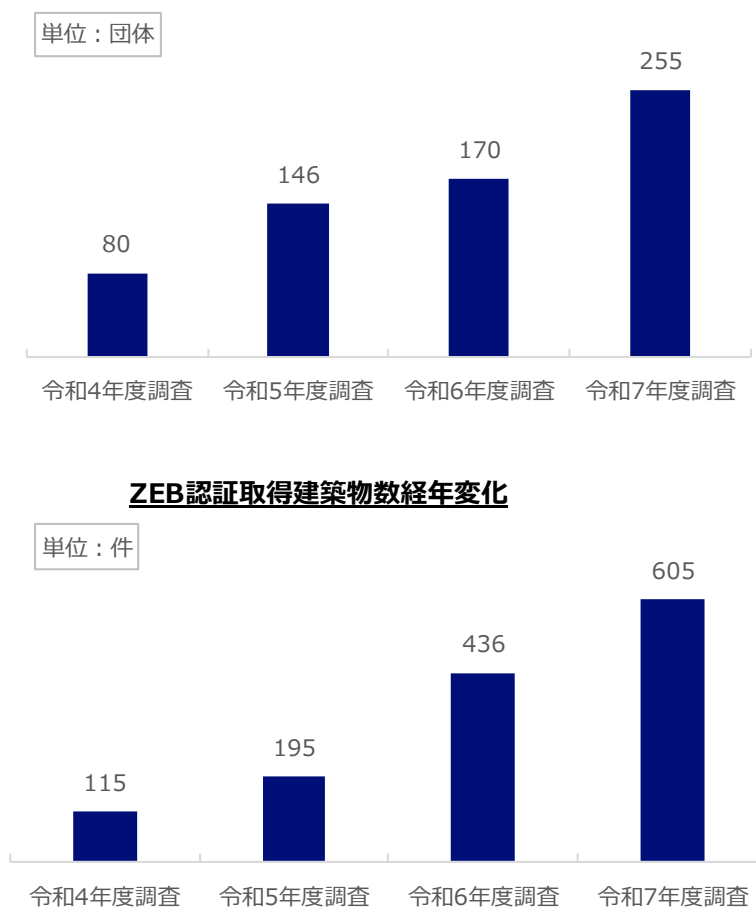
iii) ZEB 認証取得施設<Q1-3(5)②>

ZEB の各種認証を取得済の団体数は令和 6 年度調査の 170 団体から 255 団体へと増加。

ZEB の各種認証を取得済の建築物数は前年度調査の 436 件から 605 件へと 169 件増加。

令和 4 年度から令和 7 年度にかけて設計（令和 7 年度中に設計予定を含む）された建築物における認証取得建築物数を認証種別に見ると、ZEB Ready が 336 件と最も多い。

図表 89 ZEB の各種認証を取得済の団体数・建築物数（累積値）



※令和 7 年度調査においては令和 4 年度から令和 7 年度にかけて設計（令和 7 年度中に設計予定を含む）された建築物のみが対象のため、ZEB 認証取得建築物数については令和 5 年度調査結果から、令和 3 年度までに設計された建築物における認証取得建築物数を足し上げて集計

ZEBの各種認証を取得済または認証相当の建築物数は826件であった。

ZEBの各種認証を取得済または認証相当の団体数は338団体であり、都道府県・政令指定都市では85%超となっている。

図表 90 ZEBの各種認証取得済・認証相当の建築物数（認証区分別）

※令和4年度から令和7年度にかけて設計（令和7年度中に設計予定を含む）された建築物

認証区分	認証取得済の建築物数	認証取得済または認証相当の建築物数
『ZEB』	50	60
Nearly ZEB	90	109
ZEB Ready	336	523
ZEB Oriented	30	131
合計	506	823

図表 91 ZEBの各種認証を取得済・認証相当の団体数・回答団体における割合

団体区分	認証取得済の団体数	認証取得済の団体の割合	認証取得済または認証相当の団体数	認証取得済または認証相当の団体の割合
都道府県	27	65.9%	36	85.7%
政令指定都市	14	77.8%	17	89.5%
中核市	17	30.4%	27	48.2%
施行時特例市	6	28.6%	9	40.9%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	56	39.7%	66	46.2%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	68	21.5%	87	26.9%
人口1万人以上3万人未満の市町村	42	16.0%	56	20.7%
人口1万人未満の市町村	19	7.5%	24	9.3%
地方公共団体の組合	6	1.3%	13	2.9%
合計	255	16.4%	335	21.2%

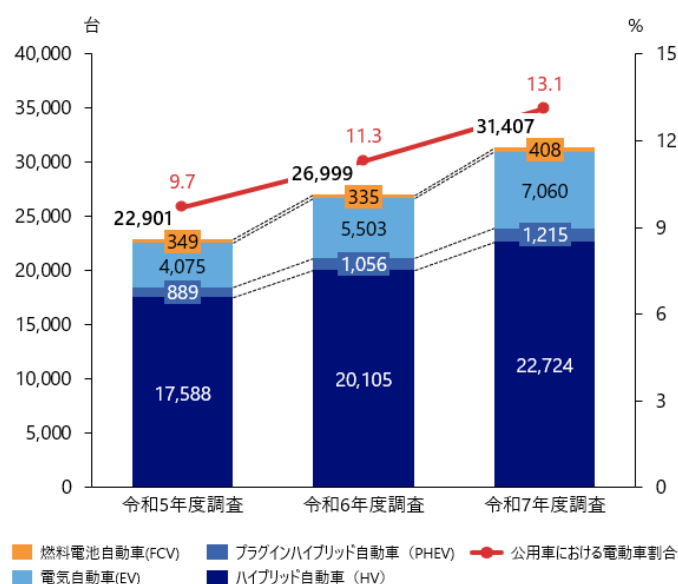
### ③ 電動車等の導入<Q1-3(6)>

#### i) 一般公用車<sup>3</sup>における電動車<sup>4</sup>等の導入状況<Q1-3(6)>

一般公用車における電動車等導入割合は 13.1%で、令和 6 年度調査の 11.3%から 1.8 ポイント増加。台数ベースでは 31,407 台で、同 26,999 台から 4,408 台（16.3%）増加。

種類別内訳をみると、ハイブリッド自動車（HV）が 9.5%、電気自動車（EV）が 2.9%となっている。

図表 92 一般公用車における電動車等の導入台数および導入割合（台数は累積値）



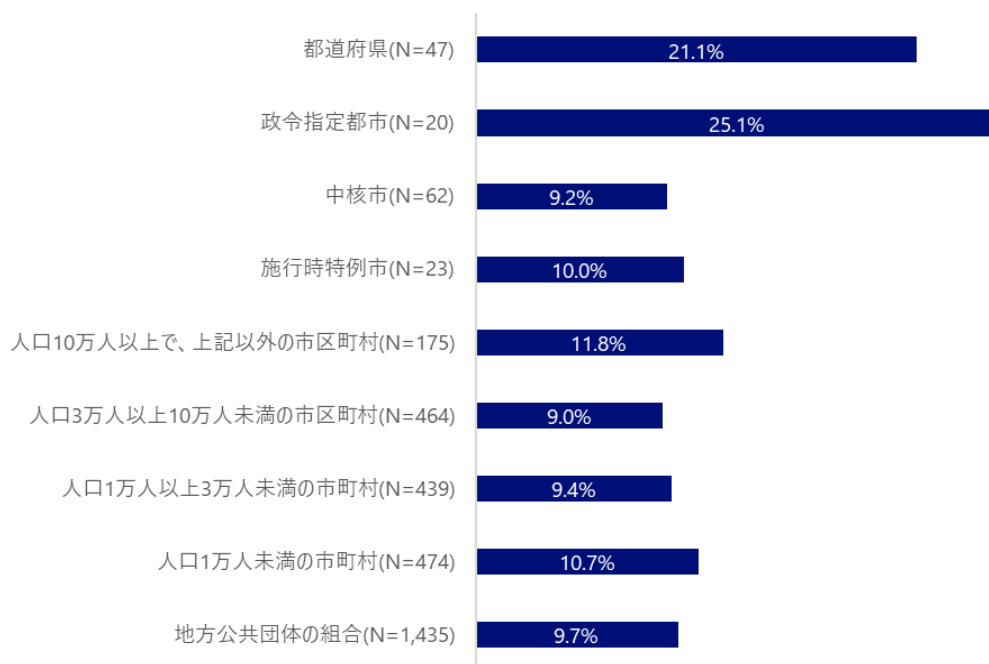
種類	台数	割合
<b>全公用車</b>	<b>239,842</b>	
<b>電動車計</b>	<b>31,407</b>	<b>13.1%</b>
電気自動車 (EV)	7,060	2.9%
燃料電池自動車 (FCV)	408	0.2%
プラグインハイブリッド自動車 (PHV・PHEV)	1,215	0.5%
ハイブリッド自動車 (HV)	22,724	9.5%
その他 (ガソリン車、ディーゼル車等)	208,435	86.9%

<sup>3</sup> 通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員 10 名以下のものに限る。）であって、普通自動車又は小型自動車であるものを対象とし、消防車、救急車、パトカー、バス等の特種公用車は対象外とする。

<sup>4</sup> 電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHEV)、ハイブリッド自動車 (HV) を対象とする。

団体区別に全公用車に占める電動車等の導入状況をみると、都道府県、政令指定都市では、公用車の2割強を電動車化している。

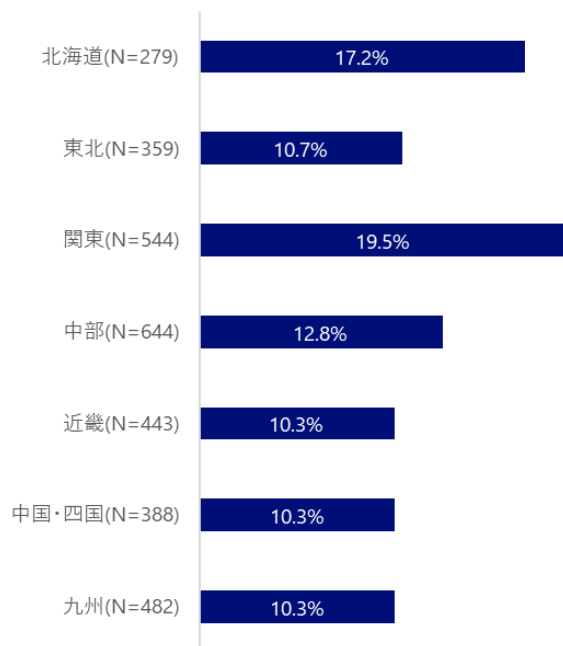
図表 93 一般公用車における電動車等の導入台数割合  
【団体区分別】



		一般公用車 台数	電動車 導入台数
台数	全体	239,842	31,407
	都道府県	49,014	10,356
	政令指定都市	15,417	3,862
	中核市	23,735	2,174
	施行時特例市	5,239	523
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	29,801	3,526
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	57,833	5,184
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30,861	2,891
	人口1万人未満の市町村	18,325	1,960
	地方公共団体の組合	9,617	931
比率 (%)	全体(N=3,139)	100.0%	13.1%
	都道府県(N=47)	100.0%	21.1%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	25.1%
	中核市(N=62)	100.0%	9.2%
	施行時特例市(N=23)	100.0%	10.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	100.0%	11.8%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	100.0%	9.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	100.0%	9.4%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	100.0%	10.7%
	地方公共団体の組合(N=1,435)	100.0%	9.7%

地域区別にみると、関東（19.5%）、北海道（17.2%）の電動車割合が高い。

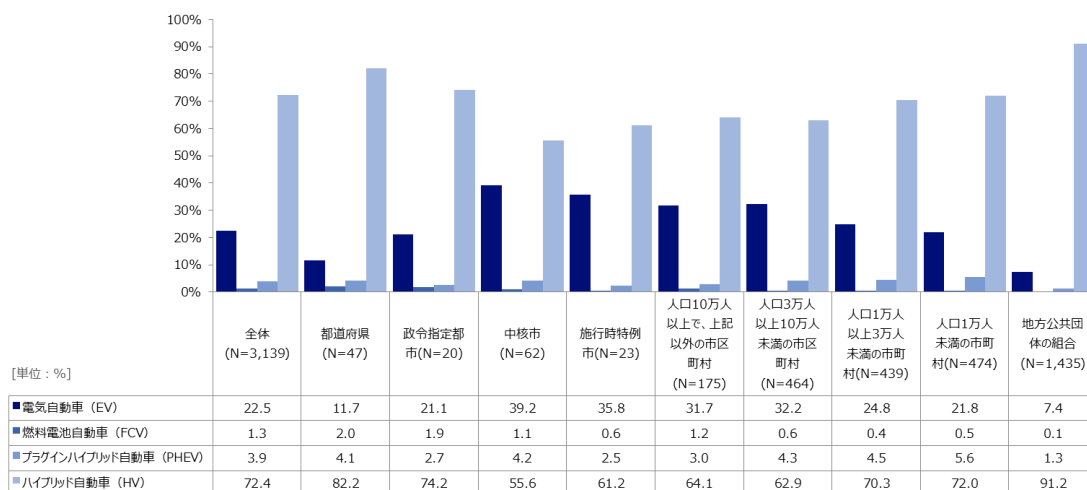
図表 94 一般公用車における電動車等の導入台数割合  
【地域区別】



		一般公用車 台数	電動車 導入台数
台数	全体	239,842	31,407
	北海道	11,351	1,949
	東北	29,242	3,130
	関東	51,740	10,066
	中部	42,218	5,413
	近畿	36,109	3,714
	中国・四国	33,888	3,494
	九州	35,294	3,641
比率 (%)	全体(N=3,139)	100.0%	13.1%
	北海道(N=279)	100.0%	17.2%
	東北(N=359)	100.0%	10.7%
	関東(N=544)	100.0%	19.5%
	中部(N=644)	100.0%	12.8%
	近畿(N=443)	100.0%	10.3%
	中国・四国(N=388)	100.0%	10.3%
	九州(N=482)	100.0%	10.3%

どの団体区分においても、ハイブリッド自動車の導入割合が最も高く、次いで電気自動車が高くなっている。電気自動車の導入割合は、中核市(39.2%)が最も高い。

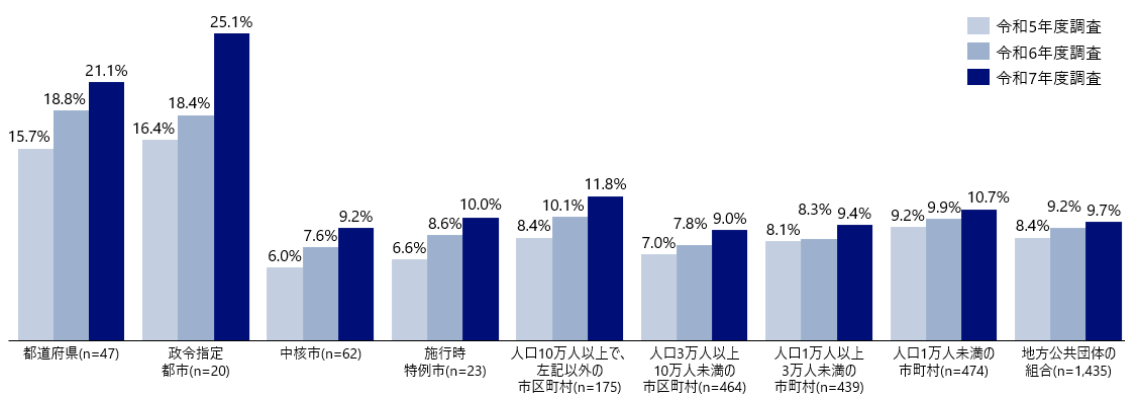
図表 95 電動車の種類別導入台数割合  
【団体区分別】



		電動車導入台数	電気自動車 (EV)	燃料電池自動車 (FCV)	プラグインハイブリッド自動車 (PHEV)	ハイブリッド自動車 (HV)
台数	全体	31,407	7,060	408	1,215	22,724
	都道府県	10,356	1,209	210	425	8,512
	政令指定都市	3,862	816	74	106	2,866
	中核市	2,174	852	23	91	1,208
	施行時特例市	523	187	3	13	320
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3,526	1,116	44	105	2,261
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5,184	1,667	32	222	3,263
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2,891	716	11	131	2,033
	人口1万人未満の市町村	1,960	428	10	110	1,412
	地方公共団体の組合	931	69	1	12	849
比率 (%)	全体(N=3,139)	100	22.5	1.3	3.9	72.4
	都道府県(N=47)	100	11.7	2.0	4.1	82.2
	政令指定都市(N=20)	100	21.1	1.9	2.7	74.2
	中核市(N=62)	100	39.2	1.1	4.2	55.6
	施行時特例市(N=23)	100	35.8	0.6	2.5	61.2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	100	31.7	1.2	3.0	64.1
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	100	32.2	0.6	4.3	62.9
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	100	24.8	0.4	4.5	70.3
	人口1万人未満の市町村(N=474)	100	21.8	0.5	5.6	72.0
	地方公共団体の組合(N=1,435)	100	7.4	0.1	1.3	91.2

団体区分別に見ると、政令指定都市では令和6年度比6.7ポイント増と特に電動車の導入が進んでおり、都道府県とともに20%を超えている。前年度と比較すると、全団体区分において増加がみられる。

図表 96 一般公用車における電動車の導入台数割合  
【団体区分別・年度比較】



④ 公共施設における LED 照明の導入に向けた取組状況<Q1-3(7)>

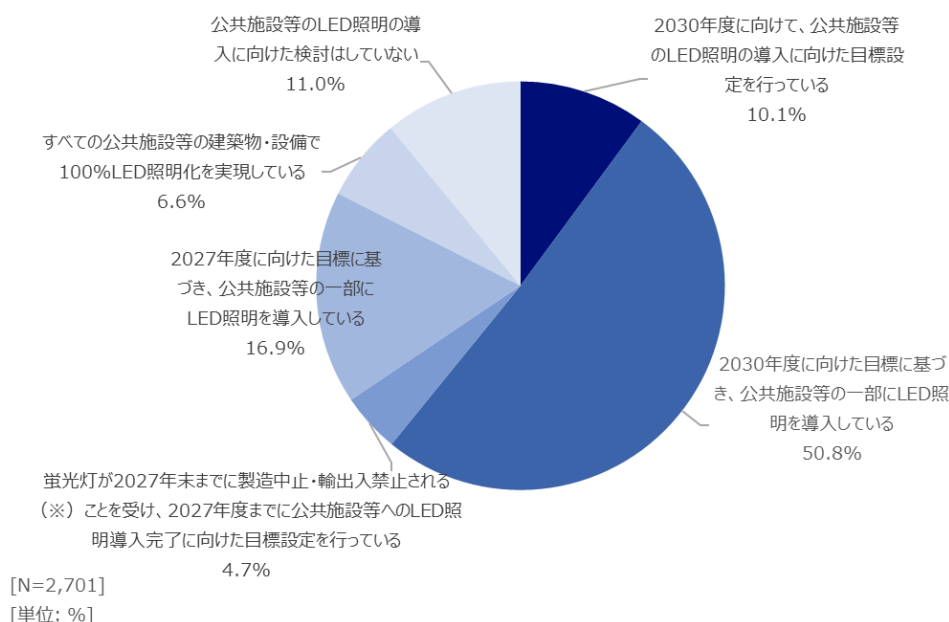
i) 公共施設における LED 照明の導入に向けた取組状況<Q1-3(7)①>

2030 年に向けた目標に基づき、公共施設における LED 照明の導入に向けて目標設定、導入を進めている団体は 60.9%。

すべての公共施設等の建築物・設備で 100%LED 照明化を実現している団体も 6.6%確認される。

大規模な自治体では、2030 年度に向けて取組を進めている団体が多い一方、小規模な自治体や組合ではそれより前の 2027 年度に向けた取組を行っている団体の割合が高い。

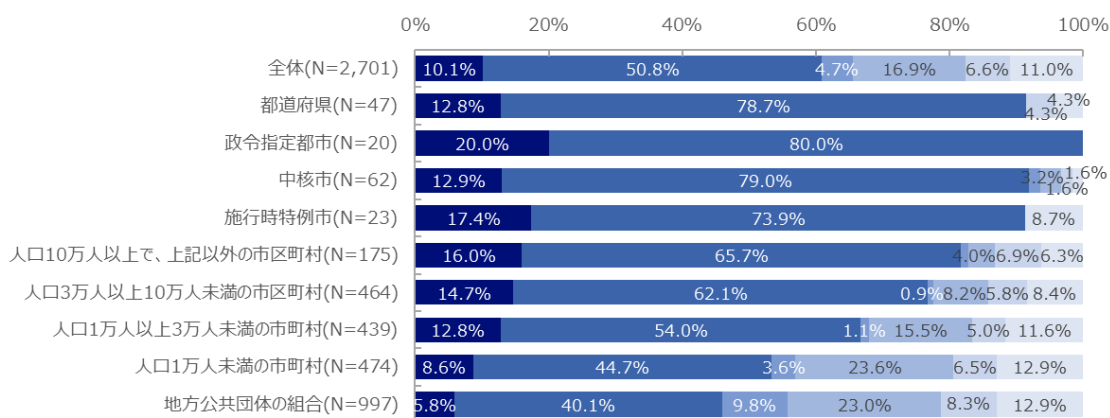
図表 97 公共施設における LED 照明の導入状況



	2030年度に向けて、公共施設等のLED照明の導入に向けた目標設定を行っている	2030年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している	蛍光灯が2027年末までに製造中止・輸出入禁止される（※）ことを受け、2027年度までに公共施設等へのLED照明導入完了に向けた目標設定を行っている	2027年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している	すべての公共施設等の建築物・設備で100%LED照明化を実現している	公共施設等のLED照明の導入に向けた検討はしていない	合計
全体	273	1,371	127	456	178	296	2,701
比率	10.1%	50.8%	4.7%	16.9%	6.6%	11.0%	100.0%

※都道府県、市区町村、施設を所有している組合を母数としている。

図表 98 公共施設における LED 照明の導入状況  
【団体区分別】



- 2030年度に向けて、公共施設等のLED照明の導入に向けた目標設定を行っている
- 2030年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している
- 蛍光灯が2027年末までに製造中止・輸出入禁止される(※)ことを受け、2027年度までに公共施設等へのLED照明導入完了に向けた目標設定を行っている
- 2027年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している
- すべての公共施設等の建築物・設備で100%LED照明化を実現している
- 公共施設等のLED照明の導入に向けた検討はしていない

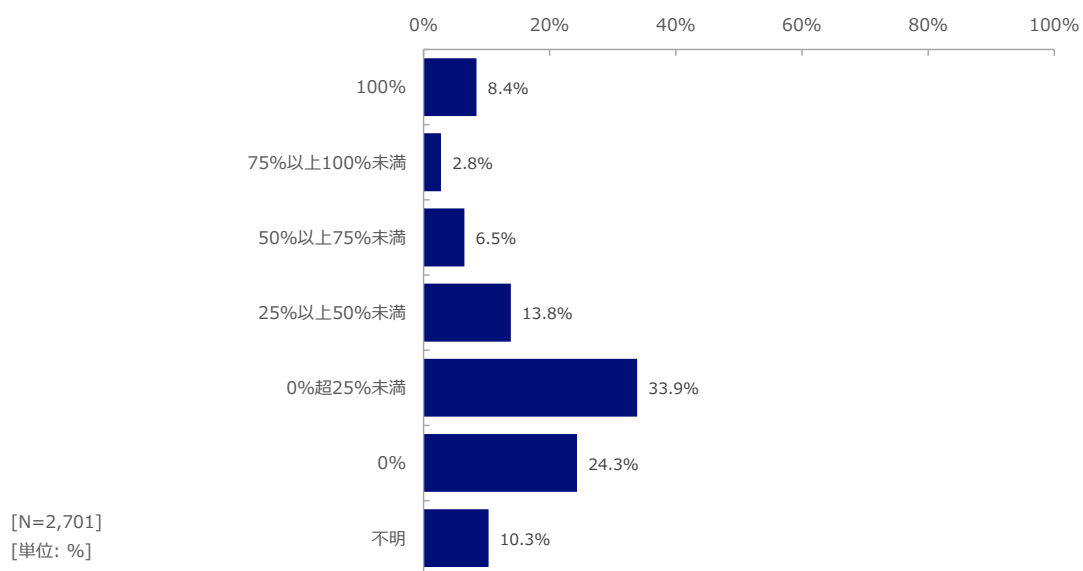
	2030年度に向けて、公共施設等のLED照明の導入に向けた目標設定を行っている	2030年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している	蛍光灯が2027年末までに製造中止・輸出入禁止される(※)ことを受け、2027年度までに公共施設等へのLED照明導入完了に向けた目標設定を行っている	2027年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している	すべての公共施設等の建築物・設備で100%LED照明化を実現している	公共施設等のLED照明の導入に向けた検討はしていない	合計
回答数	273	1,371	127	456	178	296	2,701
全体	10.1%	50.8%	4.7%	16.9%	6.6%	11.0%	100.0%
都道府県	12.8%	78.7%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	100.0%
政令指定都市	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市	12.9%	79.0%	1.6%	3.2%	1.6%	1.6%	100.0%
施行時特例市	17.4%	73.9%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	16.0%	65.7%	1.1%	4.0%	6.9%	6.3%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	14.7%	62.1%	0.9%	8.2%	5.8%	8.4%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村	12.8%	54.0%	1.1%	15.5%	5.0%	11.6%	100.0%
人口1万人未満の市町村	8.6%	44.7%	3.6%	23.6%	6.5%	12.9%	100.0%
地方公共団体の組合	5.8%	40.1%	9.8%	23.0%	8.3%	12.9%	100.0%

※都道府県、市区町村、施設を所有している組合を母数としている。

ii) 公共施設における LED 化率<Q1-3(7)②>

LED 化率については「25%未満 (0%を含まない)」が最も多く 33.9%である一方で、既に「100%」に達した団体も 8.4%存在する。

図表 99 公共施設における LED 化率

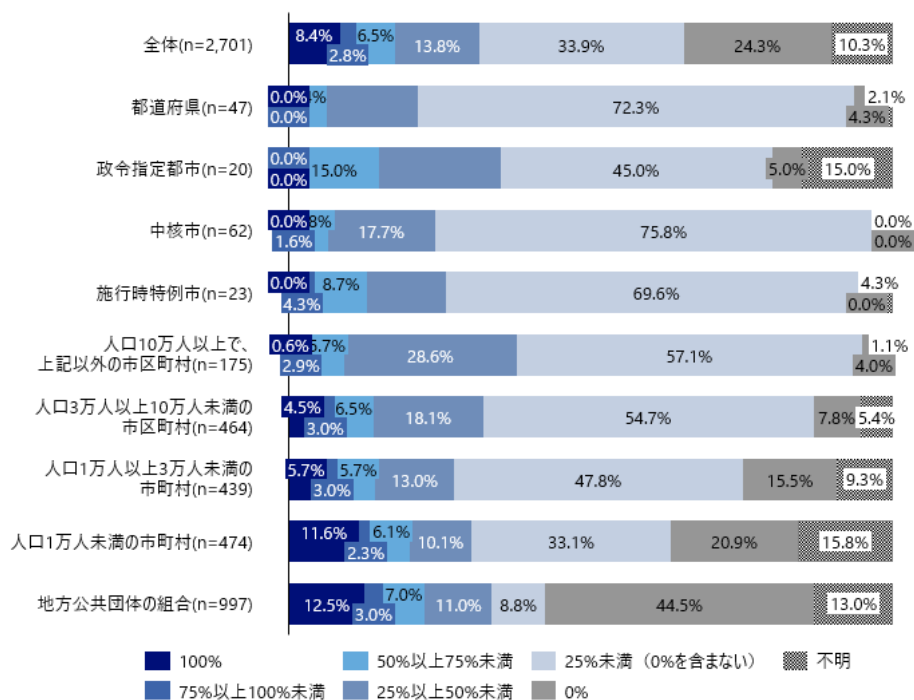


	100%	75%以上 100%未満	50%以上 75%未満	25%以上 50%未満	0%超 25%未満	0%	不明	合計
全体	227	75	175	374	915	657	278	2,701
比率	8.4%	2.8%	6.5%	13.8%	33.9%	24.3%	10.3%	100.0%

※都道府県、市区町村、施設を所有している組合を母数としている。

人口が少なくなればなるほど、LED 化率 100%の団体の割合が増える。LED 化率 100%の地方公共団体の組合は 12.5%存在する。

図表 100 公共施設における LED 化率  
【団体区分別】



	100%	75%以上100%未満	50%以上75%未満	25%以上50%未満	0%超25%未満	0%	不明	合計
回答数								
全体	227	75	175	374	915	657	278	2,701
都道府県	0	0	3	7	34	2	1	47
政令指定都市	0	0	3	4	9	1	3	20
中核市	0	1	3	11	47	0	0	62
施行時特例市	0	1	2	3	16	0	1	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	5	10	50	100	7	2	175
人口3万人以上10万人未満の市区町村	21	14	30	84	254	36	25	464
人口1万人以上3万人未満の市町村	25	13	25	57	210	68	41	439
人口1万人未満の市町村	55	11	29	48	157	99	75	474
地方公共団体の組合	125	30	70	110	88	444	130	997
比率 (%)								
全体(N=2,701)	8.4%	2.8%	6.5%	13.8%	33.9%	24.3%	10.3%	100.0%
都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	6.4%	14.9%	72.3%	4.3%	2.1%	100.0%
政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	15.0%	20.0%	45.0%	5.0%	15.0%	100.0%
中核市(N=62)	0.0%	1.6%	4.8%	17.7%	75.8%	0.0%	0.0%	100.0%
施行時特例市(N=23)	0.0%	4.3%	8.7%	13.0%	69.6%	0.0%	4.3%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.6%	2.9%	5.7%	28.6%	57.1%	4.0%	1.1%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	4.5%	3.0%	6.5%	18.1%	54.7%	7.8%	5.4%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	5.7%	3.0%	5.7%	13.0%	47.8%	15.5%	9.3%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=474)	11.6%	2.3%	6.1%	10.1%	33.1%	20.9%	15.8%	100.0%
地方公共団体の組合(N=997)	12.5%	3.0%	7.0%	11.0%	8.8%	44.5%	13.0%	100.0%

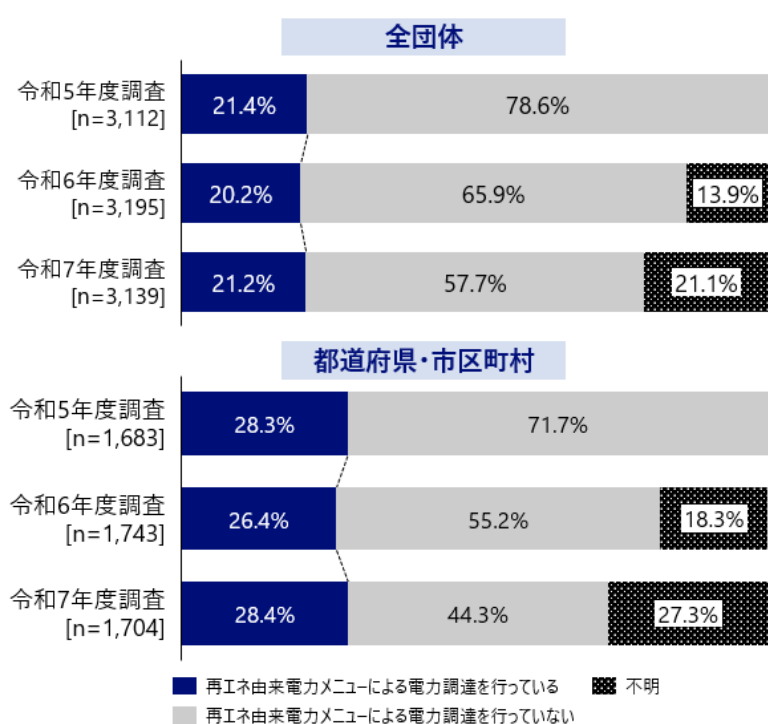
※都道府県、市区町村、施設を所有している組合を母数としている。

⑤公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量<Q1-3(8)>

i) 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量<Q1-3(8)②>

公共施設における調達電力量割合について、再エネ由来電力メニューによる調達を「60%以上」と回答している団体数は、令和6年度調査と比較して令和7年度調査において増加。

図表 101 公共施設において再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている団体割合



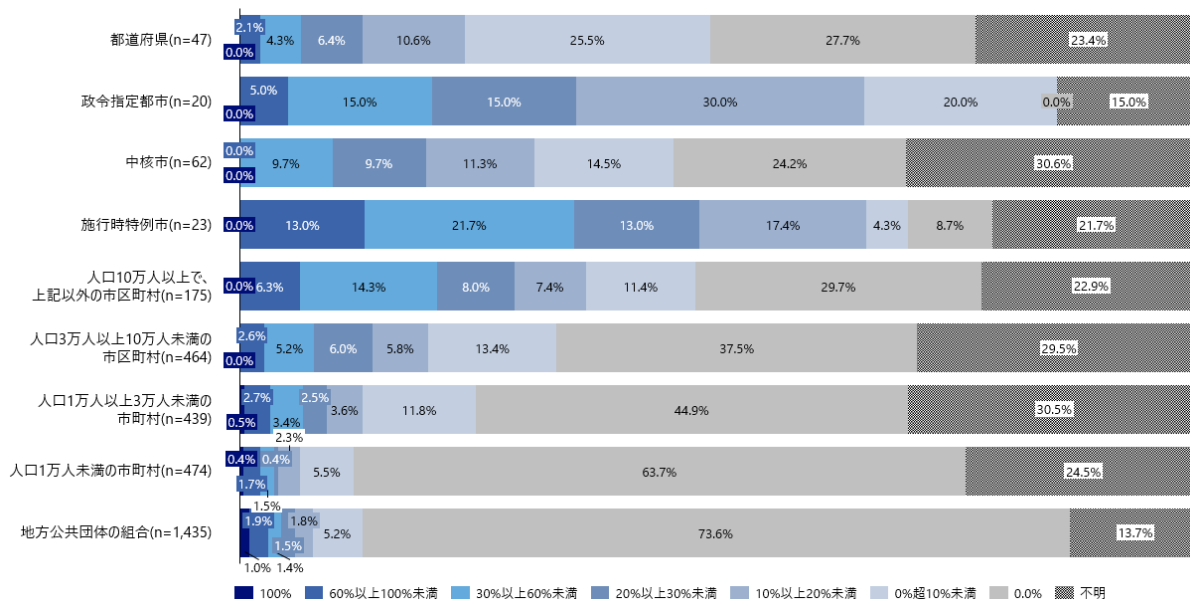
※令和6年度調査より「不明」の選択肢を追加。令和5年度以前の調査では「再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っていない」に「不明」の団体も含めて集計している。

図表 102 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合

調達電力量割合	団体割合		団体数	
	R6調査	R7調査	R6調査	R7調査
100%	0.6%	0.6%	18	19
60%以上100%未満	1.5%	2.4%	48	75
30%以上60%未満	2.7%	3.4%	85	107
20%以上30%未満	2.2%	2.9%	69	91
10%以上20%未満	3.3%	3.7%	107	115
10%未満 (0%を含まない)	10.0%	8.3%	319	260
0%	65.9%	57.7%	2,104	1,811
不明	13.9%	21.1%	445	661

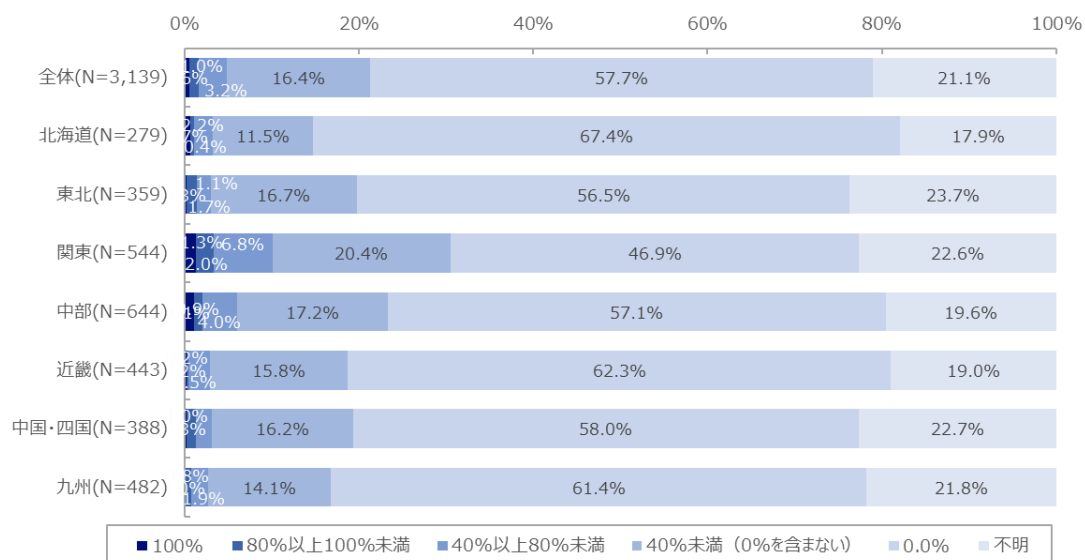
団体区別にみると、政令指定都市の85%、施行時特例市の69.6%の団体が再エネ由来電力メニューによる電力調達を実施しているが、その他の団体区分では半数に達していない。

図表 103 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合  
【団体区分別】



	100%	60%以上100%未満	50%以上60%未満	40%以上50%未満	30%以上40%未満	20%以上30%未満	10%以上20%未満	0%超10%未満	0.0%	不明	合計
回答数											
全体	19	75	25	33	49	91	115	260	1,811	661	3,139
都道府県	0	1	0	0	2	3	5	12	13	11	47
政令指定都市	0	1	0	1	2	3	6	4	0	3	20
中核市	0	0	3	1	2	6	7	9	15	19	62
施行時特例市	0	3	2	0	3	3	4	1	2	5	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	11	8	7	10	14	13	20	52	40	175
人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	12	2	12	10	28	27	62	174	137	464
人口1万人以上3万人未満の市町村	2	12	1	6	8	11	16	52	197	134	439
人口1万人未満の市町村	2	8	2	2	3	2	11	26	302	116	474
地方公共団体の組合	15	27	7	4	9	21	26	74	1,056	196	1,435
比率 (%)											
全体(N=3,139)	0.6%	2.4%	0.8%	1.1%	1.6%	2.9%	3.7%	8.3%	57.7%	21.1%	100.0%
都道府県(N=47)	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%	6.4%	10.6%	25.5%	27.7%	23.4%	100.0%
政令指定都市(N=20)	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	10.0%	15.0%	30.0%	20.0%	0.0%	15.0%	100.0%
中核市(N=62)	0.0%	0.0%	4.8%	1.6%	3.2%	9.7%	11.3%	14.5%	24.2%	30.6%	100.0%
施行時特例市(N=23)	0.0%	13.0%	8.7%	0.0%	13.0%	13.0%	17.4%	4.3%	8.7%	21.7%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.0%	6.3%	4.6%	4.0%	5.7%	8.0%	7.4%	11.4%	29.7%	22.9%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	0.0%	2.6%	0.4%	2.6%	2.2%	6.0%	5.8%	13.4%	37.5%	29.5%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	0.5%	2.7%	0.2%	1.4%	1.8%	2.5%	3.6%	11.8%	44.9%	30.5%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=474)	0.4%	1.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.4%	2.3%	5.5%	63.7%	24.5%	100.0%
地方公共団体の組合(N=1,435)	1.0%	1.9%	0.5%	0.3%	0.6%	1.5%	1.8%	5.2%	73.6%	13.7%	100.0%

図表 104 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合  
【地域区分別】



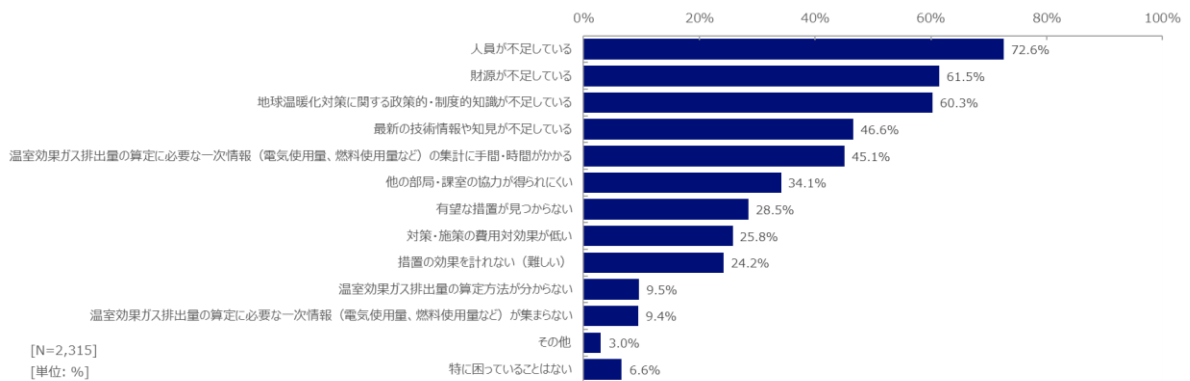
		100%	60%以上 100%未満	50%以上 60%未満	40%以上 50%未満	30%以上 40%未満	20%以上 30%未満	10%以上 20%未満	0%超10%未 満	0.0%	不明	合計
回答数	全体	19	75	25	33	49	91	115	260	1,811	661	3,139
	北海道	2	4	2	1	4	4	11	13	188	50	279
	東北	1	8	1	1	6	8	12	34	203	85	359
	関東	7	26	13	9	12	24	25	50	255	123	544
	中部	7	16	2	14	12	20	25	54	368	126	644
	近畿	1	5	4	3	6	9	12	43	276	84	443
	中国・四国	1	7	1	3	3	15	21	24	225	88	388
	九州	0	9	2	2	6	11	9	42	296	105	482
比率 (%)	全体(N=3,139)	0.6%	2.4%	0.8%	1.1%	1.6%	2.9%	3.7%	8.3%	57.7%	21.1%	100.0%
	北海道(N=279)	0.7%	1.4%	0.7%	0.4%	1.4%	1.4%	3.9%	4.7%	67.4%	17.9%	100.0%
	東北(N=359)	0.3%	2.2%	0.3%	0.3%	1.7%	2.2%	3.3%	9.5%	56.5%	23.7%	100.0%
	関東(N=544)	1.3%	4.8%	2.4%	1.7%	2.2%	4.4%	4.6%	9.2%	46.9%	22.6%	100.0%
	中部(N=644)	1.1%	2.5%	0.3%	2.2%	1.9%	3.1%	3.9%	8.4%	57.1%	19.6%	100.0%
	近畿(N=443)	0.2%	1.1%	0.9%	0.7%	1.4%	2.0%	2.7%	9.7%	62.3%	19.0%	100.0%
	中国・四国(N=388)	0.3%	1.8%	0.3%	0.8%	0.8%	3.9%	5.4%	6.2%	58.0%	22.7%	100.0%
	九州(N=482)	0.0%	1.9%	0.4%	0.4%	1.2%	2.3%	1.9%	8.7%	61.4%	21.8%	100.0%

## (4) 実行計画（事務事業編）の推進過程における課題<Q1-4>

### 1) 実行計画（事務事業編）の推進過程における課題<Q1-4>

事務事業編の点検を行っているという回答した団体において、事務事業編の推進過程における課題としては、「人員が不足している」(72.6%)が最も多く、次いで「財源が不足している」(61.5%)、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(60.3%)と続く。都道府県・市区町村に限ってみても同様の傾向が確認される。

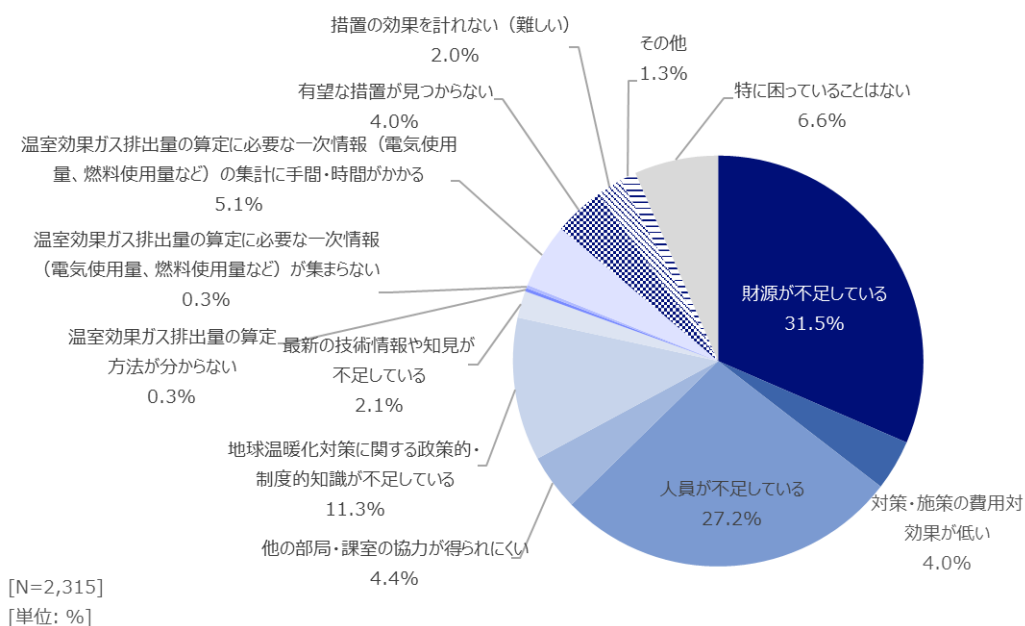
図表 105 事務事業編の推進過程における課題（複数選択可）



	財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られない	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つからない	措置の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
全体	1,423	597	1,681	790	1,395	1,079	221	218	1,044	659	561	70	153	2,315
比率	61.5%	25.8%	72.6%	34.1%	60.3%	46.6%	9.5%	9.4%	45.1%	28.5%	24.2%	3.0%	6.6%	100.0%

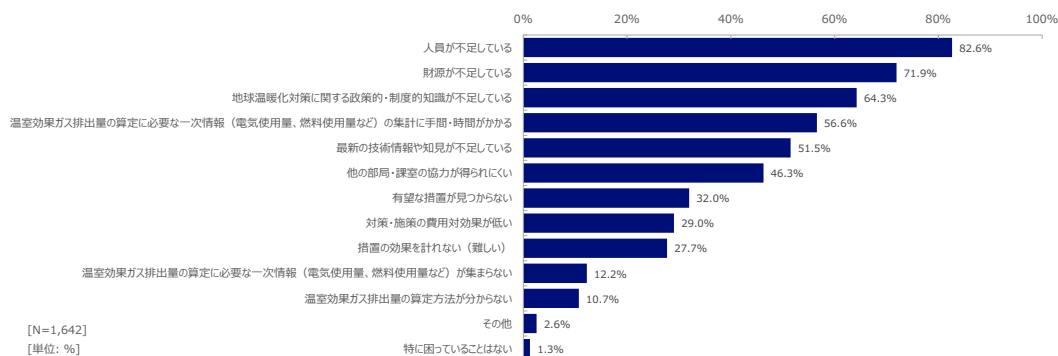
事務事業編の推進過程における課題のうち最も大きなものとしては、「財源が不足している」(31.5%)が最も多く、次いで「人員が不足している」(27.2%)、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(11.3%)と続く。

図表 106 事務事業編の推進過程における課題のうち最も大きなもの



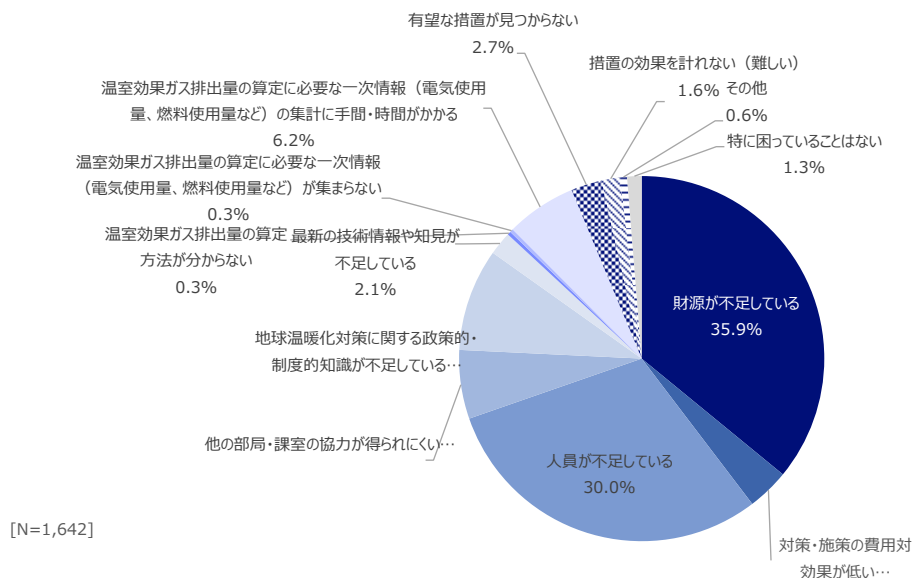
	財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られにくい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つからない	措置の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
全体	729	92	630	103	261	49	6	6	118	92	47	29	153	2,315
比率	31.5%	4.0%	27.2%	4.4%	11.3%	2.1%	0.3%	0.3%	5.1%	4.0%	2.0%	1.3%	6.6%	100.0%

図表 107 事務事業編の推進過程における課題（複数選択可）  
【都道府県・市区町村】



	財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られにくい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つからない	措置の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
全体	1,181	477	1,357	760	1,055	846	176	201	929	525	455	42	21	1,642
比率	71.9%	29.0%	82.6%	46.3%	64.3%	51.5%	10.7%	12.2%	56.6%	32.0%	27.7%	2.6%	1.3%	100.0%

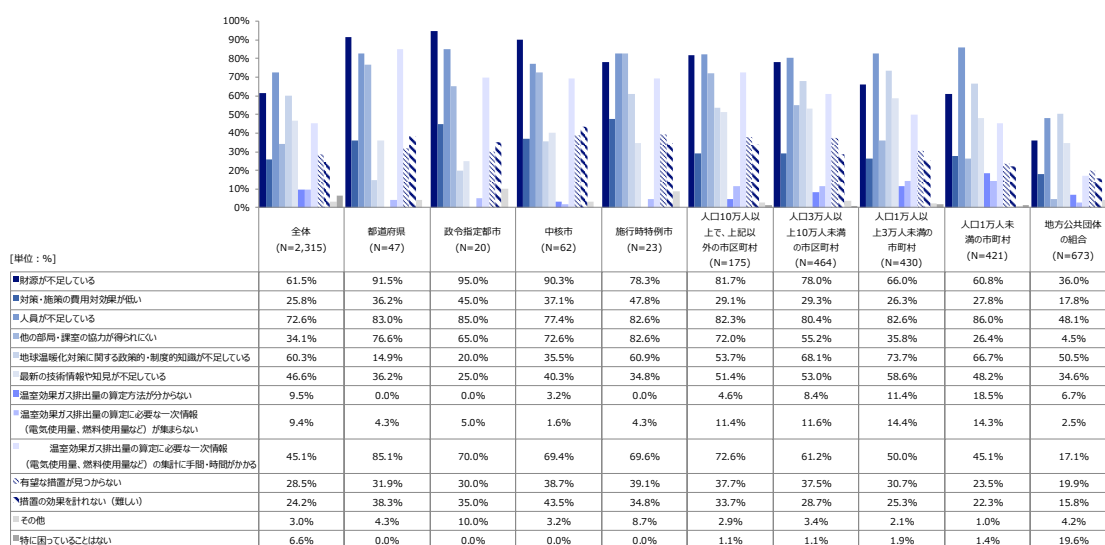
図表 108 事務事業編の推進過程における課題うち最も大きなもの  
【都道府県・市区町村】



	財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られにくい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つからない	措置の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
全体	590	61	493	100	149	34	5	5	102	45	27	10	21	1,642
比率	35.9%	3.7%	30.0%	6.1%	9.1%	2.1%	0.3%	0.3%	6.2%	2.7%	1.6%	0.6%	1.3%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、施行時特例市以上の団体では「財源が不足している」「人員が不足している」「他の部局・課室の協力が得られにくい」「温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報の集計に手間・時間がかかる」の割合が高い。また、小規模な団体や地方公共団体の組合では「財源が不足している」「人員が不足している」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」の割合が高い。

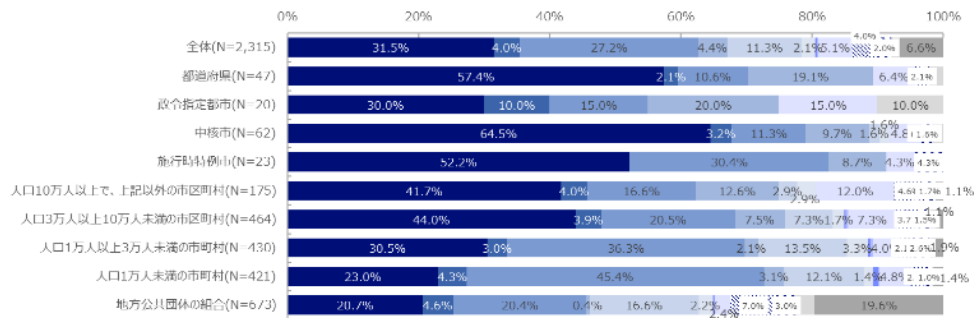
図表 109 事務事業編の推進過程における課題（複数選択可）  
【団体区分別】



	財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られにくい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つからない	措置の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
回答数	1,423	597	1,681	790	1,395	1,079	221	218	1,044	659	561	70	153	2,315
全体 (N=2,315)	61.5%	25.8%	72.6%	34.1%	60.3%	46.6%	9.5%	9.4%	45.1%	28.5%	24.2%	3.0%	6.6%	100.0%
都道府県 (N=47)	91.5%	36.2%	83.0%	76.6%	14.9%	36.2%	0.0%	4.3%	85.1%	31.9%	38.3%	4.3%	0.0%	100.0%
政令指定都市 (N=20)	95.0%	45.0%	85.0%	65.0%	20.0%	25.0%	0.0%	5.0%	70.0%	30.0%	35.0%	10.0%	0.0%	100.0%
中核市 (N=62)	90.3%	37.1%	77.4%	72.6%	35.5%	40.3%	3.2%	1.6%	69.4%	38.7%	43.5%	3.2%	0.0%	100.0%
施行時特例市 (N=23)	78.3%	47.8%	82.6%	82.6%	60.9%	34.8%	0.0%	4.3%	69.6%	39.1%	34.8%	8.7%	0.0%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (N=175)	81.7%	29.1%	82.3%	72.0%	53.7%	51.4%	4.6%	11.4%	72.6%	37.7%	33.7%	2.9%	1.1%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=464)	78.0%	29.3%	80.4%	55.2%	68.1%	53.0%	8.4%	11.6%	61.2%	37.5%	28.7%	3.4%	1.1%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=430)	66.0%	26.3%	82.6%	35.8%	73.7%	58.6%	11.4%	14.4%	50.0%	30.7%	25.3%	2.1%	1.9%	100.0%
人口1万人未満の市町村 (N=421)	60.8%	27.8%	86.0%	26.4%	66.7%	48.2%	18.5%	14.3%	45.1%	23.5%	22.3%	1.0%	1.4%	100.0%
地方公共団体の組合 (N=673)	36.0%	17.8%	48.1%	4.5%	50.5%	34.6%	6.7%	2.5%	17.1%	19.9%	15.8%	4.2%	19.6%	100.0%

事務事業編の推進過程における課題のうち最も大きなものについては、施行時特例市以上の団体や人口3万人以上の市区町村では「財源が不足している」となっている一方、人口3万人未満の市区町村では「人員が不足している」となっている。

図表 110 事務事業編の推進過程における課題のうち最も大きなもの【団体区分別】



■ 財源が不足している	■ 対策・施策の費用対効果が低い
■ 人員が不足している	■ 他の部署・課との協力が得られない
■ 地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	■ 最新の技術情報や知見が不足している
■ 温室効果ガス排出量の測定方法が分からない	■ 温室効果ガス排出量の測定に必要な一次情報(電気使用量、燃料使用量など)の集計に手間・時間がかかる
■ 温室効果ガス排出量の測定に必要な一次情報(電気使用量、燃料使用量など)の集計に手間・時間がかかる	■ 有望な措置が見つからない
▶ 措置の効果を見られない(難しい)	■ その他
■ 措置の効果を見られない(難しい)	

	財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部署・課との協力が得られない	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の測定方法が分からない	温室効果ガス排出量の測定に必要な一次情報(電気使用量、燃料使用量など)の集計に手間・時間がかかる	温室効果ガス排出量の測定に必要な一次情報(電気使用量、燃料使用量など)の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つからない	措置の効果を見られない(難しい)	その他	特に困っていることはない	合計
回答数	729	92	630	103	261	49	6	6	118	92	47	29	153	2,315
比率 (%)	31.5%	4.0%	27.2%	4.4%	11.3%	2.1%	0.3%	0.3%	5.1%	4.0%	2.0%	1.3%	6.6%	100.0%
都道府県	57.4%	2.1%	10.6%	19.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	100.0%
政令指定都市	30.0%	10.0%	15.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%
中核市	64.5%	3.2%	11.3%	9.7%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	100.0%
施行時特例市	52.2%	0.0%	30.4%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
人口10万人以上、上記以外の市区町村	41.7%	4.0%	16.6%	12.6%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	12.0%	4.6%	1.7%	0.0%	1.1%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	44.0%	3.9%	20.5%	7.5%	7.3%	1.7%	0.2%	0.4%	7.3%	3.7%	1.5%	0.9%	1.1%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市区町村	30.5%	3.0%	36.3%	2.1%	13.5%	3.3%	0.2%	0.5%	4.0%	2.1%	2.6%	0.2%	1.9%	100.0%
人口1万人未満の市区町村	23.0%	4.3%	45.4%	3.1%	12.1%	1.4%	0.7%	0.2%	4.8%	2.4%	1.0%	0.2%	1.4%	100.0%
地方公共団体の組合	20.7%	4.6%	20.4%	0.4%	16.6%	2.2%	0.1%	0.1%	2.4%	7.0%	3.0%	2.8%	19.6%	100.0%